

平成 30 年度-令和 4 年度

自己点検・評価報告書

大阪大学大学院

大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学

連合小児発達学研究科

目 次

はじめに	2
1.研究科の概要	
1-1.理念・目的	3
1-2.専攻・講座等の概要	6
1-2-1.こころの発達神経科学講座（大阪校）	6
1-2-2.こころの相互認知科学講座（金沢校）	8
1-2-3.こころの発達健康科学講座（浜松校）	9
1-2-4.こころの認知行動科学講座（千葉校）	10
1-2-5.こころの形成発達科学講座（福井校）	11
1-2-6.附属子どものこころの分子統御機構研究センター	12
1-2-7.先端治療・栄養学寄附講座	12
1-2-8.行動神経学・神経精神医学寄附講座	13
2.研究科の現況	
2-1. 教員組織の現況	14
2-2. 教育活動の現況	14
2-2-1. 教育活動の実際	15
2-2-2. 学生募集・入学試験	17
2-2-3. 教育活動の成果	20
2-3.研究活動の現況	
2-3-1.研究科全体の研究活動	23
2-3-2.研究活動の現況（大阪校）	27
2-3-3.研究活動の現況（金沢校）	31
2-3-4.研究活動の現況（浜松校）	33
2-3-5.研究活動の現況（千葉校）	35
2-3-6.研究活動の現況（福井校）	39
2-4.社会貢献等活動の現況（各センター含む）	
2-4-1. 5大学共同で行った社会貢献（実装）活動	42
2-4-2.社会貢献活動の現況（大阪校）	44
2-4-3.社会貢献活動の現況（金沢校）	46
2-4-4.社会貢献活動の現況（浜松校）	47
2-4-5.社会貢献活動の現況（千葉校）	48
2-4-6.社会貢献活動の現況（福井校）	49
2-5.管理運営・財務の概況	
2-5-1.組織マネジメント	51
2-5-2.財務の現況	52
2-5-3.広報活動	53
3.将来構想	54

はじめに

大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所（以下、本研究科）は、少子化時代を迎えたわが国の社会が直面する最大の課題である「子どものころを健やかに育む」ことに取り組む全国初の連合大学院として、文系、理系の枠にとらわれず、各大学から専門を異にする多くの教員が集い設置された。平成21年4月に大阪大学、金沢大学、浜松医科大学の3大学の連合大学院でスタートし、平成24年4月に千葉大学、福井大学を加えた5大学の連合大学院として改組した。本研究科に課せられた責務と寄せられる期待は、より一層の重みを増している。

開学から平成25年度までは1年に1回の自己点検を実施してきたが、10周年を経たことを機に、本研究科の現状を把握し、よりよい実施体制を構築するため、各講座（構成大学）を単位として平成26-29年度の活動状況について自己点検・評価を行ったことに続いてその後の5年間・平成30年度-令和4年度の活動状況について自己点検・評価を行うものである。今回点検を行う項目は、前回に倣って、I. 研究科の構成、講座の設置状況（1. 研究科の概要） II. 教育（2-2 教育活動の現況）、III. 研究（2-3 研究活動の現況）、IV. 社会貢献（2-4 社会貢献活動の現況）、V. 運営管理・財務（2-5 管理運営・財務の概況）の5項目である。

本報告書においては、開学から15年を経た本研究科の取り組みが設置目的・目標に合っているか、教育・研究の成果は得られているか、社会貢献は果たされているかなどを重点的に点検するため、大阪大学で分析した全体の指標に加えて、各大学（各講座）に置く評価担当教員が、前回自己点検時（平成26年度-平成29年度）以降の5年間にわたって各講座で展開してきた取り組みとその成果についてまとめたものを記載した。本研究科は、国立大学の連合大学院というユニークさを持つ一方で、運営管理・財務について、大阪大学以外の4大学の教員は、所属する大学と大阪大学の2つのルールに則って管理されるという従来の枠組みとは異なる仕組みになり、未だ試行錯誤の点も多い。運営管理・財務についての課題も含めて、本研究科教職員全員が現状を的確に把握し、今後の発展に活かすとともに、外部評価委員に上記項目についてご指導いただき、ご鞭撻いただくことを切に希望したい。

令和7年2月

大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学
連合小児発達学研究所長 片山 泰一

大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学

連 合 小 児 発 達 学 研 究 科

評 価 担 当

（大阪校）副研究科長・教授 下野 九理子

（金沢校）副研究科長・教授 横山 茂

（浜松校）副研究科長・教授 土屋 賢治

（千葉校）副研究科長・教授 平野 好幸

（福井校）副研究科長・教授 松崎 秀夫

1. 研究科の概要

【1-1. 理念・目的】 少子化時代を迎えたわが国の社会が直面する最大の課題は「子どものこころ」を健やかに育てることである。しかしながら子どものこころは極めて深刻な危機にさらされている。こころの破綻が引き起こす青少年の犯罪、「いじめ」を苦にした自殺、自閉スペクトラム症や注意欠如多動症などの発達障害を持つ子どもの増加、また、うつ病や摂食障害の低年齢化が進み、小学生が統合失調症を発症するケースもみられるようになってきている。

このような状況の中、大阪大学と金沢大学、浜松医科大学は、連携融合事業「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業により、臨床医学に加え脳画像、疫学統計学や生命科学を加えた医科学に、発達心理学・教育支援学をも統合した学際的な新領域を創成することにより、従来は主として心理学の研究対象であった子どものこころの問題を、医学的見地から理解するための基盤を整備した。

しかし、「子どものこころの発達研究センター」事業による成果に比し、子どものこころを扱う専門家育成は遅々として進んでいない。現状の「子どものこころの専門家」の多くは、心理学、保健学／看護学、福祉学、教育学などを修めた者であり、それぞれの専門領域と経験に基づいて子どものこころを扱っているため、子どもへの対応に関して統一されたものはなく、医学的知識も決定的に不足している。これらの問題を克服するには、これらの専門家に対して、医学と心理学の統合的観点に立ち、系統だった教育研究を行うのがもっとも現実的だが、このような教育研究を進めようとするとき、子どものこころの問題の複雑性と専門家の専門分野の多様性は、単独の教育機関のみで学際的見地に立った教育研究環境を構築することを困難にし、十分な成果を挙げることを妨げている。そこで我々は、子どものこころの専門家を育成するための教育研究機関として、平成 21 年度に 3 大学の医学系研究科を母体として心理学・教育支援学の研究者を招き、人材育成と学際的研究を推進するため、文理融合型の共通教育プラットフォームを提供する「大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科」を設立した。長年の先端的な脳研究の実績を持ち、小児神経学的アプローチによる発達の臨床と研究に強みを持つ大阪大学に「こころの発達神経科学講座」、臨床の場でのコミュニケーション教育学に伝統を持ち、社会的な相互作用の生物学的基盤の解明に取り組む金沢大学に「こころの相互認知科学講座」、世界最先端レベルの精神臨床研究、疫学研究が行われている浜松医科大学に「こころの発達健康医学講座」を設置した。さらに、平成 24 年度からは、科学的基盤に基づいた認知行動療法による治療を行なっている千葉大学と、注意欠如多動症やマルトリートメントによる愛着障害に関する教育研究を推進している福井大学が研究科に参加し、千葉大学には「こころの認知行動科学講座」、福井大学には「こころの形成発達科学講座」がそれぞれ設置されて、5 大学による連合小児発達学研究科へと改組した。各講座（各大学）には、それぞれ「子育て支援学（大阪大学）」、「コミュニケーション支援学（金沢大学）」、「社会支援学（浜松医科大学）」、「メンタルヘルス支援学（千葉大学）」、「発達環境支援学（福井大学）」の支援系研究領域が設置され、他領域の研究成果を活かした支援・介入方法の研究および実践を容易にするだけでなく、子どものこころのケアを実践するためのネットワーク形成を可能にする体制を築いている。「子どものこころの課題」に関する異なった専門領域の教員、研究者が専門領域を超えて連携し、さらに 5 大学がそれぞれの長所を活かしながら、この文理融合型の共通教育プラッ

トフォームを活かして連携して教育・研究活動を行うことで、「子どものこころと脳発達及びその障害」の理解と対応を協働して進めていく密接なネットワークを形成するとともに、既存の領域を超えた新たな先端的研究領域である「子どものこころと脳発達学」において、深い学識と教養・デザイン力・国際性を持った研究者や、真に学際的で現在の社会の要求にこたえうるような、指導者層や高度専門家を育成することを目指している。

以上の研究科設置目的、理念については、本研究科ホームページに掲示しており、本研究科構成員全員で共有し、いつでも確認が可能なように配慮している。また、本研究科の目的・理念に基づいて、本研究科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを以下のように定め、入学を希望する学生にも周知できるよう、学生募集要項に記載している。

<ディプロマ・ポリシー> (原文のまま記載)

大阪大学は、教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所属研究科において定める専門分野に関する高度な知識・技能並びに教養・デザイン力・国際性を身につけ、所定の単位を修得し審査及び試験に合格した学生に学位を授与します。

大阪大学のディプロマ・ポリシーのもとに、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科（後期3年みの博士課程）では、以下を身につけた学生に、修了要件に基づき審査等を行い、学位「博士（小児発達学）」を授与します。

- (1) 「子どものこころと脳発達及びその障害」に関する高度な科学的知識
- (2) 子どものこころの課題の解決に対して、経験則にとらわれない、異なる背景の専門性と科学的視点
- (3) 生涯を通じて学習意欲を持続し、自立的・意欲的な問題解決能力とデザイン力
- (4) 協調性・柔軟性を有する真に学際的で現在の社会の要求に応えうるリーダーシップ

修 了 要 件

- (1) 本研究科に3年以上在学し、授業科目につき30単位以上修得し、研究指導を受け、かつ、本研究科が行う博士論文の審査に合格すること。
- (2) 博士論文は、研究科が刊行する機関誌又は査読付きの学術誌等に掲載されたものであって、申請者が筆頭著者であり、共著者が学位申請（予定）していないものに限る。
- (3) 必要となる論文の本数は、英文の場合は1本、和文の場合は2本とし、研究科入学後の業績によるものとする。
- (4) 特に優れた研究業績を挙げた者と教授会において認められた場合には、2年での修了を可としている。

<カリキュラム・ポリシー> (原文のまま記載)

大阪大学は、学位授与の方針に掲げる高度な知識・技能などを修得させるために、専攻分野に関する科目、大学院横断教育科目及び博士課程教育リーディングプログラム科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組合せた高度な授業を開講するとともに優れた研究指導を行います。

大阪大学のカリキュラム・ポリシーのもとに、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科（後期3年みの博士課程）では、異なるバックグラウンドを持つ学生に文理融合プラットフォームによる教育を実施し、幅広い視野と基礎知識を身につけ、また、専攻分野に関

連する諸領域の学識及び基礎的研究技術を修得できるよう指導を行います。

授業は、基礎学力を担保するための講義形式の導入科目、支援や研究の現場において実践的学習を行う演習科目、論文作成を目指す高度専門科目（研究指導）からなり、他大学で開講される導入科目はTV会議システムにて受講し、さらに演習科目では開講される大学へ移動して受講することにより、非常に広汎な知識の修得を目指します。

（1）導入科目（配当年次 D1）

異なるバックグラウンドを持つ学生に対して、D2～D3 に行う演習科目や高度専門科目における基礎学力を担保するために講義形式を D1 に設定します。

（2）演習科目（配当年次 D2）

実際に開講される大学に赴き受講し、また、高度臨床・研究の実践の場やカンファレンスにも参加します。

（3）高度専門科目（配当年次 D2～D3）

各講座の指導教員の下で、定期的に講座のゼミナールに出席して専門知識を深めると同時に、選択した研究課題について臨床・基礎研究を行って、博士論文をまとめる。

単位認定については、授業の出席状況をはじめ、レポート・試験等を課し、一定の成績を収めた学生に対して単位を認定している。また、5 大学合同の研究発表会への出席・発表が単位認定に必須とする。

【1-2.専攻・講座等の概要】

各校の領域構成は図1のとおりである。資料1には各講座，研究領域の教員配置の状況と学生数を示す（2-1. 教員組織の現況，14頁参照）。

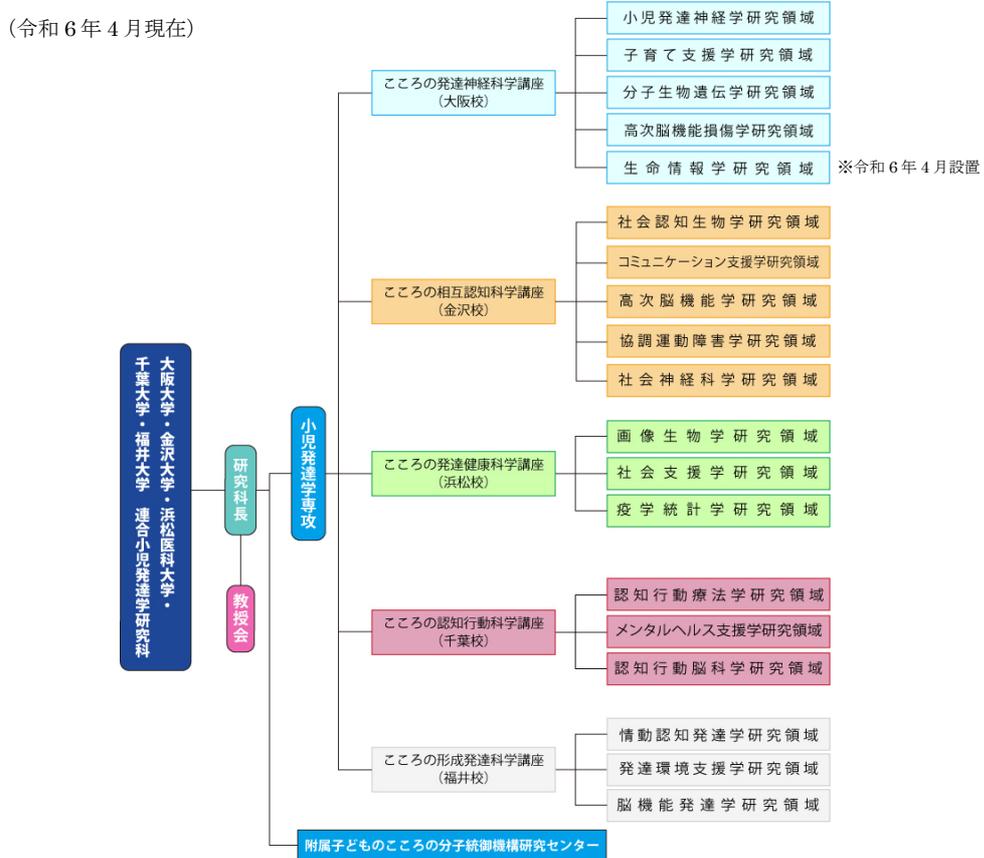


図1 研究科の構成

連合する5大学は全て「子どものこころの発達研究センター」もしくは類似組織を設置して、研究や社会貢献を行っている。また全ての大学／大学医学部の附属病院には、「子どものこころの診療センター（または診療部）」あるいは寄附講座として児童精神科が設置され、地域の診療を担っている。大阪校では「子どものこころの発達研究センター」を「子どものこころの分子統御機構研究センター」とし連合小児発達学研究所内においているが、他の4大学では「子どものこころの発達研究センター」，「子どものこころの発達教育研究センター」，「子どものこころの診療センター（または診療部）」，寄附講座は各大学の組織として位置づけ、活動している。そのため、連合の組織図には描いていない。ただし、それぞれ本研究科と密接に連携して活動を行っている。

1-2-1. こころの発達神経科学講座（大阪校）

こころの発達神経科学講座（大阪校）は大阪大学医学部附属病院小児科発達外来を受診する患者の豊富な臨床データを背景に、小児神経学，基礎医学，心理学が一体となって、子どものこころの問題に取り組んでいる。

①小児発達神経学研究領域

子どものこころの発達には、個々の遺伝的素因と、養育者との愛着形成、社会経済的環境や疾病等による後天的な要因が、複雑に相互作用することにより規定される。後天的な環境要因の近年の大きな変化として、短時間睡眠、メディア利用の長時間化と低年齢化が挙げられる。

我々の領域では、睡眠が子どものこころの発達に及ぼす影響について研究し、日本人の睡眠習慣、メディア利用と睡眠の関係、社会経済的環境や地域差による睡眠習慣の違いについて調査を行ってきた。さらには乳児用の睡眠教育アプリ“ねんねナビ”を開発し、乳幼児期、さらには妊娠期からの保護者に対する睡眠教育を実施し、養育者の育児サポートを行う社会実装に取り組んでいる。

また、動物実験により、発達障害児に認められる神経シナプスの刈り込みの異常について睡眠や神経炎症に関与するプロスタグランジンDの経路がどの様に影響を及ぼすかについて、研究を行なっている。

②子育て支援学研究領域

子どものこころの発達を考えるうえで、子どもにとって最も重要な環境要因として、家庭における子育てがあげられる。養育者によって提供される子どもへのさまざまな働きかけは、子どもの発達や支援の基盤として欠くことができないものである。近年、神経発達症の当事者とその家族への支援も注目されており、その発達を支える上では、乳幼児期、学齢期など年齢段階に応じて、家庭、医療、福祉、教育などさまざまな領域での関わりが必要となる。子育て支援学領域では、子どもの発達と養育者への理解を基盤として、臨床心理学に基づいたアセスメントや支援の方法を適用していくために必要な技法の習得と検討、子どもと子どもを取り巻く養育者や学校の教員などとの関係性に焦点をあてた神経発達症のある児の発達や支援上の課題の検討、子どもと養育者との相互作用に着目した評価や介入の基礎となる知見の蓄積に貢献するため、心理学、医学、教育学など多様な領域が関わる背景を生かしながら教育・研究を展開している。

③分子生物遺伝学研究領域

近年の遺伝学的研究により、他の器質的疾患と同様、神経発達症や精神疾患においても発症リスクにかかわる脆弱性因子が多数報告されるようになってきた。また、脳画像研究の進歩により、様々な脳の状態を分子と絡めて解き明かされる時代になってきた。

本研究領域では、自閉スペクトラム症、注意欠如多動症などの神経発達症ならびに統合失調症、双極性障害、うつ病などの精神疾患等に関わる脆弱性遺伝子や脳画像研究で明らかになってきた分子を中心に、これらの機能及び脳と心の発達に及ぼす影響を解剖学的、生化学的、分子生物学的な手法を用いて検討を進め、脳の発達と、神経発達症、精神疾患発症メカニズムを分子レベルで解明することを目的としている。これら研究を通じて脳と心の発達を科学的基盤に基づいて理解し、神経発達症をはじめとする子どものこころの諸問題に対する診断・予防と対策の確立を目指す。

④高次脳機能損傷学研究領域

近年の神経発達症児の増加の要因は社会的認知度の増加に伴う診断率の増加だけではなく、生殖・周産期医療の進歩と共働き増加という社会的要因に伴って、体外受精や高齢出産の増加、低出生体重児

や早産児の増加がある。また、子宮内感染症、乳幼児期発症のてんかんや、先天性心疾患、先天性の他の臓器の疾患なども救命・治癒という意味においては飛躍的に向上している一方で、学童期以降に神経発達症として学業や社会参加の困難さを主訴に受信されることが増加している。

本研究領域では脳波による脳活動の評価や、脳のMRI画像を用いて神経の発達性の変化の違いや形態的な違い、fMRIを用いて機能連結性の評価を行い、神経発達症の病態に迫る研究を行っている。程度と幅の広い神経発達症をこれらのバイオマーカーを用いて、細分類し、治療法や介入の個別化に繋げていくことを目指している。

1-2-2. こころの相互認知科学講座（金沢校）

こころの相互認知科学講座（金沢校）は従来臨床場面でのコミュニケーション研究に強みを持っており、コミュニケーション・社会性の問題を中心に、遺伝生物学的手法や最新の画像研究手法などを用いて、子どものこころの問題の解明を目指している。

①社会認知生物学研究領域

現代社会が抱える深刻な問題である、「子どもの学習、社会性、行動の障害」を心が宿る脳の機能障害ととらえて、そのメカニズムを解明するのみならず、「脳を育み機能障害を克服する方策・診断・治療法」を提案するための教育研究を行う。研究の内容は発達障害関連遺伝子の探索を行い、それにより、「子どもの学習、社会性、行動の障害」に関する遺伝子を絞り込み、得られた情報を創薬開発に活用していく。また、自閉症を含む学習、社会性行動の障害に関連した遺伝子を改変したマウスを作製し、その行動解析を行う。さらに、それらの遺伝子改変動物の脳神経機能異常を分子イメージング技術によって可視化することにより、新たな画像診断法の確立を目指すとともに、社会性障害発生のメカニズムを解明し、治療法の開発に繋げている。

②コミュニケーション支援学研究領域

親子間、仲間間、教師—生徒間などのコミュニケーションは、心についての理解、世界についての概念的知識、文法や語彙のシステム、推論や記憶、感情の表出と受容など多様な能力を、総合的に活用することで成り立っている。また、それは言語を含むコミュニケーションのしかたそのもののみならず、社会文化的な慣習、出来事の社会的意味を理解し、確実な相互理解の手法と相互協調を学ぶことに決定的に関与している。発達障がいのある子どもたちは、コミュニケーションに関与する多様な要因の一部あるいは多数に障がいがあり、母子、家族、園や学校、地域などあらゆる場での社会的な学びに困難を示し、それがかれらの社会適応を脅かすのみならず、安定した人格形成をも妨げかねない。本領域は、そうしたコミュニケーションの障がいの発現機構の解明と、子どもと大人あるいは子ども同士のコミュニケーション不全への介入技法の開発をめざす。

③高次脳機能学研究領域

ニューロイメージング技術を活用して、高次認知機能と脳神経系の活動あるいは構造(形態)との関連性を探索することが本領域の目標である。脳磁図(MEG)、磁気共鳴画像法(MRI)、機能的MRI(fMRI)、脳波(EEG)などの計測手法を中心に、行動観察および生理指標を組み合わせて、視覚・聴覚・記憶・情

動・対人相互作用などの脳機能の発達における新しい知見をもたらす研究を推進する。そのなかで、1) 脳機能の発達を、MEGやfMRIを用いて明らかにする 2) 典型的な発達過程にある人や発達障がいのある人の脳神経構造や容積から機能的な差異を検証するなどのテーマに取り組んでいる。

④協調運動障害学研究領域

発達障がいを抱える人たちでは、手足など個々の機能に異常がないにもかかわらず、全身性の運動、手先等を使う微細運動に「不器用さ」が頻繁に認められる。このような発達性協調運動障がいが生じる機序には不明な点が多く、原始反射の正常な消失の遅延、神経興奮伝達、感覚統合の異常など様々な原因が推測されている。本研究領域では、大脳から脊髄に至る部位・神経経路が担う運動機能、大脳の連合機能、脳の左右差、大脳半球間連携など、協調運動障がいの研究に必要な基礎知識を学び、分子・細胞・個体レベルの多様な研究方法を取り入れながら新しい知見が得られるように努める。

⑤社会神経科学研究領域

人同士の相互作用と社会的意思決定のプロセスを、ニューロイメージング技術等を用いた神経科学と、哲学・心理学・社会学など人文社会科学の両方の観点から統合的に解明する、革新的な研究に挑戦しうる人材を育成する。そこでは、自閉症を代表とする発達障がいを生み出す生物学的要因と社会的要因との関連、自閉症脳と非自閉症脳のインタラクション、脳機能の個人差を媒介とする発達障がいと社会とのかかわり、人間の社会的行動における合理性-非合理性問題、社会経済行動と脳の関連、薬物の脳内作用のこれらに対する影響、および脳機能のエンハンスメントと社会の関連などの解明に取り組む。これらの成熟した脳（大人）と成長途上の脳（子ども）とでの違いもあわせて追究する。したがって本領域の研究は、金沢校の社会認知生物学研究領域、コミュニケーション支援学研究領域、高次脳機能学研究領域との密接な連携のもとに行うこととなる。

1-2-3. こころの発達健康科学講座（浜松校）

こころの発達健康科学講座（浜松校）では、ヒトを対象とした神経画像解析や出生コホートの手法を用いた研究と、地域と密着した支援手法の開発を行い、子どものこころと脳の発達についての総合的な理解を推進している。

①画像生物学研究領域

MRI（核磁気共鳴画像）をはじめとするイメージング法は生体情報を非侵襲的にかつ客観的に描出できる優れた特性を持ち、ヒトの行動の生物学的背景に示唆を与え、発達障がいを含む精神神経学的にさまざまな病態生理の理解を導き、さらには治療効果の判定を手助けする手段としても普及している。画像生物学研究領域では、中枢神経系の解剖・機能へのアクセス方法をイメージング法を通じて開発するとともに、イメージング法により得られるデータの処理・解釈に関する技術刷新を目指している。

②社会支援学研究領域

ニューロダイバーシティへの理解が広がりつつある一方、発達障がい（神経発達症）に対する社会の理解を促進することは本研究科の重要な責務であり続けている。発達障がいの特性を示す子ども・成人の行動の様態とその背景にある心理・神経生理学的なメカニズムへの科学的理解は、この領域にお

る論文数の増加と相まって一層深化している。社会支援学研究領域では、これらの知見を踏まえつつ、あらゆる年齢における子どもの行動とその背景についての科学的理解を推進し、その理解に基づいた支援の方策を開発する。開発した成果の社会実装を行って、教育と地域支援の根拠とする。

③疫学統計学研究領域

ヒトの発達や行動を研究対象とする場合、発達や行動のどの側面に注目するか、それをどのように客観的に測定するか、対象をどのくらいの確にサンプリングするか、得られた測定値からどんな科学的事実を演繹するか、研究仮説が科学的に立証されるか、並行する多様な視座を必要とする。これらの視座を効率よく獲得することを目的に、疫学統計学研究領域では、ヒト発達・行動科学研究デザインの開発と運用を行っている。大規模出生コホート研究の運営はその重要な実践であり、教育と研究の基盤でもある。

1-2-4. こころの認知行動科学講座（千葉校）

こころの認知行動科学講座（千葉校）では、精神疾患に対する認知行動療法の豊富な経験を背景に、発達障害への認知行動療法プログラムの開発と普及を精力的に行っている。

①認知行動療法学研究領域

認知行動療法学では、うつ、不安症、強迫症、摂食症等の子どもの罹患しやすい精神疾患、あるいは自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症等に伴う問題に対する有効性が国際的に実証されている心理療法である認知行動療法（Cognitive Behavioral Therapy ; CBT）を実施できる治療者を養成する研修コースを2010年より設けている。このコースは、CBT治療者の絶対的な不足の解消に貢献する全国でも稀なものである。研究活動においては、当領域のスタッフおよび本コースの修了者が中心となり、上記の様々な疾患や問題へのCBTの効果研究を実証してきたが、この4年間ではその有効性をさらに高めるための治療プログラムの開発が進めてきた。また、社会的貢献として、わが国におけるCBTの普及のために、治療者へのCBTの研修会や教育講演を地域や学会等で積極的に行い、CBTを実施できる治療者の育成に努めている。

②メンタルヘルス支援学研究領域

児童・思春期・成人期のそれぞれにおいては、その発達段階に特徴的なメンタルヘルスの問題が存在する。特に児童・思春期における不安や抑うつなどのメンタルヘルスの問題は、慢性化するとその後の社会適応に大きく影響するため、家庭や学校、地域社会における有効な支援方法の確立が急務である。そこで本領域では、子どもから成人までの発達に応じたメンタルヘルスの諸問題の予防、および早期介入の観点から、子ども本人とその家族、および学校・学級集団に対して、保健、医療、福祉、教育等の多様なバックグラウンドをもつ専門職が出来る、実証に基づく支援に関して介入法の開発と検証を行っている。

デジタルメンタルヘルスの研究拠点として、WEBでの子どものストレスチェックの社会実装の研究、閾値下うつ、閾値下不安、閾値下不眠など（メンタル不調の症状を有しているが、未病の状態）に対するヘルスケアを提供するコンピュータアプリの研究を進めている。児童生徒の自殺者数の増加への対策

として、学校保健安全法を根拠とし、小学校高学年、中学校、高校において、メンタル不調の未然防止の一次予防の強化を目的とし、WEB上での質問に回答してもらうことで、子どものストレス（心理的負担）の程度を把握し、本人にフィードバックを行い、高ストレスへの気づきを促し、本人の申し出により、教諭、養護教諭、スクールカウンセラー等による教育相談、面接指導につなげることができるようなシステムと認知行動療法を活用したこころの健康づくりのネットワークの構築を進めている。また、心の健康の向上には、うつ・不安の治療法として代表的な薬物療法に勝るとも劣らない効果を持つ心理療法「認知行動療法」をコンピュータ・アプリとして提供するデジタルセラピューティックスの研究を進めている。睡眠、うつ・不安、疼痛、摂食、発達等の幅広い心身の問題に対処する認知行動療法を活用したデジタルヘルスケア技術を開発し、その効果を明らかにする研究を進めている。

③認知行動脳科学研究領域

精神疾患の治療は、患者のメンタルヘルスの問題を正確に把握することが必須となっているが、言語発達のおよび社会的な点から、子どものメンタルヘルスの問題を把握することは大人以上に困難であるのが現状である。また子どもは一般的に、検査に対する忍容性が低いため、なるべく精神的負担を与えない非侵襲的手法による検査法と、副作用を引き起こす可能性のある薬物療法に頼らない治療法が求められている。このような状況下で、認知行動療法は子どものメンタルヘルスにおいて大きく期待されている。しかしながら、現在のところ子どもに対する認知行動療法は有効であることは確認されているが、脳の神経回路に与える影響についてはあまり調べられていない。

このような背景から、本部門では「子どものための非侵襲的検査の開発」および「神経生理学検査および脳画像検査を用いた認知行動療法の作用機序の解明」のために、機能的MRI（fMRI）、形態学的MRI、拡散テンソル画像（DTI）、注視点検出装置、および認知機能検査などの非侵襲的な脳機能計測法を用いて、精神疾患において出現する脳機能の変化と、脳神経回路における認知行動療法の影響を調べている。

1-2-5. こころの形成発達科学講座（福井校）

こころの形成発達科学講座（福井校）では、注意欠如多動症やマルトリートメントによる愛着障害に関する画像研究、発達障害の生物学的指標の開発など、幅広い教育研究を推進している。

①情動認知発達学研究領域

情動認知発達学研究領域では、幼児期から成人期までの発達障害児者の情動・社会的認知の発達について、臨床症状評価、心理学的評価、生理学的指標を駆使して、MRIを用いた脳画像研究やバイオマーカーの探究の他、新規治療的アプローチの開発に取り組んでいる。

②発達環境支援学研究領域

発達環境支援学研究領域では小児発達学、児童精神医学、認知神経科学の研究活動実施に必要な事項を学ぶとともに、子どもや養育者を対象とした研究実施に必要な基礎的知識、機器使用法（脳画像解析、脳波、神経内分泌、免疫学的関わり、自律神経機能、分子遺伝学的解析）などをあわせて学ぶ教育を行い、これらを用いた研究を行っている。

③脳機能発達学研究領域

脳機能発達学研究領域では、脳機能の発達に関する生物学的研究を展開している。具体的には自閉スペクトラム症（ASD）の診療手段の開発を目指し、炎症やエネルギー代謝に焦点をあてた臨床研究、ASDに認められる臨床所見を再現したモデル動物による治療手段の研究を行っている。

1-2-6. 附属子どものこころの分子統御機構研究センター

本センターは、平成18年にスタートした連携融合事業「『子どものこころの発達研究センター』による教育研究事業」の大阪センターとして、神経科学／医学を中心として、心理学、教育学、看護学等から構成される新しい学際領域において「子どものこころの障害」のメカニズムを解明し、科学的な視点を以てその解決にあたることを目的として設立された。疾患関連分子解析部門、環境関連分子解析部門、動物モデル解析部門、こころの地域支援ネットワーク室の4部門に分かれて活動し、開設以来目覚ましい成果をあげてきた。例えば、統合失調症や自閉スペクトラム症の脆弱遺伝子の解明と機能分析を行い、新しい注意欠如多動症マウスモデルを開発するなどの基礎的研究の成果に加えて、受託研究を締結した堺市、池田市をはじめとして、吹田市、茨木市、豊中市、箕面市、川西市等の周辺自治体における神経発達症児への医療や支援を行い、市民公開講座や支援職対象のセミナーの開催などを通じて啓発活動を行っている。平成22年度からは医学系研究科附属から連合小児発達学研究科附属のセンターとして配置換えし、研究科とセンターの研究／教育活動における交流が従来以上に深まり、センター所属の教員が連合大学院の学生教育にも直接関与している。そして、令和元年度～令和3年度には、文部科学省の支援を得て「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」事業を我々5大学に弘前大学医学部附属「子どものこころの発達研究センター」も加わった6大学体制にて実施した。この事業は、文化的特性への配慮が不可欠な「子どものこころ」の諸課題をアジア文化圏にて解決するため、アジア圏各国を代表する有力大学・関連機関と協働し、我々が培ってきた研究成果を基盤とし、アジア圏の社会文化的な特性を反映させた治療介入法の確立とその実践を多施設共同にて目指したもので、この事業は令和4年度から、「連合小児発達学研究科関連5大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」事業に引き継がれ、新たに「多文化比較解析部門」、「地域支援・社会実装部門」を創設し、令和8年度まで続く予定である。今後も主として、社会還元の立場から子どものこころの発達に関する研究を行っていく。

1-2-7. 先端治療・栄養学寄附講座（平成28年4月より）

我が国において、がんは、小児、成人とも死亡率が第一位であり、その対策が急務とされている。がん患者の増加に伴い患者自身の心のケアのみならず、家族の心のケアも大きな社会問題となりつつある。特に小児がんについては、発達に伴い刻々変化する子どもの心に対する科学的根拠に基づくサポート体制が必要であり、患者自身だけでなく、その兄弟姉妹や親も含めた家族全員の心のケアも非常に重要である。さらに、がん患者が日常生活を支障なく送るためには、抗がん剤を使用しながらも食が充実することが重要であるが、この問題についてのエビデンスはない。本寄附講座では、がん患者並びに家族のこころのサポート体制や服用薬を考慮した満足度を満たす食の開発などに資するエビデンスの蓄積を目指している。

1-2-8. 行動神経学・神経精神医学寄附講座（平成29年4月より）

認知症性疾患や発達障害、大脳損傷による認知行動障害を対象として、神経心理学や神経画像学の面から、ヒトの大脳と認知機能との関係、大脳損傷と認知行動障害との関係、認知行動障害の診断と治療に関する研究を進める。また、認知症に対する薬剤の臨床試験の研究デザインに関する臨床薬理学的研究を行い、自らもこれらの治験を実施する。臨床研究および診療に関しては精神医学および神経内科学教室と連携する。現在本邦において、これらを専門とする医師、研究者は欧米に比し圧倒的に不足し、臨床はもちろん、治験を含む臨床研究が立ち遅れている。本寄附講座は、研究・教育を集中的に進め、この領域での先導的役割を果たしていく。

<評価項目 1-1 研究科の設立理念・目的が、構成講座、領域、教員によって共有されているとともに、地域・社会に対して公表されているか。>

<評価項目 1-2 研究科の理念・目的に適う、ふさわしい体制が構築されているか。>

【自己点検・評価項目 1：研究科の構成】

達成水準についての自己評価： **理念・目的にかなう十分な体制が構築されている**

(判断理由)

研究科の理念・目的はホームページ等にも明確に示されており、研究科の構成員により共有されている。また当初の3大学の連携から5大学の連携へと拡大されたのち10年を経て、より研究科設置の目的に適った研究・教育体制の実現を図り、実際に研究科の理念・目的に沿った、子どものこころに関する医学、心理学、教育学等の異なる学問領域間・5大学間で連携して教育・研究を推進可能な体制が構築されている。従って、研究科の理念・目的と組織構成に関して、期待される水準を上回ると判断する。

2. 研究科の現況

【2-1. 教員組織の現況】

教員構成(平成30年度から令和4年度までの間に在籍歴のある教員)を図2に示す。多様な背景を持つ専任教員に加えて、寄附講座教員及び任期付きの特任教員(常勤)が採用されており、「子どものこころの課題」に関する異なった専門領域の教員、研究者が専門領域を超えて連携し、文理融合型の共通教育プラットフォームを活かして連携して教育・研究活動を行う体制が整っている。さらに、より高度な教育を実践するため、各構成大学の他研究科等に所属する多くの教員を本研究科の兼任教員として採用し、「子どものこころの障害の克服」に挑戦する高度な知識と経験を有する専門家の育成に必要な、多岐にわたる学習領域をカバーし、演習及び特論(研究指導)などを密着して行うことが可能な体制を作っている。資料1に研究科の構成並びに教員組織、学生の配置数を示す。学生/教員の割合は、平成30年度は、 $68/54=1.26$ 、平成31年度は、 $69/51=1.35$ 、令和2年度は、 $85/50=1.70$ 、令和3年度は、 $82/47=1.74$ 、令和4年度は、 $87/48=1.81$ であり、5年間の平均は1.56であった。

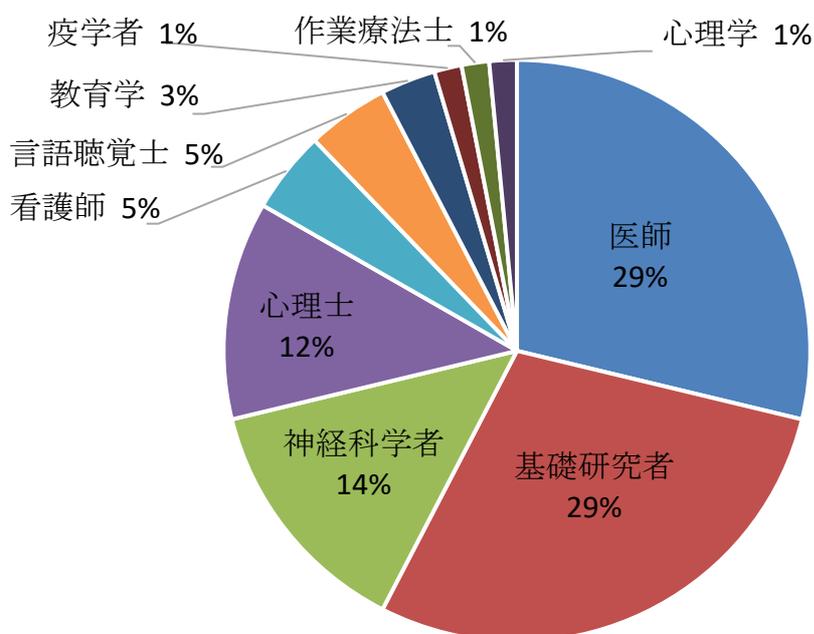


図2 背景別教員割合

※平成30年度～令和4年度における本研究科教員の平均在籍者数55.6名

<評価項目2-1 研究科の目的を遂行するために、必要な教員が適切に配置されているか。>

【2-2. 教育活動の現況】 (教育内容、教育方法の改善に向けて取組む体制)

本研究科においては、1-1 理念と目的の項で示したカリキュラム・ポリシー(4頁)に基づき、5大学が連携して教育活動を実施している。

2-2-1. 教育活動の実際

教授会のもとに、本研究科における教育内容、教育方法の改善に取り組む実務担当者として、各校に教務担当教員を数名ずつ置き、教務担当者会議を構成して、学生の研究発表会などを企画する他、授業アンケートを実施して、学生からの評価、改善意見の聴取を行っている。その分析に基づき教育方法の改善を行っている。

(教育課程の編成)

本研究科では、文理融合型のプラットフォームを用いて、多様な異なった背景を持つ学生を教育するために、生命科学系、医療系、社会・心理系の内容からなる、導入科目(講義)、演習科目、高度専門科目(特論)を資料3のとおり設定した。修了に必要な単位は、導入科目10単位以上(うち必修2単位)、演習科目8単位以上、高度専門科目12単位、合計30単位以上としており、学生は幅広い分野にわたる科目の中から自分の興味、関心によって自由に履修科目を選択することができる。

1) 導入科目

1年次の学生には、研究に必要な学力を担保するために講義形式による導入科目を設定し、生命科学系5科目、医療系5科目、社会・心理系4科目の3分野から構成されている。履修登録する科目については、学生のこれまでの学習背景や職業歴に応じて指導教員と相談して幅広い分野から登録することとしている。また、ヒトの生命を対象とする研究を行う際に必須の倫理的知識を与える生命倫理学(2単位)を必修履修科目とし、さらに社会人学生の受講を考慮して、全ての導入科目は5時限または6時限に開講することとしている。各回90分、計15回で2単位とし、5科目10単位を課している。

2) 演習科目

2年次からは研究者、支援者指導職など、養成される人物像に沿って、演習科目及び高度専門科目を選択させ、高度専門的な教育研究を行う。演習科目では、3~4日間連続の集中講義形式をとり、他講座(他校)で開催される演習に赴いて学生を参加させ、各校(講座)がそれぞれの地域で行っている臨床・支援教育活動や、講座内で行われている基礎研究、臨床研究を体験・参加させる。演習の開講時期は年2回行い、開講地までの旅費の一部の支援を行うことで、実地での経験を積む機会を増やし、他講座に配属されている学生や教員とも交流し、直接意見交換を行う機会を持たせる。演習の履修については学習背景や職業歴、導入科目の履修状況を考慮して指導教員との相談の上登録するが、一部は自分の専門とは異なる分野を選択させて学際的な知識を深めるように指導している。令和2年に始まったCOVID-19パンデミックの際にも感染リスクに配慮しながら、可能な範囲で実地の経験を積めるよう、各講座が工夫を凝らして対応した。演習は本研究科の教育の中でも最も学生満足度の高いものの一つである。

3) 高度専門科目

2~3年次に配当する高度専門科目では、指導教員と副指導教員の指導のもと、ゼミナールに参加しながら、専門知識を深めるとともに、選択した研究課題について臨床・基礎研究を行って、学位論文の作成に当たる。さらに、各年次5大学合同の研究発表会にて年に1回、計画、進捗、成果を発表さ

せるとともに、5大学が行っている関連のセミナーに参加させることにより、5大学全体で学生の研究指導を行う。本研究科の研究発表会やセミナーへの学生参加は各校の講義室やセミナー室に来て参加する必要があったため社会人学生にとっては参加が難しく、1回の学生参加者は25～30名程度であったが、COVID-19パンデミック以降Web会議が世の中に普及したことに伴い、50～60名と以前よりも高くなっている。

(授業形態の組合せと学習指導法の工夫)

本研究科は、社会人学生であってもわけへだてなく勉強する機会が得られるように対応するために、大学院設置基準第14条(教育方法の特例)を1年次及び2年次で導入している。

各授業科目のシラバスは、科目主担当教員が作成し、オムニバス形式の授業ではTV会議システム(令和2年以降はZoom会議システム)やメール等で担当教員と打ち合わせを行い、授業内容の整合性に留意している。学生は、シラバスにより授業内容を知り、指導教員による履修指導のもと履修登録を行っている。

1年次に配当される導入科目は、異なるバックグラウンドを持つ学生に対して、2年次以降に行う演習科目や高度専門科目における基礎学力を担保するために講義形式にて実施する。構成5大学が大坂、金沢、浜松、千葉、福井と互いに遠距離にあるため、これら5拠点を結び、効果的な教育を行うためにTV会議システムを導入し、配信校では対面、それ以外の4校ではTV会議システムにて講義内容を共有している。令和2年度のCOVID-19パンデミックにより対面の教育が困難となって以降ZoomによるWeb講義に切り替え、教育への不利益は最低限に抑えられた。このことにより、各校のTV会議システムの講義室での授業に参加出来ずオンデマンド配信の講義を視聴していた学生(リアルタイムでの授業出席が3～4割)もリアルタイムに講義に出席できる様になり、出席率は良好である(7～8割)。現在も講師は、遠隔地の学生が聞き取れているか確認し、意思疎通を図りながら講義を行い、講義終了時には質疑の時間を設け、遠隔地の学生も配信校の学生と同等に質疑が可能である。

さらに、本研究科では、大阪大学サイバーメディアセンターの協力を得て、大阪大学CLE(Collaborative and Learning Environment)をLMS(Learning Management System)として活用し、配属校の異なる学生への資料配付、小テスト・授業アンケートの実施を可能としている。導入科目の全ての講義は、毎回自動的にe-learning教材として収録され、CLE上にアップロードされるため、最新の知見の時間外の学習・復習が可能となっている。リアルタイムでの受講ができない場合は、e-learning教材を視聴し、担当教員から与えられる課題等を提出することにより出席として取り扱っている。本研究科では、授業内容、構成等を見直し、必要に応じて学生の要望を取り入れることができるための工夫として、毎年度末に遠隔講義システムやe-learningの受講のしやすさ、授業内容などを含めて満足度を尋ねる学生アンケートを実施しているが、TV会議システム、2019年度以降のWeb講義、及びe-learning教材による受講については、十分な機能をもって活用され、この学生アンケートにおいても高い評価を得ている(資料4)。

2年次配当の演習科目は、集中講義形式にて実施され、1・2学期にそれぞれ同じ内容の演習を開講し、学生の受講機会を複数回確保するとともに、特に1学期の開講に際しては、7月末から8月のいわ

ゆる夏季休暇期間に行うなど、社会人学生にも配慮して開講時期を設定している。また、学生が配属校以外の校地に移動し、集中講義にて受講するシステムを採っているため、開講する校地に移動する際の旅費の支援を行っている。学生アンケートにおいても演習科目の教員の事前準備、資料に対しての学生の評価は高く、授業を受講して新しい知識や考え方を得る上でプラスになったとの回答は（少しプラスになったを含めると）80-99%であった（資料4）。

2～3年次配当の高度専門科目(研究指導)においては、社会人学生に対して、指導教員と相談の上、夜間や休日にも研究指導を受けることができるようにしている。学生は、選択した研究課題についての研究を行い、5大学の個別のセミナー、合同の研究発表会などでその成果の発表を行う。

また、各年次1回、2日間に渡って学生の研究発表会を開催している。学生は事前に指導教員や学生とのミーティングを通じて、研究の背景たる先行研究の検討、対象・目的、予想される結果と社会への寄与を含めた研究計画の立案を行い、プレゼンテーション・スキルの指導を受けて発表に臨む。発表会では個々の学生が5校の専任・兼任教員の前で各々の研究計画・進捗・成果を発表し、質疑応答を行う。また、同発表会では、同級生が取り組んでいる多彩な研究テーマを知ることにより、学生、指導教員間の研究連携・交流を促進し、各自の学習意欲を高めることも目的としている。

また、本研究科では、授業の改善のために前述の学生アンケートを毎年実施し、授業の内容、構成等の見直しを行っているだけでなく、学業進行における学生の悩み等への相談・支援体制に関して、5校すべての学生が同様に相談できる体制を作るため、各校の学生相談窓口を一次相談の場として周知し、各校の学生相談窓口と、大阪大学の学生相談窓口・ハラスメント相談窓口との連携の中で、領域の変更をも含めた柔軟な対応が可能なようにシステムを整備し、学生支援環境の充実に努めている。

<評価項目 2-2-1(1) 研究科の目的、カリキュラム・ポリシーに沿った履修指導、研究指導が適切に行われているか。>

<評価項目 2-2-1(2) 学生の自主的学習等を支援する環境が整備されているか。>

<評価項目 2-2-1(3) 社会人学生に対する配慮、遠隔地での履修への配慮がなされているか。>

<評価項目 2-2-1(4) 学生の満足度が高い教育がなされているか。>

<評価項目 2-2-1(5) 相談・助言体制等の支援環境は整えられているか。>

2-2-2. 学生募集, 入学試験

本研究科では、5大学が協力して研究科として統一した学生募集・入学試験を行っており、5大学の教職員が大阪大学に集まり、9月と1月の年2回、大阪大学医学系研究科を試験会場として実施している。

2-2-2-1. アドミッション・ポリシー

大阪大学は、教育目標に定める人材を育成するため、学部又は大学院の教育課程等における学修を

通して、確かな基礎学力、専門分野における十分な知識及び主体的に学ぶ態度を身につけ、自ら課題を発見し探求しようとする意欲に溢れる人を受け入れる。このような学生を適正に選抜するために、研究科・専攻等の募集単位ごとに、多様な選抜方法を実施する。

大阪大学のアドミッション・ポリシーのもとに、本研究科では、強い学習意欲と優れた学力を有し、かつ、子どものこころの課題の解決に対して強い使命感と真摯な姿勢を持った以下のような人材を求める。

- 1) 子どものこころの課題に関して、明確な目的意識を持ち、科学的な対処法の発見により我が国の未来に貢献しようという高い志を持つ人。
- 2) 経験則にとらわれず、異なる背景の専門家に対してもオープンな姿勢を保ち、新たな科学的視点を持つことを希求する人。
- 3) 生涯を通じて学習意欲を持続し、自立的・意欲的な問題解決能力を有する人。
- 4) 問題を抱える子どもの支援ネットワークのリーダーになるべく、協調性・柔軟性のある思考ができ、社会性を備え、社会的弱者に対して深い共感性と洞察力をもって接することができる人。

<評価項目 2-2-2(1) アドミッション・ポリシーは、研究科の目的に適ったものか。>

2-2-2-2. 学生募集

上記アドミッション・ポリシーにあう学生を募集するため、学生募集・入試広報は、多方面から人材を受け入れるために、ホームページに入試情報を掲載するとともに、学生募集ポスターを作成し、全国の国公立大学の医学部医学科（77ヶ所）及び心理学系、社会学系、教育学系、看護学系の研究科（415ヶ所）、薬学研究科（73ヶ所）に送付して掲示依頼を行うとともに、医学、生命科学等を専門分野に持つ学生の出願を増やすことを目的に、学術雑誌である「実験医学」（羊土社）及び「細胞工学」（秀潤社）、「子どものこころと脳の発達」（金芳堂）に学生募集広告の掲載を行った。また、各校においてもそれぞれの地域において教育委員会・教育センター、児童相談所、発達障害者支援センター、療育機関等の関係機関に対して働きかけを行い、幅広く受験者を募集した。

<評価項目 2-2-2(2) 研究科の目的に沿った人材を、適切な方法で募集できているか。>

2-2-2-3. 入学者選抜方法

入学者の選抜は、平成29年度まで行っていた筆記試験と面接試験を廃止し、以下の①②を組み合わせた統一した入学試験を行っている。すなわち①外部の外国語（英語）試験のスコア等を準用し、学術論文作成に必要な素養等を考査する。②研究計画について学会発表に準じた形式でプレゼンテーションさせ、将来どのような姿勢で子どものこころの課題に取り組むのか、また、同問題に関する意欲、熱意、将来性を評価すると同時に、コミュニケーション力、論理的思考力等を考査する。評価に際しては、入試担当者会議で十分に議論を重ねて作成した評価シート（評価カテゴリーと具体的な抽

出ポイントを明らかにしてスコア化できるようにしたシート)を使用している。口述試験は、各校1名ずつ計5名を1組とする面接試験員により実施し、配属希望先以外の教員の視点からも、博士後期課程の学生としての能力があるか、本研究科の学生として相応しいかなど、各受験生について等しく偏りのない評価を行うよう配慮した。これらの入試方法の改革によってより客観的でフェアな選抜を行うことが可能となった。

2-2-2-4. 出題資格審査

本研究科は、後期3年のみの博士課程であるため、受験資格については、原則的に修士課程修了者に限られるが、最終学歴が修士課程に満たない者であっても、ある一定の職業歴・研究歴がある者については、事前に出願資格審査により修士の学位を有する者と同等の学力があると認定を受けることで受験資格を得ることができる制度を設けている。出願資格審査は、従来は学部卒業者のみを対象としていたが、本研究科の主たる受験対象である看護師や言語聴覚士等が必ずしも4年制大学を卒業している者ばかりではないため、短期大学や高等専門学校、専修学校専門課程の卒業者等であっても実務経験の期間を考慮して出願資格審査を受けることができるようにした。これにより、入学試験の裾野を広げ、より研究意欲に満ち溢れ、能力の優れた学生の確保は可能になった。また、本研究科の出願資格審査においては、書類審査だけでなく、各校各領域教員複数名による面接試験を導入しており、より厳密に審査を行う体制を整えた。

2-2-2-5. 事前面談

受験希望者には、出願に先立ち配属を希望する研究領域の教員との事前面談を課している。学部及び博士前期課程(修士課程)を持たない本研究科においては、受験者の多くが本研究科教員との接点がない者がほとんどである。入学後のマッチングミスによるトラブルを防ぐためにも、取り組みたい研究テーマや研究指導の進め方等について教員と受験希望者が十分に話し合い、互いが納得したうえで出願を行うようにした。

2-2-2-6. 出願者

平成30年度から令和4年度までの出願者の背景を資料5に、入試実施状況を資料6に示す。本研究科は、子どものこころに携わる様々な専門職の人たちを連携・統合できる高度な指導者と医学医療、心理学、教育学の基盤に立って、子どものこころと脳の発達、その障害に関わる研究者、リーダーの育成を目指しているが、出願者の多くが修士レベルの専門的な教育を受けた者や、子どものこころの諸問題に関わる教諭、臨床心理士や医師、看護師、薬剤師など多岐にわたる職業経験者であることは、本研究科の目的にまさに合致する(資料5)。また、出願者の出身大学も多岐にわたり、5大学以外の出身者が大部分を占めている(資料6)。

入学定員は3大学時の10名から、平成24年度5大学化後15名となり、受験倍率は資料6に示すように常に1倍以上で推移している。入学充足率は毎年1以上であり、志願者に占める社会人の割合は年々

高くなってきている(資料6)。

入学者の背景は、志願者と同様に、心理士、教師、医師、福祉施設職員など多様で、5大学の所属府県外からの入学者も多く、平成30年-令和4年度の男女比は1：2.86、社会人学生の割合は58.0%、(修士でない)資格審査を受けた学生が25.9%であった(資料7)。

<評価項目 2-2-2(3) 受験者の選抜方法や出願資格審査は、公表・周知されたアドミッション・ポリシーに沿った適切なものか。>

2-2-3. 教育活動の成果(学生が身に付けた学力や資質・能力)

本研究科の学生の大多数は心理・教育系の学生である。それにもかかわらず1,2年次を通じて医療系科目の小児発達医学及び同演習や、生命学系科目である臨床遺伝・発達分子生物学などを、受講し単位取得したことは、特筆すべきことである(資料8)。非医学系の学生が医学的知識と技量を身に付けつつあることは、まさに本研究科の目的にかなうものであり、TV会議システム、Web講義、e-learning教材、CLEなどを用いた教育システムが十分に機能していることを示している。また、多数の導入科目はオムニバス形式で、主宰大学のみならず、構成5大学連携のもと実施している(資料9)。

大学院生の研究成果に関しては、Scopus収容の雑誌に掲載され、大学院生が筆頭著者である論文数は、2018年は11報、2019年は6報、2020年は16報、2021年は8報、2022年は17報であった。引用が多い論文としては、アンキオンミンらの脳磁図を用いた自閉症スペクトラム症時における運動実行中のガンマ帯域の脳活動の異常を報告した論文(J Neuroscience, 38: 7878)や鈴木らのマルトリートメント児における社会的注意の発達と唾液中オキシトシン濃度との関係を報告した論文(Scientific Reports, 2020)やGerasimenkoらの自閉症モデルマウス(CD157遺伝子欠損マウス)においてニコチンアミドリポシドの経口投与により社会性と不安様行動を改善するという報告(Scientific Reports, 2020)などがある。

本研究科では社会人学生や、在学中に出産・介護などのため休学する学生が多いということが背景にあるが、本研究科修了生の学位取得率は、概ね70%以上を維持している(表1)。また、令和4年度から論文博士制度を導入し、論文博士を取得した学生が1名おり、今後この制度を利用する学生も増える可能性がある。学生の研究生生活に配慮しながら、高い学位取得率を維持すべく、長期履修制度の導入などの改革を行っている。

(令和5年3月31日現在)

表1 学位取得率

	入学者数	中途退学者数	学位取得者数*1	学位取得率*1	学位取得者数*2	学位取得率*2
平成21年度	13		8	61.5	13	100.0
平成22年度	12		1	8.3	11	91.7
平成23年度	12	1	4	33.3	10	83.3
平成24年度	16	1	2	12.5	16	100.0
平成25年度	17		5	29.4	17	100.0
平成26年度	15		1	6.7	15	100.0
平成27年度	15	1	4	26.7	13	86.7
平成28年度	19	3	3	15.8	14	73.7
平成29年度	15		1	6.7	13	86.7
平成30年度	15		1	6.7	5	33.3
平成31年度	15	1	1	6.7	6	40.0
令和2年度	20		2	10.0	2	10.0
令和3年度	16	1				
令和4年度	16					

*1: 満期時(3年)

*2: 課程博士期限内

(参考) 論文博士学授与者 令和4年度 1名(平成23年度入学者)

本研究科修了生の修了後の進路については、大学・専門学校教員の職を得るものが多く、医療関係者や研究者がそれに続く(図3)。平成26-29年と比較すると大学・専門学校の教員(25%→36.4%)や研究者(16%→18.2%)など高度な教育歴を要する専門職にステップアップしていった学生が増加している。

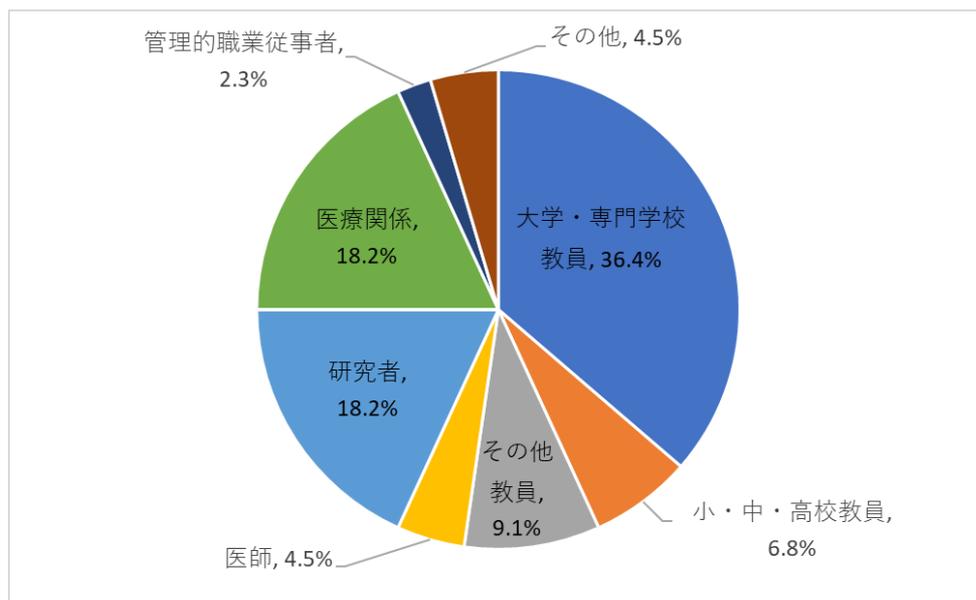


図3 平成30年度-令和4年度の修了生の進路

※平成30年度～令和4年度における修了者 59名

※令和4年度までの修了者数 135名

<評価項目 2-2-3. 研究科の教育目標・理念に適う人材が育成されているか。>

【自己点検・評価項目 II：教育】

達成水準についての自己評価： 期待される水準を上回る

(判断理由)

カリキュラム・ポリシーに沿った教育体制が構築されている。5大学の特徴を生かし、また多彩な背景を持った教員が集結して5大学が連携して、学生に教育・研究指導ができるシステムをTV会議システム（コロナ後はZoom等）や演習科目、研究発表会等を通じて構築できている。また、社会人学生に対する講義開講時間の工夫や講義を聴講できるe-learningシステムの活用、学生の他のキャンパスでの演習参加に対する移動費の補助など、学生の立場に立った配慮がなされている。学生のニーズに合った多彩な科目が開講されていることが、学生アンケートからも示されている。また定期的に教務委員会を開催してカリキュラムの見直し、改善を図っている。

学生募集に関しては、アドミッション・ポリシーが募集要項に明確に示されており、資格認定による学部卒業生の受入や、事前面接制度など、研究科の目的・理念に合った人材を確保できる制度を構築できている。このことは修了生の研究のレベルの高さや修了後に様々な分野で活躍していることから示されている。以上より、研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、「教育活動の状況」は、連合小児発達学研究科が内部・外部から期待される水準を「上回る」と判断する。

【2-3. 研究活動の現況】

2-3-1 研究科全体の研究活動

最初に、本研究科全体での研究力の指標について示す。連合小児発達学研究科の専任常勤教員の平成30-令和4年の研究について、Elsevier社のデータベースScopusをデータベースとしてScivalを用いた解析を（注：Scivalの解析の関係で、自己点検済の平成25年を含む5年となっている）、I. Scholarly Output, II. Field-Weighted Citation Impact (FWCI), III. Top10% Journalの掲載率、IV. 国際共著論文の割合、の4つの指標に関して行い、その年次推移を検討した。さらに、V. 科学研究補助金獲得件数・金額についても検討を行った。

概要：神経発達症に関する諸問題解決のための科学的診断法、科学的根拠に基づいた支援法、新規治療法の開発などを行ってきた。第3期中期計画期間では、研究成果の項で、特筆すべき高い質にある研究科として評価を受けた。令和4年度の国内共著論文は146報、国際共著論文は63報、2018～2022年のFWCIは1.82、Scholarly outputは341と高い水準を維持した。個別の分析結果を下記に記す。

I. Scholarly Output (Scopusから抽出された科学論文・著書の総数)

Scholarly Outputは477編であり、1人あたり1.87編/年であり、大阪大学全体の0.39編/年を大きく上回った。Scholarly Outputの内容は学際領域を反映して、医学が39.7%、神経科学が24.7%、心理学が6.6%、学際領域5.7%等と多様であった。図4に年次推移を示す（開学以降のデータを提示し、今回評価対象の期間を四角で囲んで示す）。科学論文数・著書の総数は年毎の増減はあるが、全体として右肩上がりであると言える。

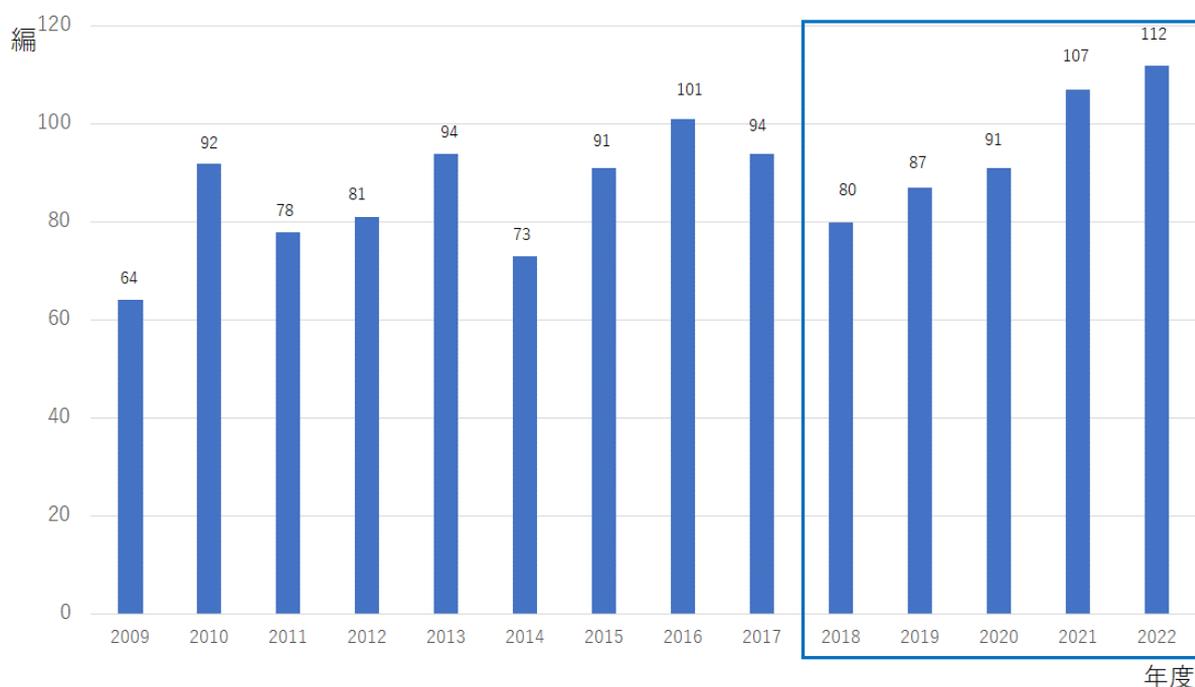


図4 Scholarly output数の年次推移

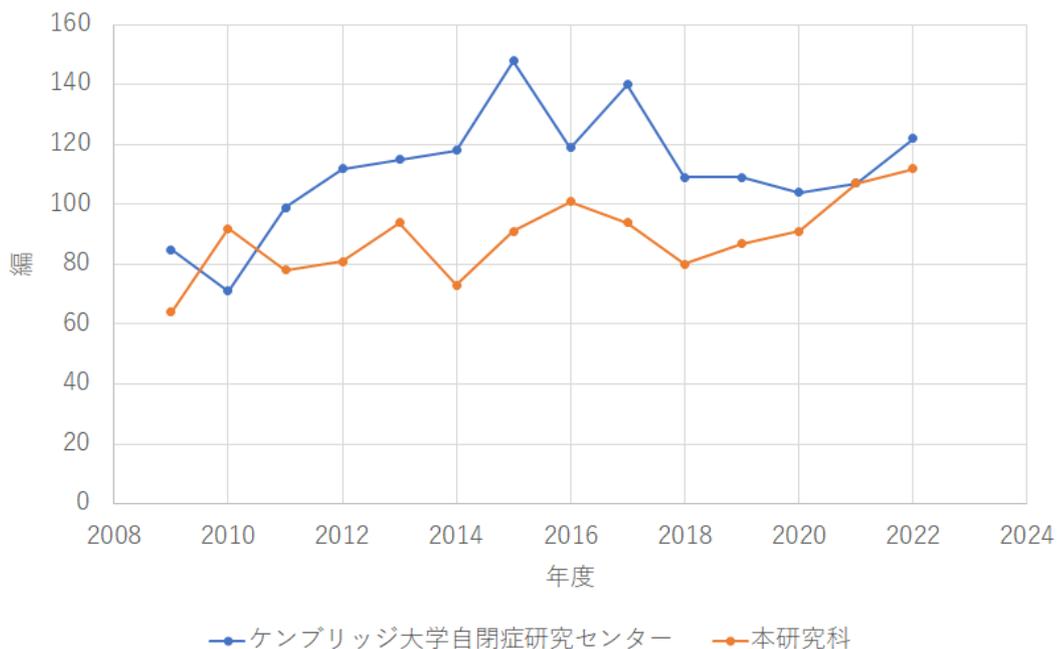


図5 Scholarly Output 数の比較

Scholarly output は ASD 研究のパイオニアであるケンブリッジ大学自閉症研究センター (ARC) に比肩する数であった (図 5)。

II. Field-weighted Citation Impact (FWCI)

FWCI は論文の被引用数の、その論文と同じ出版年・分野・文献種の論文の世界平均に対する比で示される昨今頻用される研究力の指標である。本研究科の FWCI は平均 2.00 であり、大阪大学全体の平均 1.12 を大幅に上回っている。特に国際共同研究が Top Journal に掲載された 2018 年、2021 年は 1.93, 3.33 と非常に高い指標を示した (図 6)。

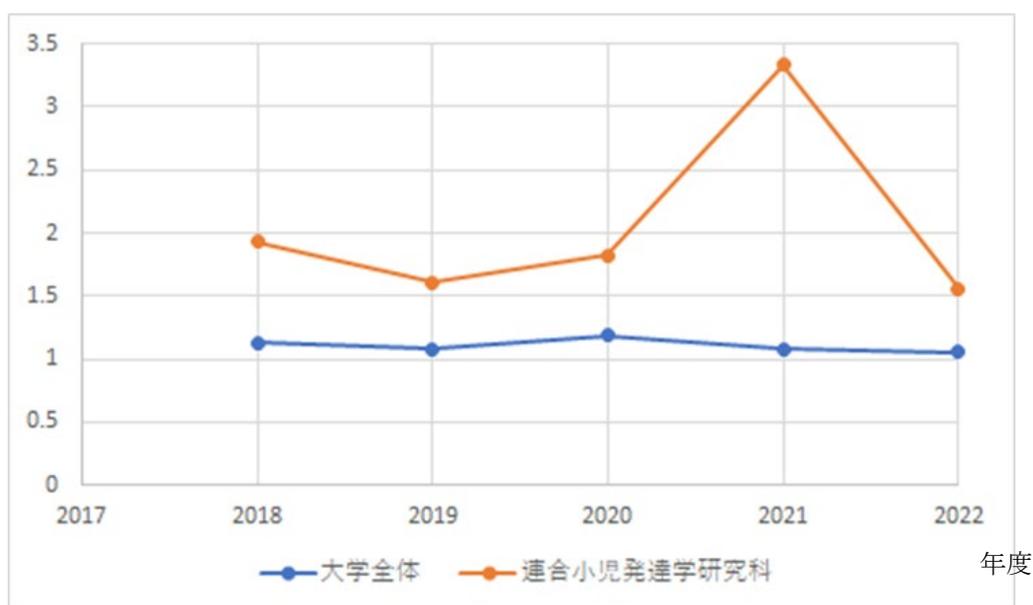


図6 FWCI の年次推移

III. Top10% 論文掲載割合

本研究科の Top10% Journal の平均掲載率は 14.2%であり、大阪大学全体の 10.1%を上回っている。Top10% 論文掲載割合の年次推移では、2020 年以外は大阪大学の平均を凌駕している（図 7）。

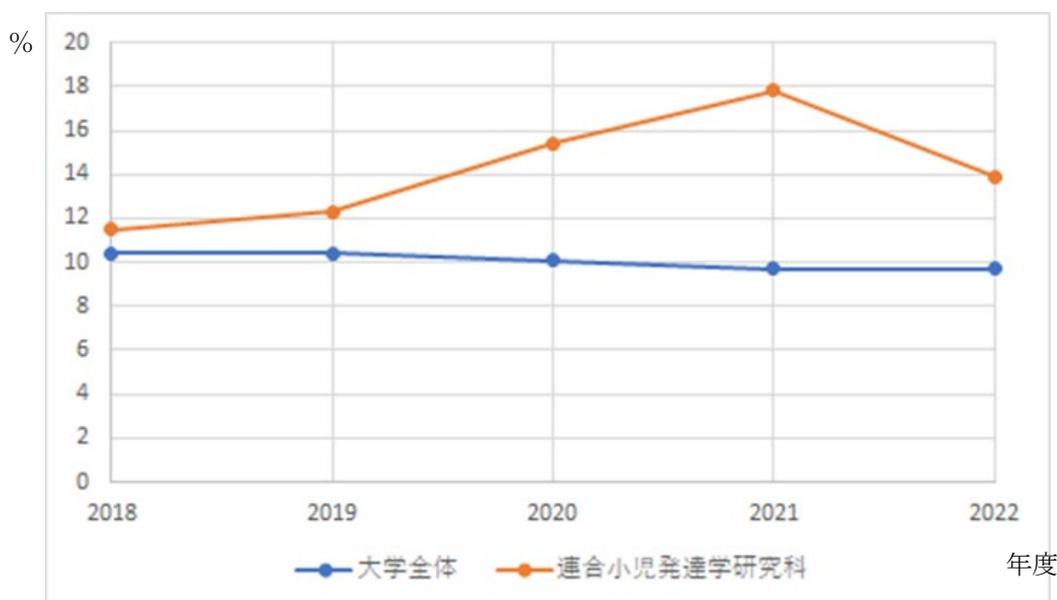


図 7 Top 10%論文掲載割合

FWCI の結果と合わせて考えると、論文の引用回数において玉石混交の傾向があることが推測される。ゲノムを用いた国際共著論文等は引用回数が多くなるが、地域性の高い心理・支援系の論文は引用回数が少なくなることが一つの理由であると考えられるが、本研究科の理念・目的からは支援系の論文の価値が低くなるというものではないことは留意が必要である。

IV. 国内・国際共著論文の割合

平成 30 年～令和 4 年の国際共著論文の割合は、連合小児発達学研究科では 28.7%（大阪大学全体では 29.9%）であった。共同研究については、国内共著論文数は年による増減はあるものの、傾向としては国内・国際共に増加の傾向にある。特に、国際共著論文数は、この 5 年間で、増加傾向にある。これは、当研究科が令和元年度～令和 3 年度まで進めてきた「子どものこころの発達研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」、それを引き継いだ令和 4 年度から始まった「5 大学センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」の成果の一端であると考えられる（図 8）。共著率%は国内共同研究においては常に大阪大学の平均を上回っている（図 9）。

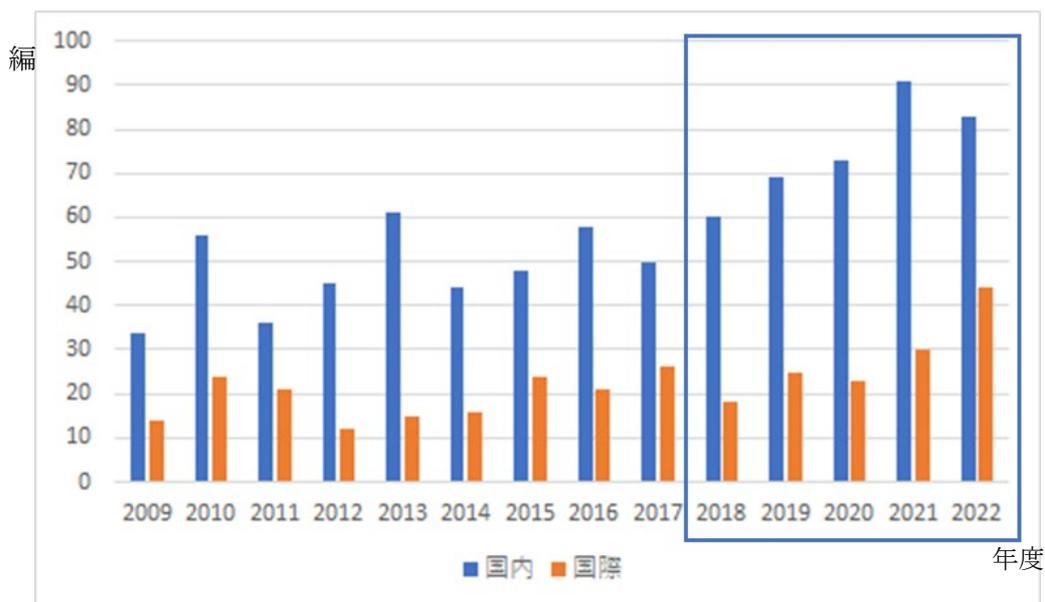


図8 国内・国際共著論文数

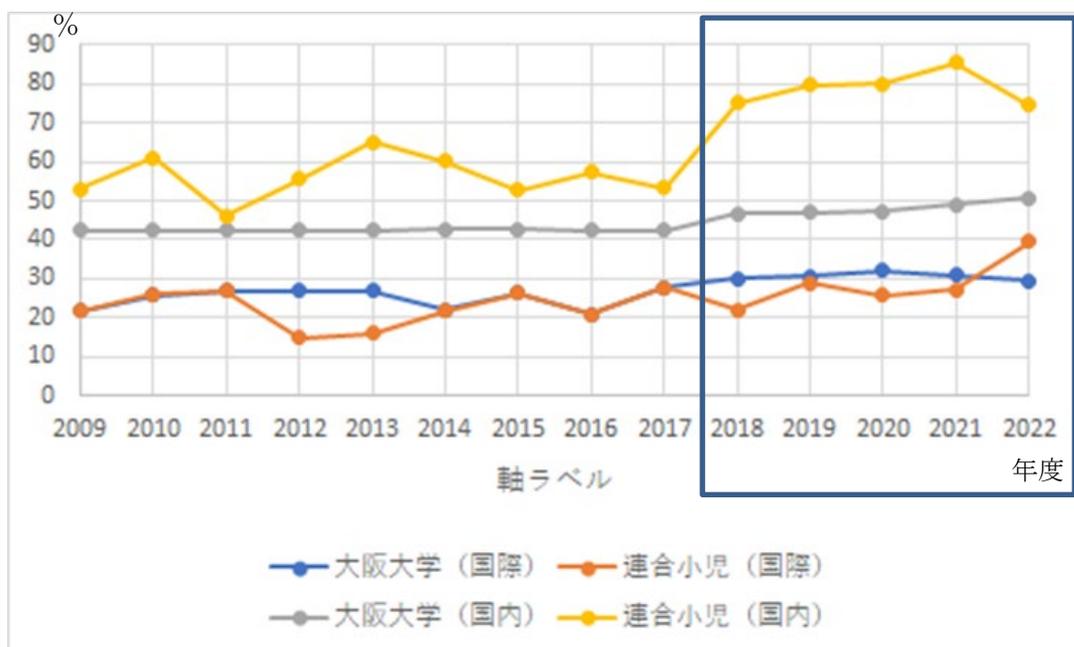


図9 国内・国際共著論文%

2014年以降、5大学で保有する画像やゲノムの共同利用を進めており、このことが指標に反映されているものと考えられる。引き続き、日本の文化・地域を反映した、神経科学研究、支援研究を推進するために、「5大学センターによる国際拠点形成とOUエコシステムアジア展開」を推進する。

V. 科学研究補助金獲得件数・金額

図10に専任常勤教員1人あたりの科学研究補助金獲得件数・金額の推移を示す。獲得件数は2018年度から増加して、2020年度以降はほぼ1となっている。また、専任常勤教員1人あたりの科学研究補助金獲得額も順調に増えている。

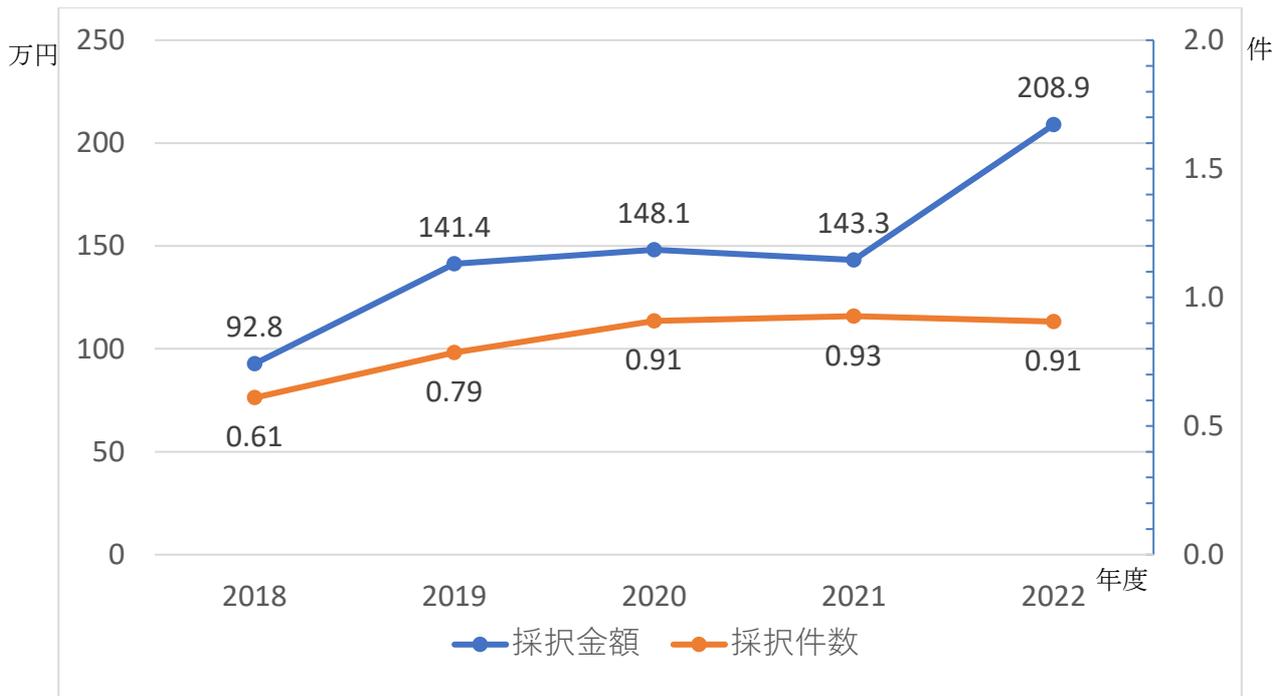


図 10 常勤教員一人当たりの科学研究費補助金獲得金額・件数

引き続き各校（講座）毎の活動について記載する。掲載された雑誌の Impact Factor (IF) が掲載当時 4 以上であった論文，2022 年 12 月 30 日現在の FWCI が 1.5 以上の（被引用の多い）論文，また受賞論文については雑誌名，発表年をこれらの指標とともに明記した。

2-3-2. 研究活動の現況（大阪校）

大阪校（こころの発達神経科学講座）では大阪大学医学部附属病院発達障害外来にてエントリーされた 300 人を超える発達障害児（大多数が自閉スペクトラム症児，以下 ASD）の発達障害特性，認知・心理評価，脳画像，脳波（覚醒時・睡眠時），ゲノム・RNA からなるデータベースを保有する。平成 25 年からは対照となる定型発達児の脳画像，認知・心理評価，睡眠脳波のデータ収集も開始し，現在 100 人の脳画像を蓄積している。自ら診断を行って，確かな評価に紐づけられた脳画像・ゲノムを蓄積しているのが大阪校の強みである。

①小児発達神経学領域・高次脳機能損傷学領域（密に協働しているため同一項に記載する）

・自閉スペクトラム症の感覚特性について

自閉スペクトラム症児において感覚過敏は社会参加を困難にし，不安を強くする原因となっている。特に自閉スペクトラム症児では聴覚と視覚の過敏性を併せ持つことが多いため，我々は自閉症児に対して視覚的刺激をおこなった場合の脳の活動を脳磁図で計測し（Aoki, et al. J Neurodev Disord, 2019），視聴覚同時刺激時の脳活動も検査し，病態には感覚統合を司る右頭頂葉が関与していることを報告した。（Matsuzaki, et al. Brain & Devel, 2022）。

・自閉スペクトラム症の言語認知について

自閉スペクトラム症児においては言語認知の弱さ，特に高次の言語認知の困難さがあること，さら

には視覚的優位性があり，“言葉の聞き取り”に困難を抱えていることが知られている。我々は脳のMRIの拡散強調画像によって白質線維束と認知機能についての関連を検討した。言語認知の「統語の理解」について特に関連する白質線維の指標との相関を認めた（Kato, Psychiatry Investigation, 2019）。また、言語認知課題中の脳活動を脳磁図を用いて計測し、読字課題中の側頭葉から前頭葉にかけての脳活動の側方性の異常が自閉症児の言語認知の困難さと関与していることを示した（Ogawa, Brain & Dev. 2019, FWCI 1.3）。さらに聴覚による言語刺激では認知に関係するガンマ周波数の脳活動の異常が言語認知の低下と関係していることを示した（Tanigawa, et al. Clinical Neurophysiol, 2018, SNIP 1.412）

・自閉スペクトラム症の行動異常について

自閉スペクトラム症を合併する結節性硬化症患者の脳MRIの白質構造を検討し、辺縁系の白質線維束の異常と精神・行動の異常の程度が関連することを示した（Sato, Front Neurol, 2022, FWCI 1.24）

・パンデミックと睡眠生活習慣の変化について

COVID-19のパンデミック下における乳児と保護者の睡眠習慣の変化についてオンラインサーベイを行った。パンデミック下では保護者の睡眠時間は増加し、乳児が外遊びをする時間は減り、メディア利用が増加した。これらの行動変化は児の発達に影響を与える可能性があり、保育園に通う頻度の少ない保護者ではストレスになっていることが示された（Shinomiya, et al. Children, 2021, FWCI 3.55）

②子育て支援領域

・神経発達症児やその養育者に関する研究

これまでに、本領域では、神経発達症の児や親に対する支援に関する研究を発表してきた。ASD児の集団での相互作用の特徴を検討するために、グループ活動時の対面活動量を計測することの有用性を示した研究（Yamamoto 2021 Front Psychiatry JIF 5.4 [2021]）、集団場面の動画視聴時における視線計測を用いた実験場面において、ASD児と定型発達での違いの程度を示すといった形で、客観的評価方法をASD研究に取り入れていくことの有用性と課題を報告してきた。また、COVIDの影響下において神経発達症やダウン症児が、感染症対策においてどのような課題を示してきたか（Yamamoto et al., 2022 Child Adolesc Psychiatry Ment Health, JIF 5.6 [2022]）など、その時期の社会的課題に応じた研究を行い、その成果を通じた社会貢献を行ってきた。

・学校領域における研究

ティーチャートレーニングとして、対面や遠隔での有用性を検証し、神経発達症などのある児童・生徒に対応する教員を支援することの有用性を介入研究によって示してきた。学級における問題解決トレーニングが、子どもの問題解決場面において解決策の考案数を高めることや、実行機能が調整要員として機能している可能性を示唆した。また、学校における特別支援教育の担当教員が支援学校や中学校において抱える困難についても調査を行い、支援における課題を明らかにしてきた。

③分子生物遺伝学領域

・シナプスでの機能分子の研究

発達障がいや精神疾患の疾患原因分子の多くはシナプスで働く。その遺伝子変異によりシナプスでの神経情報伝達に障害が生じ、疾患をもたらす。それゆえシナプスでの神経情報伝達の改善が病態像の軽減に結びつく場合が多い。さらにシナプス部位、特に後シナプス部位にあたる棘突起（スパイン）にて機能する分子は、新たな創薬のターゲットとなりうる可能性もあり、大いに注目されている。しかしながら、スパインの小ささゆえ、スパインで機能する分子の全容は解明されていない。我々はその解明を進めており、今回後シナプス部位（スパイン）で働く新たな分子ならびに分子機構の同定を行った。それらは、PIP3に高い感受性で結合する Phldb2 (Xie et al., *Sci. Rep* 2019; Xie et al., *Neurosci. Res.* 2022), スパインの形態制御にかかわる FILIP(Yagi et al., *Sci Rep* 2014; Yagi et al., *Plos One*, 2017), および自閉症患者脳で発限量が大きく変化しノックアウト動物では自閉症様行動がみられる分子 LUZP1 である。なお PIP3 は BDNF をはじめとする神経栄養因子の受容体の下流で大きく上昇するため、Phldb2 により神経栄養因子の働きの解明につながる。また、FILIP（ヒトでは FILIP1 と呼称）は細胞移動に関わるとして我々が世界に先駆け同定し命名した分子であるが、統合失調症の関連遺伝子として報告されている (Gulsner et al, *Cell*, 2013)。我々は FILIP が細胞移動のみならずシナプス部位での神経情報伝達に関わることも示してきた。今回、FILIP1 の変異により知的障がいを有する家系が報告された (Al-Kashi et al., *Sci. Rep.*, 2022)。さらに、今回の評価対象外の 2023 年にはなるが、変異により先天性多発性関節拘縮症を呈する家系が相当数あることが二つの機関より報告された (Schnabel et al., *Human Genet.*, Roos et al., *Brain*)。さらに、FILIP1 の変異による疾病を FILIP1opathy と称することが提唱された (Roos et al, *Brain*)。FILIP1 についてはさらに自閉症を示す X 染色体上の NEXMIF 遺伝子変異による疾患の治療ターゲット分子となり得ることがニューヨーク大学により学会にて報告されている。

・神経細胞移動構築の変異と疾病

大脳皮質の形成時において、興奮性の神経細胞は脳室深部より脳表に法線方向に移動し、大脳皮質を構成する。我々はこの過程に関わる分子機構の解明と、移動変異による疾病への関与について研究を行っている。今回の対象年度においては、神経発達症に関連が深いとされる POGZ 分子がやはり細胞移動に関わること (Matsumura et al., *Nat Commun*, 2020), 染色体修復に関わる XPA 分子が、やはり神経細胞移動制御に関わること (Fukumoto et al., *FASEB BioAdvances*, 2022) を示した。これらはヒトの病態と成因への理解を深める成果といえる。あわせて、大脳皮質構築に重要な役割を担う subplate についての総説を編集し出版した (Sato and Chou, *Front. Neuroanat.*, 2020)。また、並行して、発生段階で現在知られている中で、一番早期に subplate を同定できるマーカー分子を見出し、それをもとに subplate の形成について検討し、報告した (Tiong et al., *Front. Neuroanat.*, 2019)。なお、この実験に際し、新たな遺伝子改変動物作製法を考案し使用した (Yoshimi, Oka et al., *Hum Genet*, 2021)。この作製法については特許も取得し、特許収入も得ている。

・ストレスと脳発達

ストレスホルモンとして知られる糖質ステロイドは、実は組織局所で活性化され働く。この活性化は HSD11 という酵素が担うが、発達期の大脳皮質の第 5 層の神経細胞の多くに、一過性にこの分子が発現すること。さらに、母親にストレスを与え、その母親からの母乳で飼育された仔マウスでは、その HSD11 の発現が脳内で減弱することを見出した。これは想定とは異なり、母乳保育中の母親のストレスが、いわば仔マウスのストレス耐性を上昇されるとも解釈できる内容であった (Doi et al., J. Neurochem, 2021)。

・脳発達の基本的な仕組みの解明

a) 大脳皮質領野間回路の形成機構並びに機能解明

大脳皮質内神経ネットワークの **single neuron resolution** での解析を可能とする低頻度神経細胞ラベル法や、領野間回路の回路構造の研究を可能とする各種ウイルスベクターを作成し、第一次体性感覚野から第一次運動野に延びる神経回路の投射様式とその発達の様子を検討した。その軸索は定型的なパターンに沿って幾つかの領域に投射していた。ただし、意外にもその発達においては、第一次体性感覚野からの軸索は反対側の大脳半球にまず延び、その途中から側枝を伸ばし、同側の大脳皮質の運動野付近に延びることが明らかとなった (Oka et al., Cereb. Cortex, 2021)。軸索局所での側枝形成の重要性を再認識させられた。

b) 皮質脊髄路軸索側枝形成機構の解明と応用

大脳皮質の主要な皮質下投射である錐体路から橋核への投射経路の側枝形成に関与する候補受容体とそのリガンドについて同定と解明を進め、大脳皮質-橋路の投射を決める分子ペアとその仕組みを解き明かした (Iguchi et al., J. Neurosci., 2021)。なお、大脳皮質と小脳皮質は直接には直接には神経回路を構成せず、大脳皮質から橋核へ、そして橋核から小脳皮質へ回路が構築されることで情報が伝達される。つまり、橋核は大脳皮質と小脳皮質を結ぶ主要な中継核である。

c) 島皮質を構築する細胞についての研究

島皮質は内臓情報を含む体内外の情報を束ね、やる気や意志決定を遂行する脳領域の一つであり、神経発達症ではその活動異常がたびたび報告されている。ヒトを含む一部の進化した霊長類の島皮質第 5 層には、形態学的に特徴的な細胞 (von Economo 細胞, Fork 様細胞) が存在し、自閉症や認知症などとの関連が深いとされるが、マウスには存在しないとされてきた。予備実験を重ねてきた結果、von Economo 細胞に特徴的に発現するとされる分子の一部、および形態学的に Fork 様細胞の特徴を有する細胞の存在をマウス島皮質において確認することができ、従来不明であった von Economo 細胞や Fork cell の機能解明を目指した実験的アプローチが可能になった (Taniguchi et al., PloS One, 2022)。

・神経発達症と関わる一次繊毛についての研究

一次繊毛の異常によるとされる疾患 繊毛病は、知的障害、ASD 等を合併することが報告されているが、その分子メカニズムはほとんど明らかにされていない。最近、ASD 家系で見つかった繊毛関連遺伝子の変異によって、繊毛膜タンパク質の局在異常が起こり、繊毛のシグナル伝達機能が阻害

されることが報告された。一次繊毛の微小管に沿ったタンパク質輸送系 Intraflagellar transport (以下 IFT) が繊毛形成や繊毛局在に必要であるといわれているが、繊毛膜タンパク質の繊毛局在機構は未だ不明な点が多い。そこで、繊毛関連タンパク質 Tubby-like protein 3 (TULP3) に着目し、ゲノム編集技術 CRISPR/Cas9 を用いて作成した TULP3 ノックアウト (以下 KO) 細胞株を用いて、一次繊毛の形成、繊毛局在タンパク質を観察した。その結果、①TULP3 が繊毛の形成や長さを制御すること、②TULP3 と IFT-A の結合が Membrane-associated proteins である ARL13B と INPP5E の繊毛局在にとって重要であることを明らかにした。(Han S, et al., BBRC, 2019; FWCI 2.22)。

2-3-3. 研究活動の現況 (金沢校)

金沢校は「こころの相互認知科学講座」を担当し、5つの研究領域(社会認知生物学, コミュニケーション支援学, 高次脳機能学, 協調運動障害学及び社会神経科学)が協力し、集学的な研究を行ってきた。下記はその主要な活動と成果である。

①社会認知生物学領域・協調運動障害学領域 (密に協働しているため同一項に記載する)

神経内分泌物質が社会性記憶・行動を調節するメカニズムを、遺伝学的・生物学的及び脳神経回路を中心に研究している。

・動物実験モデルを用いた社会性認識分子の研究

動物実験モデルを用いて、オキシトシンとバソプレシン等の作用機序を解明し、自閉スペクトラム症 (ASD) の治療に応用するための科学的根拠と示してきた (Munesue et al., J, Neuroendocrinol., 2021 など)。

・オキシトシンの脳内輸送系の研究

膜輸送タンパク質分子としての糖化最終産物受容体 (RAGE) がオキシトシンの血液脳関門移行と愛情構築の調節に関与することを明らかにした (Yamamoto and Higashida, Commun Biol. 2020)。

・ASD のバイオマーカーの探索

TRPM2 チャネル遺伝子の一塩基多型との関連性を報告した (Mahmuda et al., Diseases, 2020)。コピー数多型の ASD と統合失調症での重なりを名大主導のコンソーシアムに参加し報告した (Kushima et al., Cell Rep. 2018; Kushima et al., Biol Psychiatry, 2022)。

・ASD 新規合成治療薬の開発と既存物質の持つ有効性検定

オキシトシン誘導体化合物およびその周辺物質の新規合成を進め、フッ素化合物 (fluorobenzyl oxytocin) が ASD モデルマウスで顕著な社会性障害改善効果を示すことを報告した (Ichinose et al., J. Med. Chem., 2019;)。内因性オキシトシンの神経細胞からの遊離を促進する生薬成分も同定した (Tsuji et al., Nutrients, 2022)。

②高次脳機能学領域・社会神経科学領域 (密に協働しているため同一項に記載する)

本領域では、幼児用・成人用の2台の脳磁計 (MEG) による脳機能解明を軸として研究を展開してきた。文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI stream)」に金沢校はサテライトとして「脳の個性を生かした子どもの健やかなこころの育成：特異から得意へのパラダイムシフ

ト」のテーマのもとで参画した（平成 25 年度～令和 4 年度）。また、JST 戦略的研究推進事業 CREST「脳領域/個体/集団間のインタラクション創発原理の解明と適用」では共同研究課題「個体内/個体間グループ」を組織して参画し、その成果によって 1 年間の期間継続が認められたのち完了した（平成 29 年度～令和 4 年度）。さらに、ムーンショット型研究開発事業研究開発プロジェクトには菊知教授がプログラムマネージャとして令和 4 年度より参画し、前述の MEG 研究に加えてコミュニケーション支援学領域が中心となる学校教育現場での実践的研究を包含する研究体制の構築が進んでいる。

これらの大型研究プロジェクトを通じて取り組んできた研究成果について、代表的なものは下記のとおりである。

- MEG による脳の発達の可視化

幼児用 MEG 単体、そして成人用 MEG と接続したハイパースキャニング MEG システムを用いた対人相互作用研究においては、世界的にも類を見ない成果を上げてきている。運動野のガンマ律動の振幅が ASD 児で低下していること（An et al., J Neurosci 2018）、およびその原因がベータ波との位相カップリングにあることを示した（An et al., Neuroimage Clin 2021）。聴覚反応の研究では 0 歳からの縦断的研究によって P1m 成分の起源を明らかにし（Yoshimura et al., Brain Behav 2020; Yoshimura et al., Int J Mol Sci 2021）、これまで報告のなかった未就学期の聴性定常反応を報告した（Ono et al., Psychiatry Clin Neurosci 2020）。ハイパースキャニング MEG システムによって親の表情変化を観察しているとき、ASD 児では紡錘状回付近のガンマ律動の振幅が低下していた（Hasegawa et al., Psychiatry Clin Neurosci Rep 2023）。言語コミュニケーション中にはシータ波の位相同期が親子間で高まることがわかった（Lin et al., Cereb Cortex 2022）。

- ウェアラブルセンサによる生体計測

加速度計による睡眠評価法を確立し、ASD 児は入眠後 2～3 時間で体動が増えることがわかった（Naito et al., Sci Rep 2019）。乳幼児期の全日計測研究からは、夜間の睡眠時間の短縮には昼間の睡眠時間と夜間の授乳が有意な影響力を持つことがわかり、昼間の覚醒時間がその後の認知発達を予測する因子となり得ることを示した（Ando et al., Sci Rep 2021; Nakagawa et al., Sci Rep 2021）。

- ロボットによる社会性発達促進研究

1 体または 2 体のロボットによる社会性促進介入によって ASD 児の共同注意の改善効果を示し（Kumazaki et al., Mol Autism 2018; Kumazaki et al., J Autism Dev Disord 2019）、介入に使用されるロボットごとの特徴をまとめた総説を発表した（Kumazaki et al., Psychiatry Clin Neurosci 2020）。ロボットによる介入効果は成人 ASD 者を対象とした就職面接訓練でも認められた（Kumazaki et al., Autism 2019）。

- 非侵襲的脳刺激法の臨床応用

経頭蓋直流電流刺激（tDCS）は腹側線条体のドーパミン放出を促進した（Fukai et al., Transl Psychiatry 2019）。この刺激は大脳皮質についても賦活の促進効果があるものの、健常成人では有

意なワーキングメモリ容量向上には直結しなかった (Ikeda et al., Front Hum 2019)。しかし、疾患群への有効性が認められることから、在宅で実施可能な刺激装置として遠隔医療システムの提案に5脳の賦活に関する臨床研究を実施している。

③コミュニケーション支援学領域

当領域では以下の研究を行ってきた。

・思春期の自閉症のソーシャルスキルトレーニングの効果検証

カリフォルニア大学ロサンゼルス校で開発された自閉的特性のある若者の友達作りに関する PEERS プログラム思春期版の日本での効果を検証した。また学校版の効果の実証に着手し、国内2地域8校の小中学校の協力を得てプログラムの実践報告を行なった。

・吃音のある子どもへの多面的・包括的指導・支援

吃音啓発ビデオ教材やチェックリスト、「吃音のある幼児から高校生のためのサポートブック」や「吃音のある子どもへの配慮・支援データベース」(配慮・支援DB) 試案等を作成し、多面的かつ包括的な支援につながるか検証を試みている。

・保育者のワークエンゲイジメント

幼児教育の専門家である保育者のワークエンゲイジメントを支援する実証研究を行い、保育者のストレスやコーピング方略がワークエンゲイジメントに影響することを見出した。

・語用論発達評価法の開発

子どもの語用能力評価法「ことばのつかいかたテスト」を開発し、判別能力や認知能力との関連について調べ、報告した。

・COVID-19 パンデミックが神経発達症の子どもと家族に与えた影響 (大阪大学との共同)

日本における COVID-19 の休校後、神経発達障害児の学校再開期における保護者や友人との社会的関係の悪化は、感染予防対策の実施困難と関連していた。感染予防対策が必要な状況下では、神経発達障害児の社会的関係を注意深く見守る必要があることを報告した。

・睡眠教育アプリの社会実装 (大阪大学との共同)

双方向睡眠教育アプリを利用した乳幼児と保護者の睡眠習慣の改善や子育て支援ツールとしての可能性について大阪大学、福井大学、弘前大学と各地域の自治体と共同で調査した。また加賀市民対象の睡眠教育に関するセミナーやワークショップを開催し啓発活動を行った。

・芸術活動の効果の見える化 (東京藝大、基礎部門との共同)

アートワークショップ中の満足感や達成感、社会的なやり取りの向上などを生理的指標により捉える試みを行い、定型発達に比べ、自閉的特性のある児童生徒において、唾液中オキシトシンの活動後の上昇が見られ、活動のコンテンツや対象者の特性との関連の調査を継続した。

2-3-4. 研究活動の現況 (浜松校)

浜松校では、3つの研究領域が協働しながら成果を上げている。

①画像生物学研究領域

構造 MRI (核磁気共鳴画像)、機能的 MRI、PET (陽電子断層法)、NIRS (近赤外分光法) を用いて

子どもや成人の中枢神経系の解剖と機能、その病態に関する研究を進めた。

- ・ 自閉スペクトラム症 (ASD) に対するオキシトシンを用いた介入研究：MRI による効果判定

ASD 者に対する経鼻オキシトシン噴霧による介入の効果を多施設共同研究 (RCT) により検討した。社会性の障害に対する効果は明らかでなかったが、反復的行動を改善させる可能性が示唆された (Yamasue et al, Brain 2022; IF 11.9; FCWI 5.92)。オキシトシン製剤のバイオアベイラビリティを改善して再度の多施設共同研究 (RCT) を行ったところ、投与量の最適化の必要性が示唆された (Yamasue et al, Mol Psychiatry 2020; IF 9.6; FCWI 5.16)。

- ・ 中枢神経系の病態に関する MRI/PET 研究

機能的 MRI を用いて顔認知機能と感覚過敏との関連を示した (Kuno-Fujita et al, Autism Res 2020; IF 5.3; FWC 0.72)。PET を用いて、注意欠如・多動症 (ADHD) 者におけるドパミン D1 受容体の減少と活性型ミクログリアの増加を (Yokokura et al, Mol Psychiatry, 2021; IF 9.6; FWC 1.74), また PET と機能的 MRI を併用して ASD 者におけるドパミン D2 受容体結合能と機能的結合能の異常を示した (Murayama et al, Mol Psychiatry 2022; IF 9.6; FWC 1.49)。

- ・ 認知機能に関する NIRS 研究

実行機能を要求する複雑な課題における前頭前野の働きを NIRS により示した (Harada et al, Sci Rep 2022; IF 3.8; FWC 0.00)。

②社会支援学研究領域

発達障がいの特徴をもつ子どもをふくむヒトの行動の諸相の理解を導くべく、実験心理学・臨床心理学・精神医学・疫学的な研究と実践を進めた。

- ・ ヒトの社会認知に関する実験心理学研究

ヒトが協働作業を行う際の視線の役割は洋の東西を問わないことを明らかにした (Haensel et al, Visual Cogn 2022; IF 1.7; FWC 5.07, 国際共同研究)。他者の視線によって生ずる神経生理活動についてまとめた (Tautvydaite et al, Neurosci Biobehav Rev 2022; IF 7.6; FWC 0.36)。

- ・ Gazefinder を用いた臨床的視線研究

視線計測装置 Gazefinder を用いて自閉スペクトラム症 (ASD) の特徴を示す小児 (3~17 歳) の診断的評価を行える可能性を示した (Fujioka et al, Mol Autism; IF 6.2; FWC 1.84, 福井大学, 千葉大学, 大阪大学, 金沢大学との共同研究; Tsuchiya et al, Front Neurol; IF 2.7; FWC 1.54, 福井大学, 千葉大学, 大阪大学, 金沢大学との共同研究; Mori et al, Front Psychiatry; IF 3.2; FWC 0.71, 大阪大学との共同研究)。

- ・ 産後うつに関する研究

出産直後の女性によくみられる「産後うつ病」と、産まれた児の神経発達・精神病理との複雑かつ長期にわたる影響を網羅的に検討した (Aoyagi et al, J Obstet Gynaecol 2019; IF 0.9; FWC 2.35; Tainaka et al, J Affect Disord 2022; IF 4.9; FWC 1.86, 国際共同研究)。

③疫学統計学研究領域

浜松母と子の出生コホート研究 (HBC Study: N=1,258 の新生児およびその母親 N=1,138) を利用し

た「子どものこころの発達」を計測・理解する試みを進めた。

・スクリーンタイムに関する研究

乳幼児期の TV, スマホなどの視聴時間 (スクリーンタイム) の長さがその後のコミュニケーション機能の発達と負の関連を示した一方, 社会機能の発達には影響しなかった。スクリーンタイムの長さが日常生活機能の発達に与える影響は十分な外遊びによって軽減できること, すなわち, あらたな子ども発達支援の可能性が示唆されたことは注目すべきであり, 各国の新聞・TV・ラジオ・電子メディアで取り上げられた (Sugiyama et al, JAMA Pediatr 2023; IF 24.7; FWCI 10.05, 大阪大学との共同研究, 国際共同研究)。

・神経発達・機能発達の個人差に関する研究

2歳までの神経発達の個人差は遺伝的背景によって一部説明され (Takahashi et al, JAMA Netw Open 2020; IF 10.5; FWCI 1.29, 国際共同研究), 自閉スペクトラム症のリスク (Nishimura et al, Epidemiology 2019; IF 4.7; FWCI 0.74), 言語発達の個人差 (Ishikawa-Omori et al, BMC Pediatr 2022; IF 2.0; FWCI 1.09, 国際共同研究), 機能発達の個人差 (Nishimura et al, Psychiatry Clin Neurosci 2023; IF 5.0; FWCI 0.34, 国際共同研究) を説明した。

・注意欠如多動症 (ADHD) に関する研究

ADHD 児に生じやすい日中の眠気が遺伝学的に説明されることを示した (Takahashi et al, Transl Psychiatry 2020; IF ; FWCI 0.79, 国際共同研究 ; Takahashi et al, JAMA Netw Open 2022; IF 10.5; FWCI 0.88, 国際共同研究)。

・コホートデータ共同利用による研究

日本国内のコホート連携 (Japan Birth Cohort Consortium: J-BICC) による大規模解析により, 周産期の異常 (早産, 低出生体重) と児の健康予後との関連を検討した (Morisaki et al, J Epidemiol 2023; IF 3.7; FWCI 2.03)。海外のコホート連携による大規模解析により, 小児期の環境曝露とその後の神経発達の関連を検討した (Oh et al, Environ Int 2022; IF 10.3; FWCI 1.79, 国際共同研究 ; Nomura et al, Inf Ment Health J 2019; IF 2.1; FWCI 3.11, 国際共同研究)。

2-3-5. 研究活動の現況 (千葉校)

①認知行動療法学研究領域

・精神疾患に対する認知行動療法

成人高機能 ASD 者の社会不適応感とスキーマ療法に関する理論との関連性を明らかにした。さらに, 児童思春期の ASD 者および保護者に対する ASD の心理教育プログラム「ASD に気づいてケアするプログラム (Aware and Care for my AS traits; ACAT)」を大島郁葉教授らが開発した。同教授は, 土屋垣内晶助教 (研究当時), 福島大学の高橋紀子准教授 (研究当時) らの研究チームにおいて, 認知行動療法 (Cognitive behavioral therapy: CBT) 注 1) に基づいた, 児童思春期の自閉スペクトラム症 (ASD) の子ども向けの新ケアプログラム「ASD に気づいてケアするプログラム (ACAT)」を新たに開発し, その効果を検証した結果, ACAT を受けた群は, 受けなかった群よりも,

自閉特性への気づきやメンタルヘルスが有意に改善したことが明らかとなった。これにより、児童思春期の ASD 患者に ACAT を行うことで、彼らが自分の自閉特性に気づきやすくなり、その結果として日常生活において自閉特性への対処力が高まり、メンタルヘルスが改善しうることが示された。今後、ASD 患者に ACAT を実施することで、彼らの社会への適応能力が向上することが期待される。

強迫症では、自閉スペクトラム症 (autism spectrum disorder; ASD) との併存に着目した臨床研究を実施しており、成人で 1 回 50 分、12-20 回の個人 CBT を終了した成人強迫症患者のうち、ASD 併存例では有意な改善は示したものの、非併存例に比して有意に改善率が低く、ASD を配慮した工夫とより長期の治療が必要なことが示唆された。ASD の生活上の問題等に対しては、中枢性統合やセットシフティングの弱さに着目し、認知機能改善療法を取り入れた CBT を成人の ASD 患者に行い、中枢性統合では有意な改善が認められ、日常生活への般化も認められた。また児童強迫症に対する遠隔認知行動療法の有効性を検証した。その結果、通常治療群と遠隔認知行動療法群で統計的な有意差は示されなかったものの、遠隔認知行動療法群では強迫症状が有意に改善を認めたことから、治療機会が限られている児童思春期強迫症患者に対して、遠隔にて認知行動療法を実施することの意義が示された。更に、強迫症の遠隔治療指導の有効性を検証中である。2022 年度末の時点で、ASD を伴う OCD 群と伴わない OCD 群の間に統計的有意差はなかったが、治療反応性は有意に改善し、治療者の自信度も有意に上昇していた。

②メンタルヘルス支援学研究領域

・学校での不安の予防教育プログラムの開発と効果検証

小学校 5～6 年生の児童を対象に開発した、学校現場における CBT に基づく不安の予防教育プログラム「勇者の旅」は、小学校 2 校の協力を得て実施した小規模な介入研究において、介入群児童の不安が低減することが確認された (Urao et al., 2018)。続いて、文部科学省委託事業「子どもみんなプロジェクト」に参画する大学および連携教育委員会を通じて実践校を募集し、学校現場における大規模な効果検証研究に取り組んだ。小学校 27 校 (プログラム実施 : 61 学級, 非実施 : 40 学級) にて、担任教師らが全 8～10 回のプログラムを実施した結果、プログラム実施学級に在籍する児童 (n = 1583) の不安スコアが、非実施学級児童 (n = 1095) と比べ有意に低減することが確認された (Urao et al., 2021)。また、小学校の朝学活の時間帯にプログラムを分割実施した場合の介入効果についても検証し、先行研究と同様に不安低減効果を確認することができた (Urao et al., 2022)。更に、今後対象年齢を拡大できるかどうか検討するため、中学校でのパイロット研究も実施した (Ohira et al., 2019)。以上のような国内での研究成果をもとに、2022 年度には国立台湾師範大学と連携し、台湾国内の小学校 1 校にてプログラムを実施、効果検証研究に取り組んだ (Tien et al., in preparation)。

・デジタルメンタルヘルスに関する研究

タブレット PC を用いて頭の中でイメージを回転させる認知能力であるメンタルローテーションを検討し、女性が男性より正解率が低いこと、女子のみで反応時間がうつ、不安症状と関連すること

を明らかにした (Oshiyama et al., 2018)。ビデオ会議システムを用いた認知行動療法のパニック症、社交不安症、強迫症に対する実用可能性をシングルアーム試験で明らかにした (Matsumoto et al., 2018)。ビデオ会議システムを用いた認知行動療法の過食症、むちゃ食い症に対する実用可能性を明らかにした (Hamatani et al., 2019)。対面で実用可能性があった、新開発の統合型認知行動療法を、慢性疼痛の患者に、ビデオ会議システムを提供することで、ランダム化比較試験で、通常治療 (対照) 群に比べ、痛みの強さでは群間差がないが、副次的な痛みによる日常機能障害とコストの面で有効であることを明らかにした (Taguchi et al., 2021, 2021, Kutsuzawa et al., 2022, Tsubaki et al., 2023)。薬物療法抵抗性の不眠症に対するインターネットコンピュータ認知行動療法アプリの有効性をランダム化比較試験で明らかにした (Sato et al., 2018)。一般の不眠に悩む人々を対象にインターネットコンピュータ認知行動療法アプリ、あるいは「3つの良いこと」エクササイズが対照群に比べて、不眠症状を改善することをランダム化比較試験で明らかにした (Sato et al., 2022)。インターネット依存の思春期を持つ親の観点から、子どもが情動と行動の問題を抱え、親が権威主義的な養育スタイルを持つ傾向を明らかにした (Horita et al., 2022)。

・メンタルヘルス支援に関するその他の研究

パニック症の認知行動療法におけるトラウマ記憶に対するイメージ書き直しの効果を世界で初めて明らかにした (Shibuya et al., 2018)。社交不安症の認知行動療法におけるネガティブな記憶に対するイメージの書き直しの患者体験を明らかにした (Takanashi et al., 2019)。うつ病における認知行動療法の記憶の書き直しの効果を明らかにした (Hiramatsu et al., 2021)。うつ病の認知行動療法における精神的敗北感と認知の柔軟性の改善を明らかにした (Murata et al., 2019)。曝露反応妨害法に基づく認知行動療法の治療反応性がコミュニケーションスキルやワーキング・メモリーと関連することを明らかにした (Hamatani et al., 2020)。神経心理学検査によって、社交不安症の患者が健常者に比べて、セントラルコヒーレンス (全体統合性) と視覚的走査が苦手なことを明らかにした (Okawa et al., 2020)。自己誘発性のない拒食症が自閉スペクトラム症の傾向が強いことを明らかにした (Numata et al., 2021)。

③認知行動脳科学研究領域

「認知機能・神経心理検査および脳画像検査を用いた認知行動療法の作用機序の解明」のために、機能的MRI (fMRI)、形態学的MRI、拡散テンソル画像 (DTI) などの非侵襲的な脳機能計測法や、注視点検出装置、認知機能検査、および血液等のバイオサンプルを用いて、精神疾患において出現する脳機能の変化や、脳神経回路における認知行動療法の影響を調べるために以下の研究を行った。

・強迫症・不安症の認知行動脳科学研究

認知行動療法は、世界的には子どもと成人の強迫症に対する第一選択治療とされるが、一部の患者では反応が限定的である。このため、認知行動療法の効果を予測する要因を明らかにすることは、治療を改善できる可能性がある。認知行動療法を実施している世界13施設の子ども (5~17歳) 168名、成人318名 (18~63歳) の強迫症患者を対象に、どの脳部位の皮質厚・表面積、皮質

下領域の体積が認知行動療法の治療応答を予測できるかを検討した。その結果、成人では治療効果を予測できる部位はなかったものの、子どもでは右吻側中前頭皮質と右前頭極の皮質厚が大きいほど、治療効果が高いことから、子どもの強迫症に対する認知行動療法の作用機序に右前頭皮質領域が関与していることが示唆された。本研究は、2022年12月に国際学術誌「Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry」に受理された。その他、強迫症、不安症の研究成果を学術誌で報告した (Ivanov et al., J Affect Disord 2022, Weeland CJ et al., Transl Psychiatry 2022, Piras F et al, Transl Psychiatry 2021, Ohtani T et al., PLoS One 2021, Ohtani T et al., Neuropsychiatr Dis Treat 2021, Boedhoe et al., Am J Psychiatry 2020, Kong et al., Biol Psychiatry 2020, Bruin et al., Transl Psychiatry 2020, Writing Committee for the Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder; Autism Spectrum Disorder; Bipolar Disorder; Major Depressive Disorder; Obsessive-Compulsive Disorder; and Schizophrenia ENIGMA Working Groups et al., JAMA Psychiatry 2021, Kurayama et al., Neuroreport 2019)

・摂食症, その他の認知行動脳科学研究

摂食症は、発達期から成人期のライフステージに好発する精神疾患で、本邦における16~23歳女性の有病率は12.7%と報告されている (Nakai et al., 2014)。特に神経性やせ症は難治性で、かつ死亡率は5.9%と他の精神疾患を凌駕する (Fichter & Quadflieg, 2016)。摂食症への有効性が確認されている薬物療法は存在せず、認知行動療法が選択されており、本邦の摂食障害治療ガイドライン (2012) で推奨され、2018年より保険適応となった。しかしながら、認知行動療法の作用機序等に関する神経科学的メカニズムは未解明であり、特に脳画像を利用したバイオマーカーの創出が望まれる。こういった状況で、我々は国内の7施設 (東北大学, 千葉大学, 東京大学, 国立精神・神経医療研究センター, 京都大学, 産業医科大学, 九州大学) と共同で Eating Disorder Neuroimaging Initiative (EDNI) を結成し、認知行動療法による介入前後の脳画像と臨床データを収集しており灰白質皮質の形態的特徴、および安静時脳機能結合を利用した神経性拒食症の画像研究を進めた。また、自閉スペクトラム症の認知機能、強迫症の自殺リスク、学校現場における認知行動療法、人工知能技術によるfMRIの高精細化、安静時脳機能画像における神経活動と体系的低周波変動の弁別、幻肢感覚、救急隊員における性格特性とQOLに関する研究等の認知行動脳科学研究の成果を学術誌で発表した (Campos et al., Neuropsychology, 2023, Kaneko et al., Kitasato Med J. 2023, Sugiyama et al, J Rehabil Neurosci 2022, Tachibana et al., Front Neurosci 2022, Kato et al., Front Psychol, 2022, Ota et al., Sci Rep. 2022, Noda et al., Compr Psychiatry. 2022, Hamatani et al., Internet Interv 2022, Shimokawa K et al., Radiography (Lond) 2022, Kurita K et al., J Rehabil Neurosci 2021, Araki et al., Folia Phoniater Logop 2022, Sato D et al., J Med Internet Res 2022, Hamatani et al., BMJ Open 2021, Okawa et al., Neuropsychiatr Dis Treat 2020, Tsuchiya et al., Front Neurol 2021, Fujioka et al., Mol Autism 2020, Noda et al., Disaster Med Public Health Prep, 2019, Koike et al., Curr Psychol, 2020, Murata et al., BMC Res Notes, 2019)

2-3-6. 研究活動の現況 (福井校)

福井大学が得意とする脳機能イメージング技術を用いた研究を中心に、ASD、注意欠如多動症 (ADHD)、アタッチメント (愛着) 障害の脳機能解明、および ASD 早期発見のための神経生物学的研究を展開している。

①情動認知発達学研究領域

・ ADHD 児における動的な脳神経ネットワークの相互作用に対するメチルフェニデートの効果

Stanford 大学との国際共同研究により、無作為化二重盲検プラセボコントロール試験を実施し、ADHD 児においてメチルフェニデートが、持続的な注意機能と共に、認知制御に関わる脳神経ネットワークの相互作用動態を改善することが明らかとなった (Mizuno et al., NeuroImage, 2022)。さらに、機械学習を用いて、我々のデータだけではなく、独立したコホート集団のデータでも、メチルフェニデートがそのネットワークの自発的脳活動のパターンを変化させることを明らかにした (Mizuno et al., Biol Psychiatry Cogn Neurosci Neuroimaging, 2023)。

・ 連合大学院による脳画像データベース構築と、ABCD Study による大規模データベースを活用した研究

大阪大学との共同研究により、ASD と ADHD の併存患者は、定型発達児よりも左中心後回の脳容積が少ないことを明らかにした (Mizuno et al., Transl Psychiat, 2019)。この成果と研究体制を元に、大阪大学に加え、千葉大学とも共同し、脳画像のみならず、遺伝子、神経伝達物質、認知機能、視線などの多角的なデータを集積した大規模データベース構築プロジェクト、子ども発達脳プロジェクトに取り組んでいる (Yamashita et al., BMJ Open, 2023)。また、全米 21 施設が共同し、約 12,000 名もの子どもの脳画像データを縦断的に集積していく大規模研究、ABCD (Adolescent Brain Cognitive Development) Study のデータベースを活用した研究に取り組んでいる。具体的には、COVID-19 パンデミックが子どものメンタルヘルスに対する影響、妊娠中の母親への大麻使用が子どもの発達過程に及ぼす影響について検証し、その成果を Scientific Reports と Developmental Cognitive Neuroscience で発表した (Hamatani & Hiraoka et al., 2022, Hiraoka et al., 2023)。

・ ADHD 児とその保護者に対するインターネット認知行動療法の開発

ADHD 児とその保護者に対するガイド付きインターネット認知行動療法プログラムを開発するために、研究計画の立案と実施体制を構築した。具体的には、ADHD の全体症状、不注意症状、多動症状、衝動性症状に認知行動療法で使われる技法の中で効果が高いものは何かを調べることを目的として、鹿児島大学、専修大学、千葉大学と共同でコンポーネント・ネットワーク・メタアナリシスに取り組んだ (Hamatani et al., BMJ Open, 2023)。現在、特定された治療要素を含めて ADHD 児とその保護者に対するプログラムを開発中である。

②発達環境支援学研究領域

子どものころに関する脳画像研究や分子生物学的研究を展開している。

・ マルトリートメント（虐待など不適切な養育）が脳形態に及ぼす影響の研究

被虐待児童を対象に脳形態画像を取得し、虐待歴と脳形態との関連について詳細に検討した。その結果、マルトリートメントによって反応性アタッチメント障害を持つ児童では、視覚野の灰白質容積の減少が確認された。また、この変化には虐待を受けた虐待の件数が大きく影響していることが明らかになった (Fujisawa et al., Neuroimage Clin 2018)。また、被虐待児童では、オキシトシン受容体遺伝子の DNA が過剰にメチル化されており、オキシトシンの作用が通常とは異なる可能性が示された (Fujisawa et al., Neuropsychopharmacology 2019)。さらに、この遺伝子のメチル化が進むほど、さまざまな神経学的な変化が認められた (Nishitani et al., Transl Psychiat 2021)。また、反応性アタッチメント障害を持つ児童と定型発達児童の脳を比較した研究では、反応性アタッチメント障害児童の視床における灰白質容積が増大していることが明らかになった。この増加は、問題行動の深刻さが増すほど顕著になることも示された (Jung et al., Cereb Cortex, 2020)。

・ アジア初の日本人・脳-末梢組織間メチル化相関データベースの公開

死後脳や脳外科手術で摘除した脳組織の一部を活用して、同一人物の脳と末梢組織の遺伝子メチル化を同時測定するデータベースをアジアで初めて構築し、公開した (Nishitani et al., Transl Psychiat 2023)。

・ ADHD 児における COMT 遺伝子と脳構造についての研究

ADHD 児の脳構造に人工知能を導入して解析した結果、ADHD の特徴が皮質の厚みや表面積に現れており、この所見が米国や中国の ADHD 児童でも 73% の精度で共通して確認されたため、国際的な診断指標になり得ることを示した (Jung & Mizuno et al., Cereb Cortex, 2018)。

・ ABCD を用いた出生前的大麻曝露が脳発達に及ぼす影響の研究

米国で 2015 年に開始された子どもの発達を縦断追跡する大規模コホート ABCD プロジェクト (adolescent brain and cognitive development) のデータを利用して、妊娠中の大麻使用が出生子の視覚知覚処理能力と脳発達に及ぼす影響を解明した (Hiraoka et al., Dev. Cog. Neurosci, 2023)。

③脳機能発達学研究領域

脳機能の発達に関する生物学的研究を展開している。

・ ASD における栄養療法実用化を目指す特定臨床研究

ASD 児童で低下しているエネルギー代謝に着目し、5-アミノレブリン酸による栄養療法の実用化を目指した研究を平成 30 年度に開始した。成人対象の「自閉スペクトラム症に対する 5-アミノレブリン酸サプリメントの有効性を検討する二重盲検ランダム化比較試験 (jRCTs051190017)」, 児童対象の「自閉スペクトラム症の児童に対する 5-アミノレブリン酸サプリメントを用いた二重盲検ランダム化比較試験 (jRCTs051210168)」を実施し、ASD 栄養療法の可能性を見出した。

・ ASD の早期診断マーカーに関する研究

ASD 児童に合併する VLDL 特異的低脂血症、血中 Lipoprotein Lipase の活性亢進を見出した (Usui

et al., EBioMedicine 2020 ; Hirai et al., Res Autism Spectr Disord 2020)。この特性には酸化ストレスの関与が疑われることから、ASD 児童の血清中フリーラジカル消去活性測定を行い、6 歳未満の ASD 児童の早期診断に役立つ可能性を見出した (Hirayama et al., Sci Rep 2020)。さらに 6 歳未満の ASD 児童の早期判別技術の特許権利化した (特許 6830578 号)。

・ ASD の病態モデル研究

マウス Zbtb16 遺伝子欠失が ASD 様の行動特性につながること (Usui et al., Transl Psychiat. 2021), 神経発達に関わる SUV39H2 の新規レアバリエント (A211S) を新規 ASD 関連遺伝子として特定したこと (Balan et al., Mol Psychiat. 2021), N-エチルマレイミド感受性因子 (NSF) を欠損したマウスがモデル動物になり得ること (Xie et al., Front Genet. 2021) 等の成果を得た。さらに NSF 欠損マウスの表現型を改善する物質を見出し、特許を出願した (特願 2023-10567)。

・ 自尊心を高める教育プログラムの妥当性の検証

学童の自尊心を高める目的で開発された「Treasure-file program (TFP)」の科学的妥当性を検証するため、福井県内外の小学生を対象にした TFP の教育実験を行い、TFP が学童の自己肯定感を高めるうえで有用である成果を得た (Iwahori et al., Humanit. Soc. Sci. Commun. 2022)。

・ 臍帯血中の脂肪酸が出生体重に与える影響に関する共同研究

浜松医科大学との共同研究により、低出生体重の要因に関して出生コホート研究を進めた。母体の過剰な炎症反応に関与するエポキシ脂肪酸代謝産物の濃度を臍帯血で調べ、出生児の体重との関連を網羅的に検討した結果、在胎不当過小児ではリノール酸 (LA) 由来のジヒドロキシオクタデセン酸 (diHOME) 臍帯血中濃度が有意に高く、胎児の発達に関連していることを見出した (Umeda et al., Front. Endocrinol. 2022)。

<評価項目 2-3 研究科の設置目的にかなう内容の研究が、質・量ともに期待される水準で実施されているか>

【自己点検・評価項目 III：研究活動】

達成水準についての自己評価： **期待される水準を上回る**

(判断理由)

Scholarly Output, FWCI, Top10%Journal の掲載率ともに大阪大学の平均値を上回っている。さらに高インパクトの雑誌への掲載、また高引用論文を多数発表している。共同研究についても、国内外の共同研究数は増加しており、5 大学間の共同研究も着実に進んでいる。文理融合のプラットフォームを活かして、こころの働きや発達を客観的に科学的に検証し、その結果を教育や介入に結び付ける試みが着実になされている。

以上の点について連合小児発達学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、「研究活動の状況」は、連合小児発達学研究科が内部・外部から (想定している関係者の) 期待される水準を「上回る」と判断する。

【2-4. 社会貢献活動の現況】

本研究科は、①発達障害行政に関する自治体の支援、②発達障害診療体制の整備、③教育現場の支援、④市民啓発・当事者支援活動、⑤災害後のこころの支援等、に重点をおいて社会貢献を行ってきた。まずは、5大学共同で行ってきた2事業について記載し、その後、各校における特筆すべき活動について述べる。

2-4-1. 5大学共同で行った社会貢献（実装）事業

①Gazefinder[®]の開発

Gazefinder[®]とは、ステレオカメラとそれを駆動するシステム（ハード・ソフト）から構成される視線検出装置である。被験者（ヒト）がGazefinder[®]のモニター画面に呈示された動画を見ると、ステレオカメラおよびハード系制御システムが被験者の視線ベクトルを1秒間に50回、正確に捕捉する。また、視線ベクトルの傾向を解析・処理するソフトウェアは、被験者の視線パターンを速やかにモニター上にフィードバックする。我々の開発当初の目的は、乳幼児の脳とこころの発達を可視化・定量化することにあったが（平成21年4月・JSTプロトタイプ実証・実用プログラム）、機器開発フェーズを経たのち、大阪校および浜松校が中心となり、Gazefinder[®]を用いた「社会性の発達の評価」および「自閉スペクトラム症の診断的評価」を行うための開発へと焦点を絞った（平成23年10月～平成27年3月、脳科学研究戦略推進プログラム、代表：森則夫〔浜松校〕および平成24年10月～平成28年3月、JST社会技術開発センター 研究開発成果実装支援プログラム、代表：片山泰一〔大阪校〕）。平成27年4月、我々はGazefinder[®]が社会性の発達の異常、とくに視線を使った社会相互性と意思伝達の異常をうまく捕捉することを発見し、我が国でひろくおこなわれている乳幼児健診（特に1歳6カ月健診）に利用可能であることを報告した（土屋、服巻、和久田他. 脳21, 18(2): 67-77, 2015）。3件の知財（国内・国外）を登録した。現在、この手法を用いて、大阪府下6自治体（池田市を含む）を皮切りに、兵庫（西宮市を含む）、愛知、千葉各県下の複数の自治体において「かおテレビ」プロジェクトを行なっている。従来の乳幼児健診において客観性が乏しいとみられていた社会性の発達の評価に、Gazefinder[®]の科学的計測を取り入れて、関係者の納得と理解度を高めようとする試みであり、具体的には、子どもの見ている世界を保護者・保健師と共有し、子育てのヒントを与える他、他の健診項目と併せて、保健師によるより正確な母子へのアドバイスに繋げようとしている。実施に当たっては、かおTVの意義、測定結果を保護者に平易な表現で、分かり易いフィードバックを行う専門オペレータの養成にも関わっている。

ところで、視線を介した社会相互性と意思伝達の異常は、自閉スペクトラム症の最も特徴的な行動様式（症状）である。この事実を利用し、5大学が共同して、Gazefinder[®]を「自閉スペクトラム症の診断的評価」を行う医療機器として新たな開発を行うこととした（平成27年10月～平成31年3月、AMED未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業、代表：片山泰一〔大阪校〕）。この事業では5大学に加えて鳥取・弘前・佐賀大学も参画し、共通のプロトコルで3期にわたりデータを収集して成果を上げた。第1期では幅広い年齢層の被験者を募り、大阪校の片山、福井校の藤岡を中心に、成人においてGazefinder[®]を用いた自閉スペクトラム症の診断的評価が可能であることを示した（Fujioka et al. Mol. Autism, 2016）。第2期には、医療的なニーズが高

いと考えられる5～17歳の被験者における自閉スペクトラム症の診断的評価に幼児や成人とは異なる格段の配慮（刺激画像の工夫、注意欠如・多動性障害の除外）の必要性があることを突き止め、約250名分のデータを収集して、医療機器水準の診断アルゴリズムを開発した（感度87%、特異度74%）。平成30年度中にPMDA対面助言を完了し、平成31年度以降の医療機器としての治験開始が認められ、第3期、令和2年-令和5年度のAMED医療機器開発推進研究事業「視線計測装置及び視線計測装置用診断プログラム（GF01）による自閉スペクトラム症（ASD）の診断能に関する多施設共同試験」として、ASD診断補助装置としての有用性を評価した。

②子どもみんなプロジェクトについて

子どもみんなプロジェクトは、文部科学省の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」の提言（平成26年7月）を受けて、子どものこころの発達に関する今日的な問題を踏まえ、研究者と教育関係者による連携体制（プラットフォーム）を構築するとともに両者の協働による研究・教育実践活動を行うことを通じ、研究者、教師だけではなく、すべての子どもに関わる人が集まり、すべての子どもの健全な発達に資することを目指した事業を推進することを目的に、第一期が、文部科学省委託事業「いじめ対策・不登校支援対策事業—脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方に関する調査研究」（平成27年度～令和元年度）として大阪大学大学院連合小児発達学研究所の片山泰一教授を中心に、大阪大学、武庫川女子大学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学、福井大学、弘前大学、中京大学、鳥取大学、兵庫教育大学の10大学コンソーシアムと連携する教育委員会（青森県、千葉県、千葉市、柏市、館山市、静岡県、浜松市、磐田市、大府市、石川県、福井県、大阪府、池田市、兵庫県、西宮市、鳥取県）により実施され、教育現場における科学的な取り組みを推進した。具体的には、子どもの行動に大きな影響を与える学校風土を科学的に測定できるようにした「日本版学校風土尺度」や、子どもの心の状態を定点観察する「こころんサーモ」、知行動療法に基づく不安予防プログラム「勇者の旅」などを開発した。これらの開発を通じて、現場の教師と研究者が膝詰めでディスカッションを重ねたことにより教育現場と研究者間の壁が低くなり、共同で課題解決に取り組む環境が整備された。令和2年度から、子どもみんなプロジェクト（第二期）を推進するため、文部科学省の支援により、千葉大学の「子どものこころを守る対人援助教育学による世界水準の次世代型人材育成」戦略のもと、千葉大学子どものこころの発達研究センターに対人援助教育部門を新設し、本プロジェクト（第二期）が開始された。第2期は「検証して広げる」ステージに入り、新たな取り組み（Webによるストレスチェックなど高等学校におけるメンタルヘルスの状況把握等）も加わり、第1期の継続と得られた成果（調査結果、プログラム、理論など）を全国の小中学校に広めていくことが始まった。具体的には、メンタルヘルスの把握NiCoLi（弘前、福井、大阪、浜松、研究所）、こころんサーモの継続（武庫川女子）、大府市内小中学校対象調査（中京）、学校のくらしアンケート、教員研修の取り組み（鳥取）、共同探求学習の効果検証の取り組み（福井）、SST（友達づくり）プログラム、マイプラン学習など（金沢）、「勇者の旅プログラム」の全国展開（千葉、兵庫教育等）に加えて、一人一台端末の普及と連動して、学校風土尺度やいじめ

尺度、健康観察アプリ「デイリー健康観察」（浜松・大阪・弘前，研究所）などが学校現場に導入され、効果検証が行われている。これらの成果は、文科省の不登校対策プラン「cocoloプラン」にも反映されるなど国の重要な取り組みとして認識されるようになった。今後は、教育現場に丁寧に遡及するための人材の確保や財源の確保が必要で、これまで得られた成果が、更に日本全国に広がり、科学的視点を持った教育が進むことが望まれる。

2-4-2. 社会貢献活動の現況（大阪校）

①自治体との連携支援事業

a)堺市（大阪府）

平成 19 年に開始した堺市受託研究による発達障害支援体制を継続発展させてきた。神経発達症の困り感を持つ子どもと養育者のための 4・5 歳児発達相談は、市内各保健セ

(表 1) 堺市発達相談事業利用者数の推移

(年度)	2018	2019	2020	2021
4・5 歳児発達相談 来談者数 (人)	171	176	155	194
キッズサポートセンター/ さかいっこひろば発達相談 来談者数 (人)	140	135	100	154

ンター、さかいっこひろば(令和 3 年 5 月より)にて実施され、来談者数は年々増加傾向にあった(表 1)。また、就学前の発達支援の一環として、短縮型ペアレント・トレーニング(年間計 5 クール)を実施し、ファシリテーター養成のスーパーバイズも定期的に行なった。

平成 26 年に市内遊戯施設横に設置された乳幼児のための発達相談窓口キッズサポートセンター(令和 3 年 1 月まで)での発達相談を、令和 3 年 4 月、さかいっこひろばとしてよりアクセスしやすい場所に新設した。早期の発達相談・アセスメント・支援の場として機能しており毎年来談者数は高止まっている(表 1)。4・5 歳児発達相談、さかいっこひろば相談ともに、令和 2 年は新型コロナウイルス感染症の影響により一部ケース数を減らす、感染対策を講じるなどにより実施した。また、令和 3 年度は、堺市発達支援コーディネーターのスキルアップのための定期的なスーパーバイズ、業務のシステム化を全般的に実施した。

b)池田市（大阪府）

平成 21 年度より研究委託を受け、神経発達症児・者を中心とした生涯に渡る一貫した発達支援システムの構築・推進に関する研究を進めている。本研究事業の大きな柱として、市民が、各々の強みと弱みを客観的に把握し、強みを活かしながらより豊かに生活できるようになることを目指して、全市民を対象とした成長・発達の記録ツール「いけだつながりシート Ikeda_s^{イクダス}」、およびその Web サービス版「e-Ikeda_s^{イーイクダス}」を作成し、運用に関するスーパーバイズを行っている。すなわち、私たちは、一人一人の違いに寄り添った対応のために重要性が指摘されている「アセスメントツール」としての活用も視野に、「いけだつながりシート Ikeda_s」を軸として、科学的視点や発達支援システム構築の観点から助言を行っている。さらに、ニーズに応じた社会資源へのスムーズなアクセスの実現を目的として、全市民対象の「池田市発達支援 Map」を作成した。1 歳 6

か月児健康診査時やイベントの際に視線計測装置 Gazefinder®「かお TV」を活用し、神経発達症についての理解を深めるべく、市民向け講演会の開催や、養育者、並びに支援職への研修も定期的に実施している。

c)西宮市（兵庫県）

平成 28 年度に発達障害特性の早期の気づきを図るとともに、社会的自立にむけた早期支援を促すことを目的とした委託研究を受け、西宮市立子ども未来センターを中心に、関係機関・市民向け講演会の実施、ペアレント・プログラム普及への協力、Gazefinder®を用いた「かお TV 事業」

（西宮市内 5 か所の保健センターのうち、3 か所で 1 歳 6 か月健診時に希望者に対し実施、保護者に分かりやすくフィードバックを行い、専門家の見立てをサポートする「かお TV オペレーター」養成）等を行っている。

② 子どものこころの診療センター

大阪大学医学部附属病院にて「子どものこころの診療センター」を小児科と精神科の協働により運営している。小児から成人までの切れ目のない診療の他、ペアレント・トレーニング、ソーシャルスキル・トレーニングなどの療育・介入プログラムの開発、医療職の育成、地域連携を行っている。診療実績としては 2018 年度初診 252 人、再診 3639 人であったが、2022 年度初診 251 人、再診 5631 人と増加傾向にある。

③ 乳幼児への睡眠介入

乳幼児期の睡眠は発達軌跡に不可逆的な影響を与えるとされているため、小児発達神経学領域では、乳幼児期の養育者を対象とした双方向性睡眠啓発アプリ「ねんねナビ (R)」を開発し、大阪府東大阪市・石川県加賀市・青森県弘前市・福井県永平寺町での社会実装を順調に完了した。また大阪大学産業科学研究所の AI 開発の専門家（駒谷和範教授）の指導を受けて支援システムに AI 技術を導入し、多数への指導が可能になったことから、Panasonic Advanced Technology (株) が事業化し 2022 年より加賀市でのサービス運用を開始した(北國新聞 2022 年 6 月 9 日、NHK 石川ニュース 2022 年 6 月 8 日等)。

④ 新型コロナウイルス感染症拡大時、災害等にも対応した発達障がい児と親へのサポートブック作成

自閉スペクトラム症児をはじめとして、神経発達症の子どもは、日々の日常生活のリズムが崩れることは、彼らのメンタルヘルスや行動上の問題に大きな悪影響をもたらす。そのような問題の悪化は、養育者の疲弊にもつながる問題となっている。2020 年以降、新型コロナウイルス感染症に対応した緊急事態宣言により、自宅で安定して過ごすための助けとして「お子様向けの絵本」、保護者向けの冊子を作成し、配布した。また、クラウドファンディングにより、子どもと養育者のためのこころとからだの健康のためのサポートブックとして、子ども向け『こころとからだ げんきのヒント』と、養育者向け『発達の気になる子どものこころとからだのまもり方』を発行し、ホームページでも公開するとともに、冊子でも関係機関に配布した。令和 6 年能登半島地震・学校教育支援プロジェクトにも賛同し、「いつものまいにちを過ごすためにできること [子ども向け資料]」

を提供した。

⑤ ペアレント・トレーニングの普及活動への貢献

当研究科のスタッフや修了生が日本ペアレント・トレーニング研究集会の運営に関与し、日本各地におけるペアレント・トレーニングの普及・研修機会の提供や、支援者のための実践の課題解決に継続的に貢献している。

2-4-3. 社会貢献活動の現況（金沢校）

① 自閉症サイエンスカフェカフェで語ろう!!!

『自閉症』

教員と発達障がい当事者・その親族・支援者との交流を通じて、研究成果を社会へ還元するために取り組んできた自閉症サイエンスカフェを、隔月で年6回開催した。発達障がいの当事者・その親族・支援者などが参加し、生活上の困難さや研究の意義など、オープンな議論が行われた。

(写真1)。隔月で毎回2時間程度、金沢市内の会場で20名程度の参加を得ている。本活動は令和4年度で12年目に入った。

(URL: <https://kodomokokoro.w3.kanazawa-u.ac.jp/event/cafe.html>)

u.ac.jp/event/cafe.html)

② 世界自閉症啓発デー ブルーライトアップ at 金沢 (写真2)

国連が定めた「世界自閉症啓発デー」である毎年4月2日に開催され、金沢大学子どものこころの発達研究センターも主催組織の一員として参加している。多くの人々に自閉症を知ってもらうために、金沢城石川門、JR金沢駅太鼓門、金沢港港湾施設を自閉症のテーマカラーである青色にライトアップし、参加者は青色のものを身につけて集まる。COVID-19流行下においてはオンラインでの開催となった。

③ 自助グループの活動、セミナーの後援

認定NPO法人アスペの会石川などに一貫して貢献してきた。また同NPOが運営する放課後等デイサービス事業所「放課後倶楽部フロンティア」の活動も牽引してきた。さらに同NPOが開催するセミナーに協力してきた。

④ その他

石川県内の保育園、幼稚園において巡回相談を年

自閉症サイエンスカフェ
カフェで語ろう!!!
「自閉症」

Date : 奇数月22日
会場の都合により、5月と7月は12日に開催
石川県政記念
しいのき迎賓館
Place : しいのき迎賓館
セミナールームA (3階)
金沢市広坂2丁目1番1号

自閉症に関心のある方が集い、語り合うカフェです。当事者の方やそのご家族はもちろん、地域の方などでも自由にお立ち寄りいただけます。さまざまな分野の研究者とコーヒーを飲みながら、いろいろな疑問や問題についておしゃべりしませんか？是非お気軽にご参加ください。※当カフェで診断・診療はございません。

心理学・遺伝子学・医学・教育学などの研究者が月替わりで参加します。

申込不要
参加無料
駐車場有料
(原則名義駐車場は利用できません。しいのき迎賓館駐車場をご利用で、必ずご自身の名義で駐車券を渡すと最初の30分は無料)

開催スケジュール
① 2022年5月12日(木) 10時-12時
しいのき迎賓館 セミナールームA
② 2022年7月12日(火) 10時-12時
しいのき迎賓館 セミナールームA
③ 2022年9月22日(木) 10時-12時
しいのき迎賓館 セミナールームA
④ 2022年11月22日(水) 10時-12時
しいのき迎賓館 セミナールームA
⑤ 2023年1月22日(日) 10時-12時
しいのき迎賓館 セミナールームA
⑥ 2023年3月22日(水) 10時-12時
しいのき迎賓館 セミナールームA

お問合せ
金沢大学 子どものこころの発達研究センター
自閉症リソースカフェ担当
E-mail
childdev@med.kanazawa-u.ac.jp
TEL
076-234-4213

【注】新型コロナウイルス感染症予防対策として、必ずマスクの着用をお願いします。

(主催) 金沢大学 子どものこころの発達研究センター
<https://kodomokokoro.w3.kanazawa-u.ac.jp/event/cafe.html>

写真1 自閉症サイエンスカフェ

北國新聞 2022年(令和4年)4月3日(日) 12時

石川門 青く染まる
自閉症啓発デーに合わせ

国連が定める世界自閉症啓発デーの2日、金沢城公園の石川門が、啓発活動のテーマカラーである青色にライトアップされた。

自閉症啓発協会などをつくる実行委員会
が主催し2013年から実施している。
点灯式は昨年同様、オンラインで行われ、
県自閉症協会の宮下浩一会長と金太と
もこのころの発達研究センターの横山茂
スターでも行われた。

青にライトアップされた石川門
— 金沢城公園

センター員があいさつした。
石川マリオンスタニスラス女子バレーボ
ール「PDRオールキッツ」の選手に
よるピチオメッセーション紹介された。
ライトアップは金沢野と浪港クルー
スターでも行われた。

写真2 世界自閉症啓発デー「ブルーライトアップ at 金沢」(2022年4月3日北國新聞朝刊)

10 回程度、小中学校および地域ボランティア団体において、年 5-6 回程度教育講演を繰り返し、発達障害に関する知識普及に寄与した。

専門家研修（臨床発達心理士講演会・特別支援教育相談員養成研修・石川県教育委員会免許法認定講習・教育支援センター連絡協議会・障害者差別解消法研修・やすらぎ七尾教室研修会など）に講師またはオブザーバーとして参加した。

2-4-4. 社会貢献活動の現況（浜松校）

浜松校では、研究領域の境界なくすべての教員が協働して社会貢献活動にあたっている。

① 児童青年期精神医学講座

浜松医科大学に静岡県の寄付講座として平成 22 年に設立され、現在に至る。教授である高貝は、社会支援学研究領域の兼任教員として児童精神医学の教育を行う一方、静岡県における児童青年期の精神医療に関する諮問、専門的助言を引き受け、静岡県立吉原林間学園診療所の開設に尽力した。また、県下の福祉施設で診療・助言にあたり、さらに複数の主要な医療機関で診察をおこなうなど直接支援も継続している。

同講座で教育（臨床トレーニングを含む）を受けた若手医師はいずれも、静岡県下において児童精神医学の実践にあたっている。

② 震災後支援

東日本大震災後の福島県を中心とした地域の被災した子どものこころの支援を継続している。福島大学、中京大学と協力して、メンタルヘルス上の問題の発生が危惧される地域の学校巡回を 1 年に 1, 2 回程度継続し、一部の子どもへの直接支援とともに、教員への支援者支援を行ってきた。

③ 「ペアレント・プログラム (PP)」の普及

厚生労働省障害者総合福祉推進事業「市町村で実施するペアレント・トレーニング (PT) に関する調査について」（平成 25~29 年度）の成果を引き継いで、PP の開発と普及活動を行っている。応用行動分析 (ABA) の技法に根差した PT は時間・人のコスト負担が大きいいため、その適応は医療現場に限定される。だが PT の適応は臨床閾下にも広がっているため、国は、簡易版である PP の普及を推進してきた歴史がある。そこで、浜松校は平成 25 年来、浜松市と連携して PP のファシリテーターを養成し、市内各地域や公立小中学校でも実施できるように支援を行ってきた。また、直接支援として年 1 回 (6 回コース) の PP を浜松市内で実施している。

④ 地域支援

4-1 浜松市「児童青年期メンタルヘルス支援人材育成事業」を通じて、浜松市立小・中学校の教員、スクールカウンセラーに対する技術支援を行っている。教育領域は、臨床閾下のメンタルヘルス支援のニーズが大きい、最前線に立つ専門職の対応力は必ずしも高くない。そこで、浜松校は教育現場へのアウトリーチによるメンタルヘルスの問題の聴き取り、くみ上げを行い、必要に応じてアドバイスをを行う。全スクールカウンセラーを対象とする症例検討会を年 2 回開催し、3 年に一度の全教員を対象とする意識調査を行う。さらに、「子どものこころの健康づくりワーキング G 委

員」として、浜松市児童青年期メンタルヘルス支援人材養成のあり方についても諮問を行う。

4-2 浜松市「発達障がい児・者支援体制協議会」への参加を通じて、浜松市が掲げる「組織横断的な発達障がい児・者支援のための課題」に浜松市の各部局とともに取り組み、助言を行う。

4-3 毎年、自閉症啓発デー（4月2日）・発達障がい週間に、浜松市発達相談センター「ルピロ」との共催で「子どものこころの発達研究」講演会を開催している。

4-4 浜松市発達支援広場事業において年間20日程度の医師相談を引き受けている。

2-4-5. 社会貢献活動の現況（千葉校）

①認知行動療法セラピストの研修、育成

- ・うつ、不安症、強迫症、摂食症等の子どもの罹患しやすい精神疾患、あるいは自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症等に伴う問題に対する有効性が国際的に実証されている心理療法である認知行動療法（Cognitive Behavioral Therapy ; CBT）を実施できる治療者を養成する千葉認知行動療法士トレーニングコースを2010年度より設けている。このコースは、CBT治療者の絶対的な不足の解消に貢献する全国でも稀なものである。2018年度12人、2019年度12人、2020年度22人、2021年度17人、2022年度21人の医師、看護師、臨床心理士等を養成した。
- ・学校認知行動療法（勇者の旅）指導者養成研修会を、オンラインにて計4回（4月に1回・8月に2回・12月に1回）開催し、e-learning研修と合わせて2018年度約300名、2019年度約520名、2020年度約120名、2021年度約300名、2022年度226名の指導者を養成した。

②認知行動療法プログラム

- ・メンタルヘルスケアのためのセルフヘルプコンテンツ（認知行動療法、発達特性、マインドフルネス、東洋医学の4カテゴリーのショート動画リスト）を開発し、安全性および実現可能性を検証するパイロット研究を実施中である。現在、マレーシア（クアラルンプール、ペナン）での参加率は目標症例数の40%、台湾（台北、高雄）で30%、インドネシア（ジャカルタ、スラバヤ）で48%であり、引き続きリクルートを行っている。
- ・WEB上での子どものストレスチェックと高ストレス児童生徒への対処方法としての認知行動療法的アプローチを教育相談で活用する方法について紹介し、学校現場での活用を進めている。

③講演会・研修会

柏市、市川市教育委員会、千葉市教育センター、千葉県立四街道特別支援学校など、県内を中心に東京都、石川県、広島県など全国で教員、医師、臨床心理士、産業カウンセラー、一般企業職員、一般市民を対象として、2018年度17件、2019年度37件、2020年度18件、2021年度30件、2022年度42件の講演会、研修会等を実施し、不安、うつ、強迫や不眠への対処法、ストレスコーピング、学校現場における子どものメンタルヘルスの問題の予防と早期介入のための教員養成、自閉スペクトラム症に対する診断アセスメントスキルの向上、自閉スペクトラム症に気づいてケアするプログラム、スキーマ療法を始めとした認知行動療法を実施する治療者の養成などを行った。

2-4-6. 社会貢献活動の現況（福井校）

①福井県「子どものこころ診療医」養成事業

平成 29 年度より福井県の寄附によって設置された福井大学子どものこころの発達研究センター「児童青年期こころの専門医育成部門」は、令和 3 年度限りで終了した。引き続き、福井県の要請を受けて発達障害やトラウマ関連障害のある児童の診療支援が行えるよう、令和 4 年度から地域の家庭や児童の援助、地域に対する良質な治療情報の提供、専門医の育成を目的として「地域こころの支援部門」が福井県の寄附により設置された。

②発達障がい啓発活動

センター構成員による発達障害の啓発活動を、例年 50～70 件ほど実施している。福井県内では福井県子ども療育センター、福井県教育庁、福井県発達障害児者支援センター、福井県特別支援教育センター、福井県看護協会、福井県産業保健総合支援センターなどにて、県外では多くの大学・学術研究機関において医療従事者ならびに一般者を対象に教育や講演を継続しているほか、新聞やテレビ報道で障害理解の啓発活動も継続して行っている。福井県下では精神科医と小児科医の合同症例検討などの「福井県子どものこころの臨床研究会」を毎年運営している。さらに、福井大学子どものこころの発達研究センター主催・連合小児福井校後援により、一般市民向けの公開講演会を毎年秋に開催している。新型コロナウイルス感染症対応のためにオンラインで行われた令和 3 年秋の講演会では 1000 人以上の参加者を得るなど、多くの参加者を集めることができた。

③メディアでの広報

新型コロナウイルス感染症対応のために制約を受けたが、研究成果はおおむね定期的にプレスリリースを行っている。発達障害や愛着障害など「子どものこころの諸問題」、さらに「養育者支援」に資する研究に積極的に取り組み、研究成果の一部は新聞（平成 30 年度 40 件、令和元年度 36 件、令和 2 年度 28 件、令和 3 年度 21 件）、テレビ（NHK「プロフェッショナル 仕事の流儀」、日本テレビ「世界一受けたい授業」など例年 6～8 件）、ネット（例年 7～15 件）で報道され、社会にも研究成果を発信することができた。とくに、児童虐待に起因するアタッチメント（愛着）障害と脳の異常について、児童精神医学・小児神経学分野の研究成果がメディアを通じて報道されるなど、愛着障害と児童虐待防止の重要性に関する国民の理解を高め、学術以外に広く社会に貢献し影響を与えた。

④その他の社会貢献活動

自閉症児のきょうだいを支援する「きょうだい支援の会」による定期的な支援活動や支援講演会開催、特別支援学校との連携、県内自閉スペクトラム症当事者の会における学生ボランティア活動の支援などを行うことができた。また、福井県いじめ問題対策連絡協議会委員として県内のいじめ対策・予防啓発活動に従事し、福井県内の小中学校に配布するリーフレットの監修にあたった。以上の活動のほか、毎年 NPO 法人アスペ・エルデの会が主催する自閉症児童の支援に参画し、愛知県南知多町日間賀島で行われる夏の自閉症児童療育キャンプに全日程帯同して臨床支援を行った。

<評価項目 2-4 研究科が重点をおく社会貢献活動が，社会から期待される水準に達しているか。>

【自己点検・評価項目 IV：社会貢献】

達成水準についての自己評価： **期待される水準を上回る**

(判断理由)

研究科として発達障害体制構築の支援を行っている自治体も年々着実に増加してきており，地域との連携や自治体への支援も進んでいる。5 大学連合での「子どもみんなプロジェクト」の推進，Gazefinder[®]の開発と臨床応用のための治験，睡眠啓発アプリの開発など，社会の注目を集める活動を推進し，新聞やメディアでの報道などを通じて成果を社会に発信しているだけでなく，家庭，学校，地域での子育て支援に直結するプログラムや検査・介入方法の実用化に取り組み，社会実装を推し進めてきている。これらの成果は連合小児発達学研究科の理念・使命とも合致するものであり，教育・研究機関としての大学院に通常期待される水準を十分上回るものと考え

【2-5. 管理運営・財務の概況】

2-5-1 組織マネジメント

本研究科は1, 研究科の概要の項に示したように, 5大学5講座が連携して一つの連合大学院を形成している。大阪校に研究科長をおくと同時に, 各構成大学に副研究科長をおき, 遠隔TV会議システムを活用して(コロナ禍以降はZoomを活用して), 管理運営に必要な各会議を行っている。また, これらリモート会議システムを使用し, 教職員, 学生を対象にしたハラスメント防止研修会を年1回実施している。公的研究費の不正防止のため, 大阪大学本部が作成した教育用e-learningコンテンツを各連携5大学教員に視聴させコンプライアンス遵守に努めた。

① 教授会 (資料10)

本研究科教授会は, 研究科専任教授, 兼任教授・センター特任教授(常勤)(各校3名まで), 及びその他教授会が認めた者から構成されており, 月1回, 定例開催した。開催日, 主な議題は, 資料10のとおりである。なお, 教授会は(コロナ禍以前は)各校の講義室に設置されているTV会議システムを使って, コロナ禍以降はZoomを活用して各教員がそれぞれにセキュアな環境かつ静穏な環境下で開催している。

② 副研究科長等会議 (資料11)

本研究科副研究科長等会議は, 研究科長, 各副研究科長, 及び研究科長補佐で構成し, 本研究科における重要管理運営や体制事項, 教授会での重要審議事項の事前確認などの検討, その他連絡調整を行うことを目的として開催している。平成28年度からは, 毎月1回の恒例開催とし, 時事の課題について各種委員会で検討を指示し, また各種委員会等から報告があった事項の検討を行った。討議した内容については教授会で可否決定した。主な検討課題を以下に示す。

- ・研究科内委員会の活性化(委員長の指名, 定期的な開催依頼)
- ・自己点検・部局達成状況評価書の検討
- ・TV会議システム・講義収録システム更新
- ・教務関係(指導教員の資格の整備, 長期履修制度, 新カリキュラムなど)
- ・広報関係(ホームページの更新など)
- ・大型研究費獲得などの将来戦略について

③ 各種委員会等 (資料12)

本研究科では, 資料12に示す5大学の教員で構成される各委員会を設置し, 平成28年度以降, 個々に主担当を定め(資料12に○で示す), Zoomを活用して, 関係する事項の検討を定期的に行っている。(参照: 資料2. 教務担当者会議, 7頁)

④ 構成国立大学法人間連絡調整委員会

本研究科を構成する5つの国立大学法人間の意志疎通を円滑に図るために, 各構成大学の学長, 担当理事(副学長及び事務局長), 研究科長, 各副研究科長を委員として設置されている。平成28年度からは, 特に協議する事項があれば, 開催することと取り決めがあったため, 平成31年4月20日(土)10周年記念祝賀式典時に併せて行い, (ついで, 博士前期課程の設置に伴い, 4年ぶ

りに令和5年4月にリモート開催された。) 研究科の教育, 研究, 社会貢献の各分野における活動状況, 入学試験実施状況, 次年度以降の活動計画等について報告がなされた。

<評価項目 2-5-1. 適切な管理運営体制を構築し, それが適切に機能しているか。>

2-5-2 財務の現況

5 大学の子どものこころのセンターについては予算の一般経費化によって研究教育活動・社会貢献に必要な財務基盤が確保されている。当研究科の研究活動費は各大学に配分されている上記の子どものこころのセンターへの運営交付金により承継教員等の人件費が担保されているため, 財務の一括管理は困難であり, 財務基盤の大部分は構成大学の自治的な運用によって管理されている。しかしながら, 運営交付金の減額は国立大学法人たる連合の構成大学に共通する課題であり, 研究力を担保するためには科学研究補助金を含む競争的資金, とりわけ, 大型の研究費を含む外部資金の獲得が極めて重要である。2-3-1. 科学研究補助金の獲得の項 (23 頁) で示した各教員による研究費の獲得に加え, とりわけ, 平成 25 年度～令和 4 年度の間大阪大学とサテライトの金沢大学が採択された革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)「人間力活性化によるスーパー日本人の育成拠点」においてテーマ「乳幼児からの健やかな脳の育成による積極的自立社会創生拠点」(大阪大学)を実施し乳幼児の睡眠習慣を改善する保護者支援アプリの開発を行なった(平成 30 年度～令和 3 年度)。この取り組みは, R4 年度 JST の「脳の発達に重要な乳幼児の睡眠改善～双方向性アプリを用いたオンライン睡眠介入法の開発」「子どもの社会性を育むノウハウの構築」に採択され, 社会実装に大きく貢献した。また, 平成 27 年～令和元年度のAMED 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(大阪大学), 令和 2 年～令和 5 年度のAMED 医療機器開発推進研究事業「視線計測装置及び視線計測装置用診断プログラム(GF01)による自閉スペクトラム症(ASD)の診断能に関する多施設共同試験」、金沢大学、福井大学、浜松医科大学、千葉大学も大型・中型外部資金を獲得して研究基盤を強固にしている(図 12) 平成 30 年(2018)～令和 4 年(2022)の 5 年間では獲得外部資金数は各校努力してほぼ同額を獲得している。科研費, その他の競争的外部資金及び寄附金・寄附講座関係経費もほぼ同様である(寄附金・寄附講座については大阪校のみ記載)。

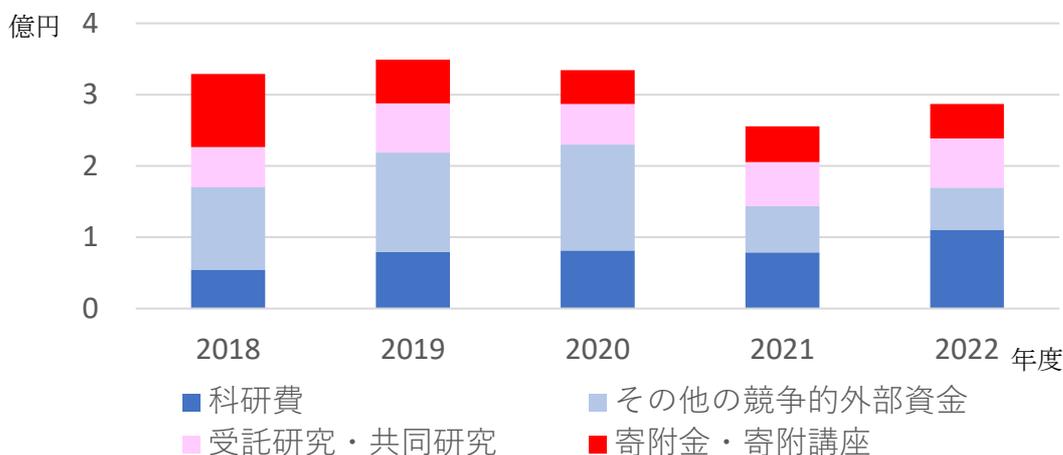


図 12 獲得した外部資金

<評価項目 2-5-2 財務状況は、期待される水準を保っているか。外部資金獲得の努力が適切になされているか。>

2-5-3 広報活動

広報委員会では、研究科の概要・理念を広く外部に広報し、幅広い分野からの人材を確保する手段の1つであるホームページの改善を図るため、修了生にアンケート調査を行った。修了生の声に基づいて、ホームページに必要な情報が取得しやすくフレンドリーなものになるよう全面リニューアルを行い、研究科のロゴを作成してホームページ等に掲載した。ロゴの決定にあたっては、研究科の全教員による投票を行うなど、広報のあり方については、修了生と教員の意見を可能な限り取り入れた。また、各講座主催での対外的な講演会（一般市民を対象にしたもの等）を開催し、研究科の知名度の向上、子どものこころの問題の啓発、研究成果の公表に努めた。例えば大阪校では、2020年8月に、大阪大学・金沢大学が加賀市と双方向性睡眠教育アプリ「ねんねナビ[®]」社会実証事業開始に関する共同記者会見を行い、その後も、弘前大学との共同研究で弘前市に広がるなどNHKはじめ多くのメディアで取り上げられた他、大阪大学の研究専用ポータルサイト「Resou」にも掲載されるなど広報が広がっている。千葉校では、清水教授を中心とした認知行動療法はじめてメンタルヘルスに関する分かりやすい解説をNHK教育テレビ（Eテレ）の「今日の健康」他4件、高校生新聞ONLINE【高校生ライフ】ではシリーズ8回など、複数の雑誌、新聞などに掲載された。福井校では、これまでと変わらず、積極的な研究成果のメディア発表を行い、虐待による愛着障害の脳への影響についての研究は、新聞（日本経済新聞ほか各地の地方紙を含め10社）、テレビ（NHKなど3社）で報道された。

<評価項目 2-5-3 適切な広報活動を行い、広報を通じた研究成果の社会還元に努めているか。>

【自己点検・評価項目 IV：管理運営・財務】

達成水準についての自己評価： **水準を上回っている。**

(判断理由)

当研究科の管理運営は、単一大学内の研究科と異なり、教員が所属する大学独自の管理運営ルールを十分に尊重しながら、当研究科のルールを共有していく必要がある。そのために必要なのは透明性、公正性であると考えている。透明性を保つために、5大学の教員からなる各種委員会を定期的に開催するようになった。構成大学の教員代表たる副研究科長からなる副研究科長等会議は毎月開催して、その時点での課題について意見交換をしている。その意見を元に、例えば、大阪大学以外の構成大学の当研究科の専任教員については、従来、構成大学での選考を経て、当研究科の教授会では報告のみ、となっていたのを研究科教授会での可否投票とするように変更した。またホームページのリニューアルや、研究科ロゴの作成につながるなど、透明性のある管理運営ができています。財務状況においても、積極的に大型外部資金の獲得を研究科として行っており、期待される水準を保っていると考えられる。

3 将来構想

共同研究の推進

当研究科の開設以来 15 年目に入り、連合大学院の 5 大学化を実現して、各校が精力的に活動を行ってきた。新しい診断法・治療法・介入法の開発や、発達障害解明の基盤となる脳科学的研究など多様な先端研究を実施してきた。また、大阪府（堺市、池田市）、石川県、福井県、静岡県（浜松市、磐田市）、千葉県など多くの自治体で、発達障害療育・教育のモデル開発を行ってきた。その結果、近隣自治体との受託研究、連携事業や、受託研究、寄附講座も増加するなど高い評価を受けている。また浜松母と子の出生コホートや小児用 MEG 機器を用いた先端的脳イメージング、ASD 等の発達障害患者の培養可能細胞など、多くのデータが蓄積された。一方で、海外では、コンソーシアム形成が急速に進み、大規模研究を活発に行っているが、アジアは遅れているという認識の下で、令和元年度～令和 3 年度には、文部科学省の支援を得て「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」事業を我々 5 大学に弘前大学医学部附属「子どものこころの発達研究センター」も加わった 6 大学体制にて実施した。この事業は、文化的特性への配慮が不可欠な「子どものこころ」の諸課題をアジア文化圏にて解決するため、アジア圏各国を代表する有力大学・関連機関と協働し、我々が培ってきた研究成果を基盤とし、アジア圏の社会文化的な特性を反映させた治療介入法の確立とその実践を多施設共同にて目指したもので、この事業は令和 4 年度から、「連合小児発達学研究科関連 5 大学子どものこころの研究センターによる国際拠点形成と OU エコシステムアジア展開」事業に引き継がれ、新たに「多文化比較解析部門」、「地域支援・社会実装部門」を創設し、令和 8 年度まで続く予定である。これによって、海外に比肩しうる日本・アジアの発達障害研究・教育拠点形成が可能となり遺伝的差異や文化的背景に修飾される可能性神経発達症の症状を統制し、支援体制についても、経済・教育・福祉・文化的背景の異なる欧米の体制をそのまま日本に持ち込むことは難しいため、日本・アジアに最も適した研究・支援体制を提案し、その妥当性を検証するために 5 大学の枠組みを超えた All Japan 体制、ひいては All Asia 体制による共同研究を推進することが可能になる。令和 8 年度の OU エコシステム事業終了時に本事業を継続して実施できる成果を国に示し、定常的な人員、予算の獲得を目指す必要が喫緊の課題である。そのためには連合小児発達学研究科の枠組で大型の競争的資金を獲得し、共同研究の提案を引き込み、求心力を強めて、成果を社会に還元していく。連合小児発達学研究科では、先端的脳イメージング画像研究（大阪校、金沢校、福井校）、ASD の分子生物学的研究（大阪校、金沢校、福井校）、発達コホートと新規介入法の開発（浜松校、千葉校、大阪校）、子どもみんなプロジェクト、Gazefinder[®]の全校挙げての共同開発など、共同研究のリソースと実績がある。これらをさらに充実拡大させ、国内外での体制の充実を計る。

博士前期課程の創設

設置からすでに 10 年が過ぎ、連合小児発達学研究科には、2020 年度の段階では、教育学系修士課程修了者は最多の 23.4% を占め、次いで心理学修士課程修了者も 20.7% を占めている。過去の修了生をみても専門家として臨床心理士や大学教員及び研究員等の職についた学生がおり、専門家育成の目的も十分に実現できており、養成する人物像にそった人材を輩出できている。一方で、設置 10 年

目に科目の新設（導入科目：教育発達支援学，導入科目：基礎神経科学）も行い、「子どものこころ」の専門家を育成するために学ぶべき学問領域は明らかに増えてきており、定期的な博士後期課程カリキュラムの改善だけでは追いつけない現状がある。

そこで次の10年に進むにあたりワーキンググループを設置して議論を開始したところ「当研究科のミッション実現を追究するには、従来の枠組みを拡張するオプションも必要なのではないか」「修士号あるいは修士相当の研究歴のある学生は現行の博士後期課程入学で十分修学できるが、高い研究志向がある社会人や将来子どものこころの専門家となる学部卒の学生に関しては博士前期課程で受け入れて最先端の子どものこころの研究分野の知見を学んだ上で博士後期課程につなげ、5年間で教育していくコースが必要である」との意見が教員間でも高まってきた。また、前回の外部評価委員会（2019年3月5日、東京にて実施）においては、評価委員5）より、質問・コメントとして「専門家を育成するためには、一年次の導入科目である5科目10単位（生命倫理学が必修）で非常に幅広い脳科学の領域を網羅できるのかと疑問に思いました」「キャリアパスを目に見える形で提示していただいて、自分は連合大学院に行って、研究者の道、そして子どものこころ専門医として歩むんだという道が見えると、とてもこれは日本の子どもたちのためになるんじゃないかなと。さらに学生の質を高めて、もっと日本をリードする指導者を育てていただけたらというのは、私の個人的な要望です。」との発言をいただいた。

このように、急速に拡大しつつある他分野の知見や分野横断的な方法論を駆使して社会的問題の解決に資する研究を行っていく素養をもった研究者、指導者を養成していくためには、学部卒業時点など、個人の専門的視点が確立される以前の段階から分野横断的な研究実践、研究成果の社会還元について学び、異分野との対話を蓄積していく経験が不可欠である。このような経験が、自身の基盤となる専門性をもとに、関係者と協働して「子どものこころ」の問題への解決に取り組む資質を持った専門家を養成していくことにつながる。

関連分野への社会的関心と広く深く関連分野を学びたいニーズが高まる一方で、現行の制度では、いわゆる学部卒の若い学生の本研究科への入学はできない。社会からの負託に応えるためにも、若い学生への積極的な門戸開放は必要不可欠と考え、博士前期課程の設置に向けた議論を開始した。

国際化への対応について

コロナ禍で2020年～2022年は、積極的な人材の交流は激減したが、今後、このパンデミックが解消されれば、OUエコシステム事業の発展と共に、All Asia体制の構築を更に進めるために、アジアからの留学生の受け入れを更に積極的に進めていきたい。さらに、外国人教員の雇用も進める。また、包括的なASD研究・支援体制の充実で世界をリードする米国ノースカロライナ大学 TEACCH センターのみならず、OUエコシステム事業で連携するマラヤ大学他4施設とは、講師を招へいしたり、こちらから現地に教員や学生を視察に送るなど、相互の交流を既に行い、今後もさらに連携を強化していく。また研究科学生には今まで以上に高い英語力とその向上を求め、入学試験に際しては留学生特別枠などを設置し、外部試験による英語評価を導入し、大学内のマルチリンガル教材の利用など英語習得を奨励し、課程修了時にも再評価を行うなど、アジアと連携できるグローバルな人材を育てていく。

平成 30 年度～令和 4 年度
自己点検・評価報告書
(関係資料集)

令和 7 年 2 月

大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・
千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科

目 次

資料 1	研究科の構成と教員・学生の配置状況	2
資料 2	教務担当者会議で検討した事項	7
資料 3	授業科目	10
資料 4	授業アンケート結果（導入科目）	15
資料 4	授業アンケート結果（演習科目）	20
資料 5	出願者の背景	25
資料 6	志願者・出願者等の状況	27
資料 7	入学者の主な背景	28
資料 8	授業科目別の履修登録者数及び単位修得状況	31
資料 9	授業科目別の専任教員配置数	36
資料 10	教授会における協議事項	41
資料 11	副研究科長等会議における検討事項	56
資料 12	役職・委員会・担当教員一覧	62

【資料1 研究科の構成と教員・学生の配置状況】

(平成30年度)

平成30年4月1日現在

専攻名	講 座 (研究領域)	教員数					学生数
		教授	准教授	講師	助教	合計	
小児発達学専攻	計	3 (1)	2 (2)	3 (2)	3	11 (5)	22 (17)
	(小児発達神経学)	1 (1)	1 (1)		1	3 (2)	
	(子育て支援学)		1 (1)	1 (1)		2 (2)	
	(分子生物遺伝学)	2		1	1	4	
	(高次脳機能脳傷学)			1 (1)	1	2 (1)	
	計	4	6 (3)		3 (1)	13 (4)	12 (10)
	(社会認知生物学)	1	1 (1)			2 (1)	
	(コミュニケーション支援学)	1	2 (2)		1 (1)	4 (3)	
	(高次脳機能学)		1		1	2	
	(協調運動障害学)	1	1			2	
	(社会神経科学)	1	1		1	3	
	計	2			4 (3)	6 (3)	13 (8)
	(画像生物学)				2 (1)	2 (1)	
	(社会支援学)	1			1 (1)	2 (1)	
	(疫学統計学)	1			1 (1)	2 (1)	
	(触法行為関連学)						
	計	2 (1)	1	1 (1)	3 (2)	7 (4)	10 (6)
	(認知行動療法学)	1 (1)			2 (1)	3 (2)	
	(メンタルヘルス支援学)		1	1 (1)	1 (1)	3 (2)	
	(認知行動脳科学)	1				1	
	計	4 (1)		1	5 (2)	10 (3)	11 (8)
	(情動認知発達学)	1			2	3	
(発達環境支援学)	1 (1)		1	1	3 (1)		
(脳機能発達学)	2			2 (2)	4 (2)		
先端治療・栄養学寄附講座				2 (1)	2 (1)		
行動神経学・神経精神医学寄附講座	1		1 (1)	3 (3)	5 (4)		
小 計		16 (3)	9 (5)	6 (4)	23 (12)	54 (24)	68 (49)
附属子どものこころの分子 統御機構研究センター			1		4 (2)	5 (2)	
合 計		16 (3)	10 (5)	6 (4)	27 (14)	59 (26)	

()は女性にて内数。特任教員及び他研究科所属等の兼任教員を除く。

(平成31年度)

平成31年4月1日現在

専攻名	講 座 (研究領域)	教員数					学生数
		教授	准教授	講師	助教	合計	
小児発達学専攻	計	3 (1)	3 (3)	3 (1)	2	11 (5)	23 (17)
	(小児発達神経学)	1 (1)	1 (1)		1	3 (2)	
	(子育て支援学)		1 (1)	1 (1)		2 (2)	
	(分子生物遺伝学)	2		2		4	
	(高次脳機能損傷学)		1 (1)		1	2 (1)	
	計	4	5 (3)		3 (1)	12 (4)	11 (10)
	(社会認知生物学)	1	1 (1)			2 (1)	
	(コミュニケーション支援学)	1	2 (2)		1 (1)	4 (3)	
	(高次脳機能学)		1		1	2	
	(協調運動障害学)	1	1			2	
	(社会神経科学)	1			1	2	
	計	2	1		5 (3)	8 (3)	11 (7)
	(画像生物学)				2 (1)	2 (1)	
	(社会支援学)	1			2 (2)	3 (2)	
	(疫学統計学)	1	1		1 (1)	3 (1)	
	(触法行為関連学)						
	計	2 (1)	1	1 (1)	3 (2)	7 (4)	11 (7)
	(認知行動療法学)	1 (1)			2 (1)	3 (2)	
	(メンタルヘルス支援学)		1	1 (1)	1 (1)	3 (2)	
	(認知行動脳科学)	1				1	
	計	3 (1)		1	3 (2)	7 (3)	13 (10)
	(情動認知発達学)						
	(発達環境支援学)	1 (1)		1	1	3 (1)	
(脳機能発達学)	2			2 (2)	4 (2)		
先端治療・栄養学寄附講座				1 (1)	1 (1)		
行動神経学・神経精神医学寄附講座	1		1 (1)	3 (3)	5 (4)		
小 計		15 (3)	10 (6)	6 (3)	20 (12)	51 (24)	69 (51)
附属子どものこころの分子 統御機構研究センター					5 (3)	5 (3)	
合 計		15 (3)	10 (6)	6 (3)	25 (15)	56 (27)	

()は女性にて内数。特任教員及び他研究科所属等の兼任教員を除く。

(令和2年度)

令和2年4月1日現在

専攻名	講 座 (研究領域)	教員数					学生数
		教授	准教授	講師	助教	合計	
小児発達学専攻	計	3 (1)	3 (3)	2	1	9 (4)	25 (19)
	(小児発達神経学)	1 (1)	1 (1)			2 (2)	
	(子育て支援学)		1 (1)			1 (1)	
	(分子生物遺伝学)	2		2		4	
	(高次脳機能損傷学)		1 (1)		1	2 (1)	
	計	3	4 (3)		5 (2)	12 (5)	17 (16)
	(社会認知生物学)	1	1 (1)			2 (1)	
	(コミュニケーション支援学)	1	2 (2)		1 (1)	4 (3)	
	(高次脳機能学)				2 (1)	2 (1)	
	(協調運動障害学)	1	1			2	
	(社会神経科学)				2	2	
	計	2		1 (1)	4 (3)	7 (4)	12 (7)
	(画像生物学)				2 (1)	2 (1)	
	(社会支援学)	1			2 (2)	3 (2)	
	(疫学統計学)	1		1 (1)		2 (1)	
	計	2 (1)	1	2 (2)	2 (1)	7 (4)	16 (10)
	(認知行動療法学)	1 (1)			2 (1)	3 (2)	
	(メンタルヘルス支援学)		1	2 (2)		3 (2)	
	(認知行動脳科学)	1				1	
	計	3 (1)	1		5 (3)	9 (4)	15 (12)
	(情動認知発達学)				1 (1)	1 (1)	
	(発達環境支援学)	1 (1)	1		2	4 (1)	
	(脳機能発達学)	2			2 (2)	4 (2)	
先端治療・栄養学寄附講座				1 (1)	1 (1)		
行動神経学・神経精神医学寄附講座	1		1 (1)	3 (3)	5 (4)		
小 計		14 (3)	9 (6)	6 (4)	21 (13)	50 (26)	85 (64)
附属子どものこころの分子 統御機構研究センター					5 (3)	5 (3)	
合 計		14 (3)	9 (6)	6 (4)	26 (16)	55 (29)	

()は女性にて内数。特任教員及び他研究科所属等の兼任教員を除く。

(令和3年度)

令和3年4月1日現在

専攻名	講 座 (研究領域)	教員数					学生数
		教授	准教授	講師	助教	合計	
小児発達学専攻	計	3 (1)	3 (2)	2	3	11 (4)	23 (18)
	(小児発達神経学)	1 (1)	1 (1)			2 (2)	
	(子育て支援学)		1			1	
	(分子生物遺伝学)	2		2	1	5	
	(高次脳機能損傷学)		1 (1)		2 (1)	3 (2)	
	計	3	3 (1)		5 (2)	11 (3)	19 (17)
	(社会認知生物学)	1				1	
	(コミュニケーション支援学)	1	1 (1)		1 (1)	3 (2)	
	(高次脳機能学)		1		2 (1)	3 (1)	
	(協調運動障害学)	1	1			2	
	(社会神経科学)				2	2	
	計	1		1 (1)	4 (2)	6 (3)	11 (7)
	(画像生物学)				2 (1)	2 (1)	
	(社会支援学)	1			1 (1)	2 (1)	
	(疫学統計学)			1 (1)	1	2 (1)	
	計	2 (1)	1	2 (2)	2 (1)	7 (4)	19 (11)
	(認知行動療法学)	1 (1)			2 (1)	3 (2)	
	(メンタルヘルス支援学)		1	2 (2)		3 (2)	
	(認知行動脳科学)	1				1	
	計	3 (1)	1		4 (2)	8 (3)	10 (9)
	(情動認知発達学)						
	(発達環境支援学)	1 (1)	1		2	4 (1)	
	(脳機能発達学)	2			2 (2)	4 (2)	
先端治療・栄養学寄附講座				1 (1)	1 (1)		
行動神経学・神経精神医学寄附講座	1		1 (1)	1 (1)	3 (2)		
小 計		13 (3)	8 (3)	6 (4)	20 (9)	47 (20)	82 (62)
附属子どものこころの分子 統御機構研究センター					4 (3)	4 (3)	
合 計		14 (3)	9 (6)	6 (4)	26 (16)	55 (30)	

()は女性にて内数。特任教員及び他研究科所属等の兼任教員を除く。

(令和4年度)

令和4年4月1日現在

専攻名	講 座 (研究領域)	教員数					学生数
		教授	准教授	講師	助教	合計	
小児発達学専攻	計	3 (1)	3 (2)	2	3 (1)	11 (4)	25 (20)
	(小児発達神経学)	1 (1)	1 (1)		1 (1)	3 (3)	
	(子育て支援学)		1			1	
	(分子生物遺伝学)	2		2	1	5	
	(高次脳機能損傷学)		1 (1)		1	2 (1)	
	計	2	5 (2)		4 (2)	11 (4)	19 (17)
	(社会認知生物学)		1			1	
	(コミュニケーション支援学)	1	1 (1)		1 (1)	3 (2)	
	(高次脳機能学)		1 (1)		2 (1)	3 (2)	
	(協調運動障害学)	1	1			2	
	(社会神経科学)		1		1	2	
	計	2		1 (1)	4 (2)	7 (3)	13 (7)
	(画像生物学)				2 (1)	2 (1)	
	(社会支援学)	2			1 (1)	3 (1)	
	(疫学統計学)			1 (1)	1	2 (1)	
	計	1	1	2 (2)	2 (1)	6 (3)	19 (13)
	(認知行動療法学)			1 (1)	2 (1)	3 (2)	
	(メンタルヘルス支援学)		1	1 (1)		2 (1)	
	(認知行動脳科学)	1				1	
	計	3 (1)	2	1	3 (2)	9 (3)	11 (9)
	(情動認知発達学)		1		2 (1)	3 (1)	
	(発達環境支援学)	1 (1)	1	1		3 (1)	
	(脳機能発達学)	2			1 (1)	3 (1)	
	先端治療・栄養学寄附講座				1 (1)	1 (1)	
	行動神経学・神経精神医学寄附講座	1		1 (1)	1 (1)	3 (2)	
小 計		12 (2)	11 (4)	7 (4)	18 (10)	48 (20)	87 (66)
附属子どものこころの分子 統御機構研究センター			1		4 (3)	5 (3)	
合 計		12 (2)	12 (4)	7 (4)	22 (13)	53 (23)	

()は女性にて内数。特任教員及び他研究科所属等の兼任教員を除く。

資料2 教務担当者会議で検討した事項

【平成30年度】

- ・教育課程委員会委員長から平成31年度からの新カリキュラムにおいて、他部局へ提供する高度教養教育科目及び高度国際性涵養教育科目について照会があり、本研究科から提供する授業科目について検討した。
- ・学校教育法施行規則の改正に伴い、教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの改正について検討した。
- ・学生一人当たりの演習科目の履修科目数について、制限を設けるべきかどうか検討した。
- ・気象警報発表時の授業の取扱いについて、近年の異常気象を鑑み、学生の安全確保及び授業の円滑化のため、現行の取扱いを見直す方向で検討した。
- ・新課程に対応し、早期修了に関する基準の見直しを行った。
- ・e-learningの導入について検討し、収録済教材による授業の取扱要項を策定した。
- ・平成31年度年間計画として、研究（計画・進捗）発表会、公聴会及び入学ガイダンスについて検討した。
- ・平成31年度開講科目について、新設、廃止、不開講等の検討を行った。
- ・授業スライドの英語化について検討した。
- ・論文博士制度の導入について検討を開始した。
- ・修了に係る博士論文等の提出に関する通知について、一部見直しを行った。
- ・学位記授与式における研究科代表の選出方法について検討を開始した。
- ・学生が入試の事前面談で受入れが難しいと一度は判断された研究領域に変更希望を申し出てきた場合、当該学生からの一方的な要望で受け入れを認めるかについて、検討した結果、原則、現所属の研究領域、当該学生が異動を希望する研究領域、及び当該学生の3者の合意があれば協議する方向で取り扱うこととした。
- ・トランスクリプトの表記について、本研究科はDoctorであるが、PhDに変更が可能か等について検討を開始した。

【平成31年度】

- ・学位記授与式における研究科代表の選出方法について、申合せ案を作成し、副研究科長等会議に上程した。
- ・トランスクリプトの表記について、引き続き検討した。
- ・気象警報の発表時等における授業の取扱いについて検討し、流れ図等を整理した。
- ・授業スライドの英語化について、申合せを策定した。

- ・学生から要望のあった合理的配慮について検討した。
- ・担当科目の負担割合に対する委託金の比率について検討した。
- ・演習における病欠の取扱いについて、検討を開始した。
- ・令和2年度に他部局へ提供する高度教養教育科目及び高度国際性涵養教育科目について検討した。
- ・令和2年度年間行事予定について検討した。
- ・令和2年度開講科目について検討した。
- ・学位論文における不正行為防止の徹底について検討した
- ・学位の英語名称（略称）について、検討を開始した。
- ・「連合小児発達学研究科における授業及び試験の欠席に関する取扱いについて」を一部改正した。
- ・教員が新型コロナウイルスに感染した場合の授業の取扱いについて検討した。

【令和2年度】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、講義等の実施及び演習科目の開講について検討した。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、研究（計画・進捗）発表会の開催方法等について検討した。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学位申請の提出期限を延期することとした。
- ・研究指導計画の策定について検討し、研究指導計画書及び研究指導報告書のフォーマットを決定した。
- ・学位申請に関し、主査・副査の条件について検討した。
- ・研究指導ができる教員の枠の拡大について検討した。
- ・研究生の出願資格の見直しについて検討し、緩和する方向で副研究科長等会議に上程することとした。
- ・学位申請に必要な博士論文に関し、共著者に本研究科の教員がいない論文の取扱いについて検討し、申合せを策定した。
- ・指導教員の範囲について、副研究科長等会議での審議結果を踏まえ、指導教員となれるのは、兼任教員までとすることを確認した。
- ・副指導教員制度の導入について、副研究科長等会議での審議結果を踏まえ、制度の導入を承認し、申合せを策定した。
- ・大阪大学における教育の内部質保証のための教育アセスメントに基づいた自己点検・評価調書について検討した。
- ・学位のあり方について検討した。
- ・令和3年度の授業実施形態について検討し、原則、Zoomによるリアルタイム講義を行うこととした。
- ・公認心理師の受験資格に係る経過措置の対応について検討した。

【令和3年度】

- ・公認心理師受験資格に係る認定科目について、読替可能な科目案を決定した。
- ・大阪大学における教育の内部質保証のための教育アセスメントに基づいた自己点検・評価調書について検討した。
- ・早期修了制度の運用について検討した。
- ・Zoom がメインの形態となった場合の授業の在り方について検討した。
- ・演習科目概要説明会の実施について検討した。
- ・学生交流会（D1～D3）の開催について検討した。
- ・授業終了後の交流会開催について検討した。
- ・演習受講時の健康チェックシート作成・配布について検討した。
- ・学位の英語名称について検討した。
- ・オンライン講義における個人情報、特に患者情報の取り扱いについて検討した。
- ・令和4年度授業科目（導入科目）の新規開講について検討し、新たに「生徒指導・教育相談概論」を開講することとした。
- ・学位論文の対象となる論文の範囲について検討を開始した。
- ・「大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科における研究指導計画書に関する申合せ」の一部改正を行った。
- ・指導教員の範囲について検討した。

【令和4年度】

- ・博士前期課程設置申請について、進捗状況を共有した。
- ・博士前期課程におけるディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて検討を開始した。
- ・各校での学生交流会開催を確認した。
- ・研究発表会における発表内容の秘密保持について検討し、秘密保持誓約書の提出を決定した。
- ・シラバスチェック体制を構築した。
- ・令和5（2023）年度シラバスチェックを実施した。
- ・大阪大学における教育の内部質保証のための教育アセスメントに基づいた自己点検・評価について検討した。

資料3 授業科目

【平成30年度】

区分		授業科目	単位		配当年次	備考
			講義	演習		
導入科目	生命科学系科目	生命倫理学	2		1	必修
		神経薬理学1	1		1	
		神経薬理学2	1		1	
		行動情動神経科学1	1		1	
		行動情動神経科学2	1		1	
		臨床遺伝学	1		1	
		発達分子生物学	1		1	
		神経社会環境学	1		1	
		基礎神経科学	1		1	
	医療系科目	小児発達医学1	1		1	
		小児発達医学2	1		1	
		児童精神医学1	1		1	
		児童精神医学2	1		1	
		疫学統計学1	1		1	
		疫学統計学2	1		1	
		運動生体管理学1	1		1	
		運動生体管理学2	1		1	
		機能画像解析学1	1		1	
	機能画像解析学2	1		1		
	社会・心理系科目	発達臨床心理学1	1		1	
		発達臨床心理学2	1		1	
		小児発達評価学	1		1	
		小児発達療育学	1		1	
		小児保健学	1		1	
		教育福祉学	1		1	
		認知行動療法学1	1		1	
	認知行動療法学2	1		1		
社会支援学	1		1			
演習科目	生命科学系科目	分子生物学演習		2	2	
		実験動物学演習		2	2	
		脳画像解析学演習2		2	2	
	医療系科目	小児発達神経学演習		2	2	
		疫学統計学演習		2	2	
		脳画像解析学演習1		2	2	
	社会・心理系科目	子育て支援学演習		2	2	
		コミュニケーション支援学演習		2	2	
		認知行動療法学演習		2	2	
高度専門科目	生命科学系科目	分子生物学特論		3	2,3	
		認知行動生物学特論		3	2,3	
		画像生物学特論		3	2,3	
		神経人間社会環境学特論		3	2,3	
		情動認知発達学特論		3	2,3	
		認知行動脳科学特論		3	2,3	
		発達神経科学特論		3	2,3	
	医療系科目	高次脳機能学特論		3	2,3	
		小児発達神経学特論		3	2,3	
		疫学統計学特論		3	2,3	
		高次脳機能損傷学特論		3	2,3	
		協調運動障害学特論		3	2,3	
		脳機能発達学特論		3	2,3	
		認知行動療法学特論		3	2,3	
	社会・心理系科目	子育て支援学特論		3	2,3	
		コミュニケーション支援学特論		3	2,3	
		社会支援学特論		3	2,3	
		発達環境支援学特論		3	2,3	
		メンタルヘルス支援学特論		3	2,3	
		触法行為関連学特論		3	2,3	

【平成31年度】

区分		授業科目	単位		配当年次	備考
			講義	演習		
導入科目	生命科学系科目	生命倫理学	2		1	必修
		神経薬理学1	1		1	
		神経薬理学2	1		1	
		行動情動神経科学1	1		1	
		行動情動神経科学2	1		1	
		臨床遺伝学	1		1	
		発達分子生物学	1		1	
		神経社会環境学	1		1	
		基礎神経科学	1		1	
	医療系科目	小児発達医学1	1		1	
		小児発達医学2	1		1	
		児童精神医学1	1		1	
		児童精神医学2	1		1	
		疫学統計学1	1		1	
		疫学統計学2	1		1	
		運動生体管理学1	1		1	
		運動生体管理学2	1		1	
		機能画像解析学1	1		1	
	機能画像解析学2	1		1		
	社会・心理系科目	発達臨床心理学1	1		1	
		発達臨床心理学2	1		1	
		小児発達評価学	1		1	
		小児発達療育学	1		1	
		小児保健学	1		1	
		教育福祉学	1		1	
		認知行動療法学1	1		1	
		認知行動療法学2	1		1	
社会支援学	1		1			
演習科目	生命科学系科目	分子生物学演習		2	2	
		実験動物学演習		2	2	
		脳画像解析学演習2		2	2	
	医療系科目	小児発達神経学演習		2	2	
		疫学統計学演習		2	2	
		脳画像解析学演習1		2	2	
	社会・心理系科目	子育て支援学演習		2	2	
		コミュニケーション支援学演習		2	2	
		認知行動療法学演習		2	2	
高度専門科目	生命科学系科目	分子生物学特論		3	2,3	
		認知行動生物学特論		3	2,3	
		画像生物学特論		3	2,3	
		神経人間社会環境学特論		3	2,3	
		情動認知発達学特論		3	2,3	
		認知行動脳科学特論		3	2,3	
		発達神経科学特論		3	2,3	
	医療系科目	高次脳機能学特論		3	2,3	
		小児発達神経学特論		3	2,3	
		疫学統計学特論		3	2,3	
		高次脳機能損傷学特論		3	2,3	
		協調運動障害学特論		3	2,3	
		脳機能発達学特論		3	2,3	
		認知行動療法学特論		3	2,3	
	社会・心理系科目	子育て支援学特論		3	2,3	
		コミュニケーション支援学特論		3	2,3	
		社会支援学特論		3	2,3	
		発達環境支援学特論		3	2,3	
		メンタルヘルス支援学特論		3	2,3	
		触法行為関連学特論		3	2,3	

【令和2年度】

区分		授業科目	単位		配当年次	備考
			講義	演習		
導入科目	生命科学系科目	生命倫理学	2		1	必修
		神経薬理学1	1		1	
		神経薬理学2	1		1	
		行動情動神経科学1	1		1	
		行動情動神経科学2	1		1	
		臨床遺伝学	1		1	
		発達分子生物学	1		1	
		神経社会環境学	1		1	
		基礎神経科学	1		1	
	医療系科目	小児発達医学1	1		1	
		小児発達医学2	1		1	
		児童精神医学1	1		1	
		児童精神医学2	1		1	
		疫学統計学1	1		1	
		疫学統計学2	1		1	
		運動生体管理学1	1		1	
		運動生体管理学2	1		1	
		機能画像解析学1	1		1	
	機能画像解析学2	1		1		
	社会・心理系科目	発達臨床心理学1	1		1	
		発達臨床心理学2	1		1	
		小児発達評価学	1		1	
		小児発達療育学	1		1	
		小児保健学	1		1	
		認知行動療法学1	1		1	
		認知行動療法学2	1		1	
		社会支援学	1		1	
教育発達支援学		1		1		
演習科目	生命科学系科目	分子生物学演習		2	2	
		実験動物学演習		2	2	
		脳画像解析学演習2		2	2	
	医療系科目	小児発達神経学演習		2	2	
		疫学統計学演習		2	2	
		脳画像解析学演習1		2	2	
	社会・心理系科目	子育て支援学演習		2	2	
		コミュニケーション支援学演習		2	2	
		認知行動療法学演習		2	2	
高度専門科目	生命科学系科目	分子生物学特論		3	2,3	
		認知行動生物学特論		3	2,3	
		画像生物学特論		3	2,3	
		神経人間社会環境学特論		3	2,3	
		情動認知発達学特論		3	2,3	
		認知行動脳科学特論		3	2,3	
	発達神経科学特論		3	2,3		
	医療系科目	高次脳機能学特論		3	2,3	
		小児発達神経学特論		3	2,3	
		疫学統計学特論		3	2,3	
		高次脳機能損傷学特論		3	2,3	
		協調運動障害学特論		3	2,3	
		脳機能発達学特論		3	2,3	
	認知行動療法学特論		3	2,3		
	社会・心理系科目	子育て支援学特論		3	2,3	
		コミュニケーション支援学特論		3	2,3	
		社会支援学特論		3	2,3	
		発達環境支援学特論		3	2,3	
メンタルヘルス支援学特論			3	2,3		
			3	2,3		

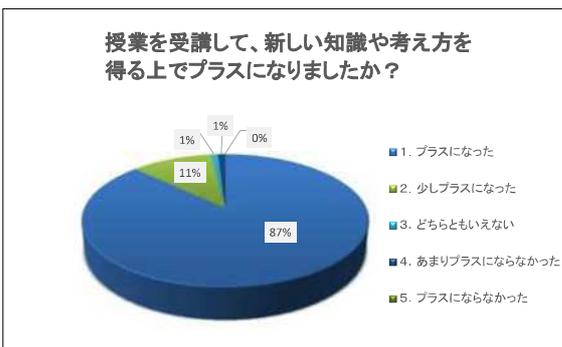
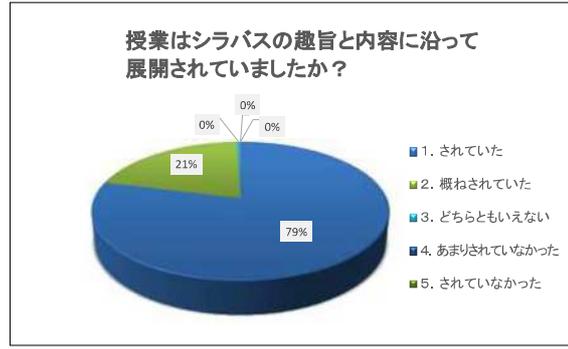
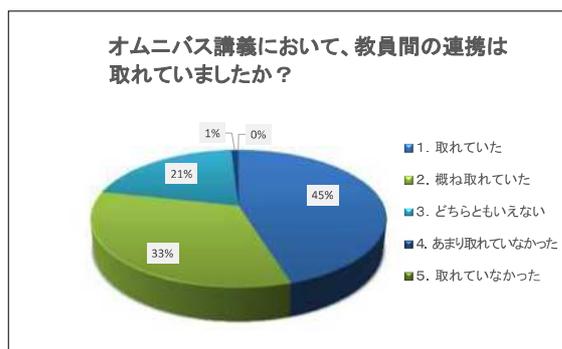
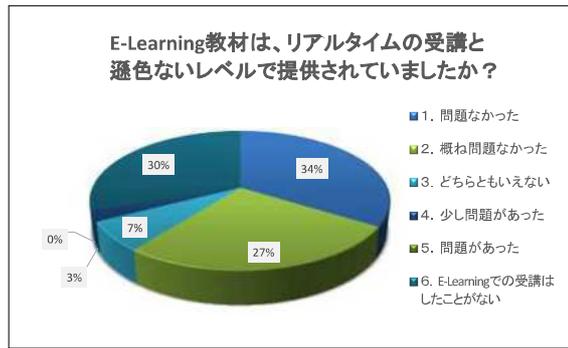
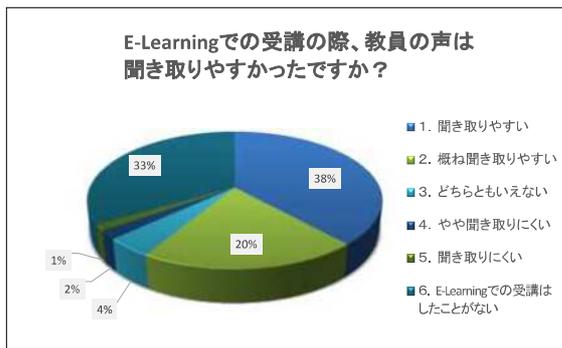
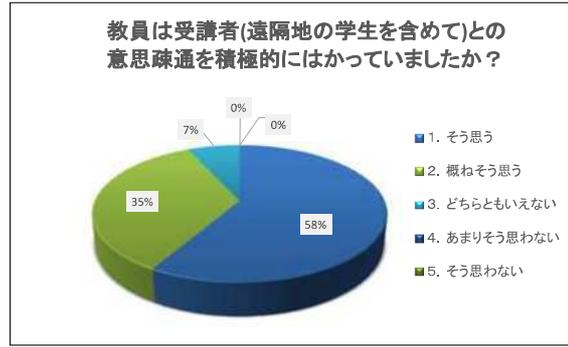
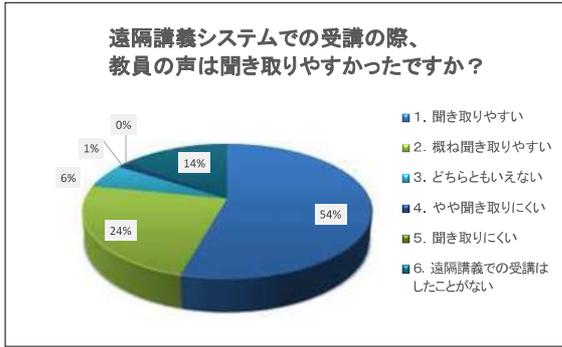
【令和3年度】

区分		授業科目	単位		配当年次	備考
			講義	演習		
導入科目	生命科学系科目	生命倫理学	2		1	必修
		神経薬理学1	1		1	
		神経薬理学2	1		1	
		行動情動神経科学1	1		1	
		行動情動神経科学2	1		1	
		臨床遺伝学	1		1	
		発達分子生物学	1		1	
		神経社会環境学	1		1	
		基礎神経科学	1		1	
	医療系科目	小児発達医学1	1		1	
		小児発達医学2	1		1	
		児童精神医学1	1		1	
		児童精神医学2	1		1	
		疫学統計学1	1		1	
		疫学統計学2	1		1	
		運動生体管理学1	1		1	
		運動生体管理学2	1		1	
		機能画像解析学1	1		1	
	機能画像解析学2	1		1		
	社会・心理系科目	発達臨床心理学1	1		1	
		発達臨床心理学2	1		1	
		小児発達評価学	1		1	
		小児発達療育学	1		1	
		小児保健学	1		1	
		認知行動療法学1	1		1	
		認知行動療法学2	1		1	
		社会支援学	1		1	
教育発達支援学		1		1		
演習科目	生命科学系科目	分子生物学演習		2	2	
		実験動物学演習		2	2	
		脳画像解析学演習2		2	2	
	医療系科目	小児発達神経学演習		2	2	
		疫学統計学演習		2	2	
		脳画像解析学演習1		2	2	
	社会・心理系科目	子育て支援学演習		2	2	
		コミュニケーション支援学演習		2	2	
		認知行動療法学演習		2	2	
高度専門科目	生命科学系科目	分子生物学特論		3	2,3	
		認知行動生物学特論		3	2,3	
		画像生物学特論		3	2,3	
		神経人間社会環境学特論		3	2,3	
		情動認知発達学特論		3	2,3	
		認知行動脳科学特論		3	2,3	
	発達神経科学特論		3	2,3		
	医療系科目	高次脳機能学特論		3	2,3	
		小児発達神経学特論		3	2,3	
		疫学統計学特論		3	2,3	
		高次脳機能損傷学特論		3	2,3	
		協調運動障害学特論		3	2,3	
		脳機能発達学特論		3	2,3	
	認知行動療法学特論		3	2,3		
	社会・心理系科目	子育て支援学特論		3	2,3	
		コミュニケーション支援学特論		3	2,3	
		社会支援学特論		3	2,3	
		発達環境支援学特論		3	2,3	
メンタルヘルス支援学特論			3	2,3		

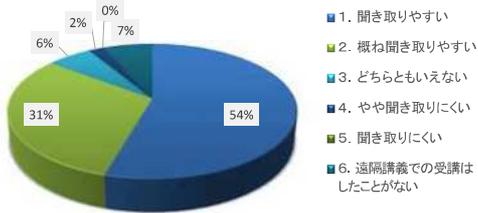
【令和4年度】

区分		授業科目	単位		配当年次	備考
			講義	演習		
導入科目	生命科学系科目	生命倫理学	2		1	必修
		神経薬理学1	1		1	
		神経薬理学2	1		1	
		行動情動神経科学1	1		1	
		行動情動神経科学2	1		1	
		臨床遺伝学	1		1	
		発達分子生物学	1		1	
		神経社会環境学	1		1	
		基礎神経科学	1		1	
		医療系科目	小児発達医学1	1		
	小児発達医学2		1		1	
	児童精神医学1		1		1	
	児童精神医学2		1		1	
	疫学統計学1		1		1	
	疫学統計学2		1		1	
	運動生体管理学1		1		1	
	運動生体管理学2		1		1	
	機能画像解析学1		1		1	
	機能画像解析学2		1		1	
	社会・心理系科目	発達臨床心理学1	1		1	
		発達臨床心理学2	1		1	
		小児発達評価学	1		1	
		小児発達療育学	1		1	
		小児保健学	1		1	
		認知行動療法学1	1		1	
		認知行動療法学2	1		1	
		社会支援学	1		1	
		教育発達支援学	1		1	
		生徒指導・教育相談概論	1		1	
	演習科目	生命科学系科目	分子生物学演習		2	2
実験動物学演習				2	2	
脳画像解析学演習2				2	2	
医療系科目		小児発達神経学演習		2	2	
		疫学統計学演習		2	2	
		脳画像解析学演習1		2	2	
社会・心理系科目		子育て支援学演習		2	2	
		コミュニケーション支援学演習		2	2	
		認知行動療法学演習		2	2	
高度専門科目	生命科学系科目	分子生物学特論		3	2,3	
		認知行動生物学特論		3	2,3	
		画像生物学特論		3	2,3	
		神経人間社会環境学特論		3	2,3	
		情動認知発達学特論		3	2,3	
		認知行動脳科学特論		3	2,3	
	医療系科目	発達神経科学特論		3	2,3	
		高次脳機能学特論		3	2,3	
		小児発達神経学特論		3	2,3	
		疫学統計学特論		3	2,3	
		高次脳機能損傷学特論		3	2,3	
		協調運動障害学特論		3	2,3	
	社会・心理系科目	脳機能発達学特論		3	2,3	
		認知行動療法学特論		3	2,3	
		子育て支援学特論		3	2,3	
		コミュニケーション支援学特論		3	2,3	
		社会支援学特論		3	2,3	
		発達環境支援学特論		3	2,3	
		メンタルヘルス支援学特論		3	2,3	

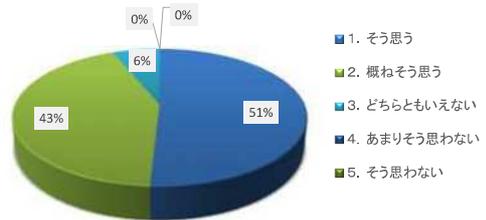
資料4 授業アンケート（導入科目）



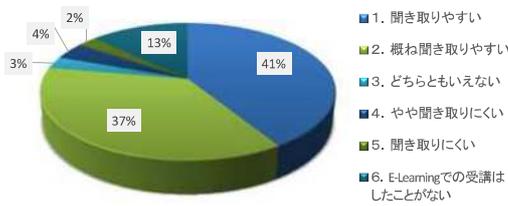
遠隔講義システムでの受講の際、
教員の声は聞き取りやすかったですか？



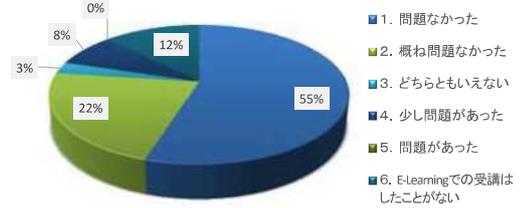
教員は受講者（遠隔地を含む）との意思疎通を
積極的にはかかっていましたか？



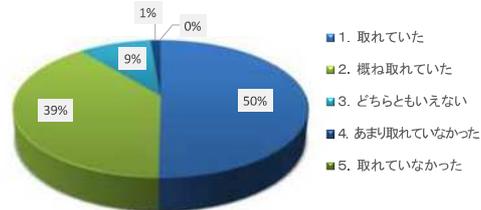
E-Learningでの受講の際、教員の声は
聞き取りやすかったですか？



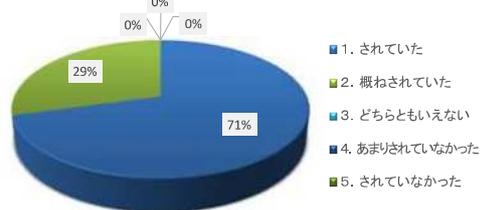
E-Learning教材は、リアルタイムの受講と
遜色ないレベルで提供されていましたか？



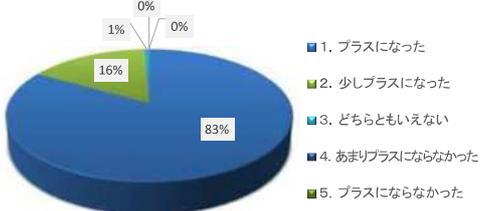
オムニバス講義において、教員間の連携は
取れていましたか？



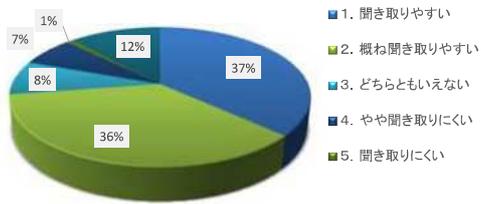
授業はシラバスの趣旨と内容に沿って
展開されていましたか？



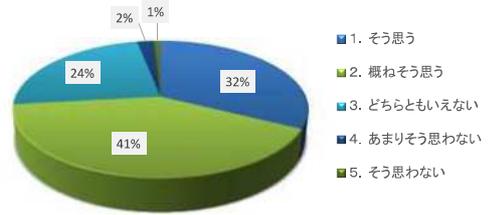
授業を受講して、新しい知識や考え方を
得る上でプラスになりましたか？



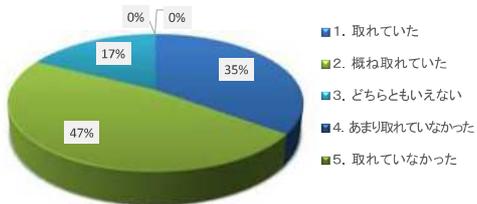
E-Learningでの受講の際、教員の声は聞き取りやすかったですか？



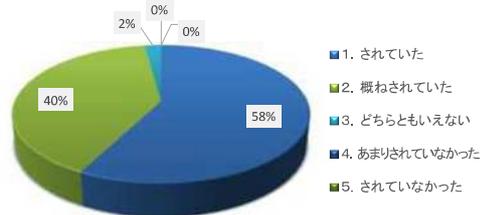
教員は受講者との意思疎通を積極的にはかかっていましたか？



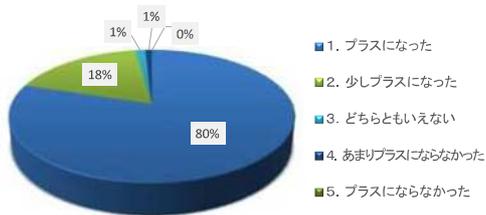
オムニバス講義において、教員間の連携は取れていましたか？



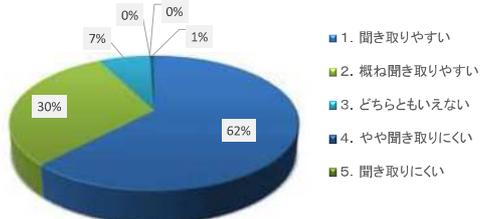
授業はシラバスの趣旨と内容に沿って展開されていましたか？



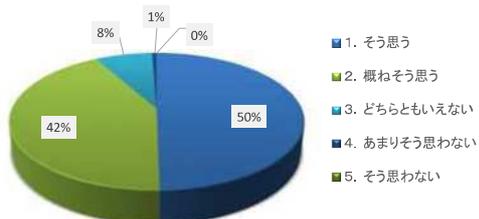
授業を受講して、新しい知識や考え方を得る上でプラスになりましたか？



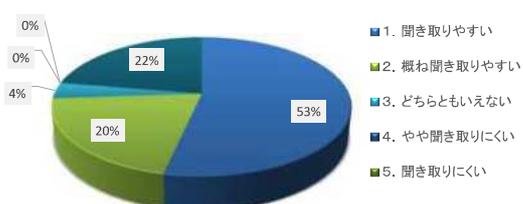
Zoomミーティングでの受講の際、教員の声は聞き取りやすかったですか？



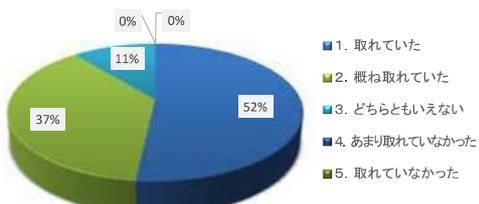
教員は受講者との意思疎通を積極的にはかっていましたか？



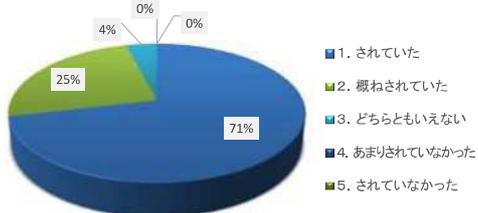
E-Learningでの受講の際、教員の声は聞き取りやすかったですか？



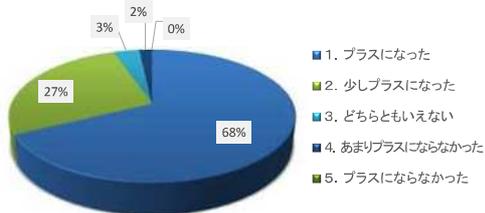
オムニバス講義において、教員間の連携は取れていましたか？



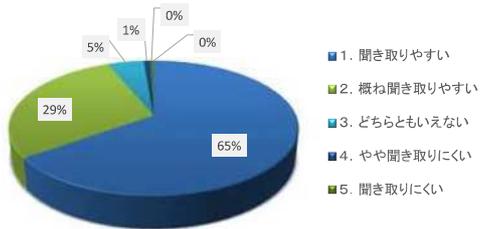
授業はシラバスの趣旨と内容に沿って展開されていましたか？



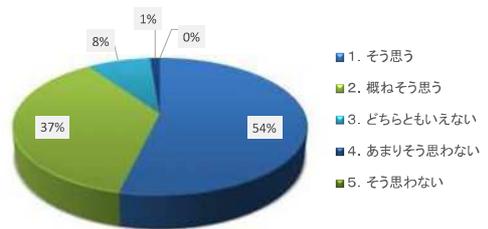
授業を受講して、新しい知識や考え方を得る上でプラスになりましたか？



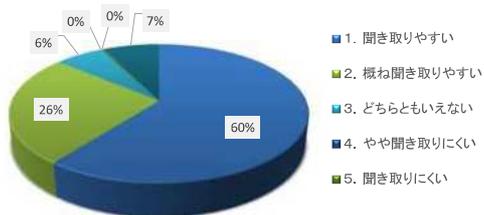
Zoomミーティングでの受講の際、教員の声は聞き取りやすかったですか？



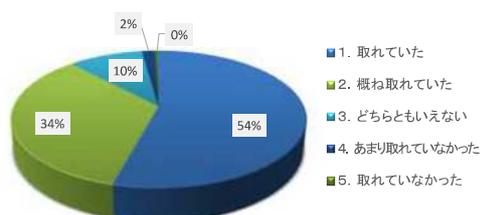
教員は受講者との意思疎通を積極的にはかっていましたか？



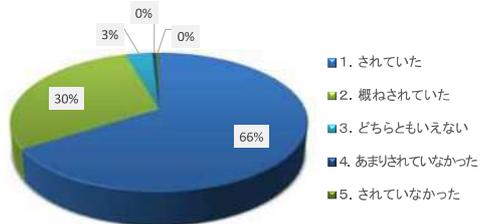
E-Learningでの受講の際、教員の声は聞き取りやすかったですか？



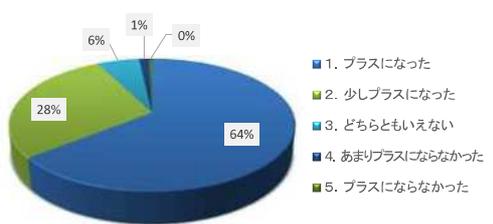
オムニバス講義において、教員間の連携は取れていましたか？



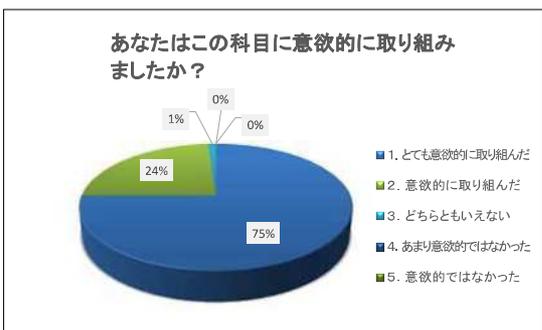
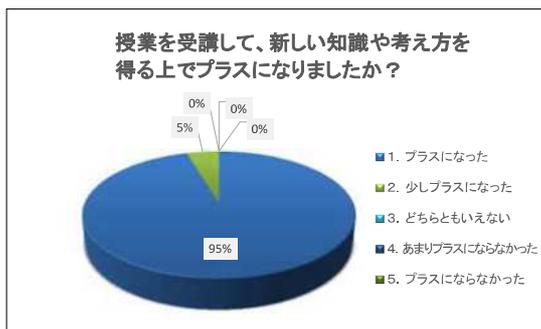
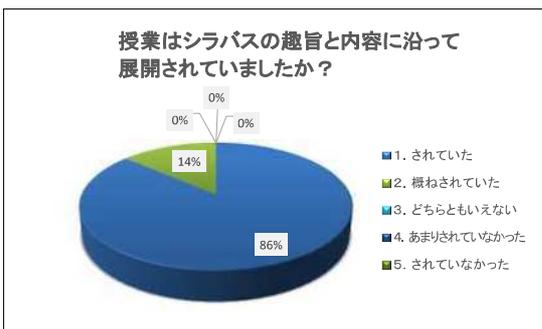
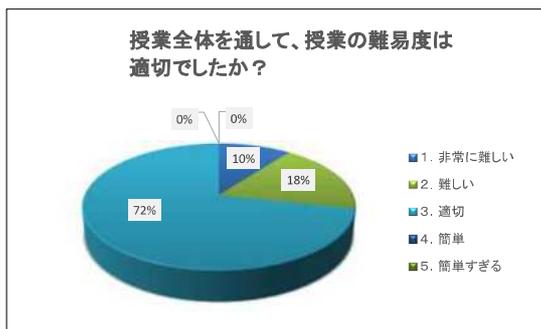
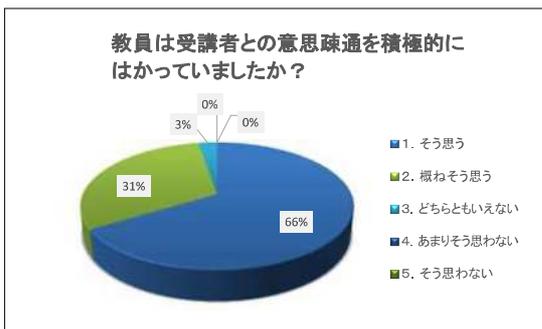
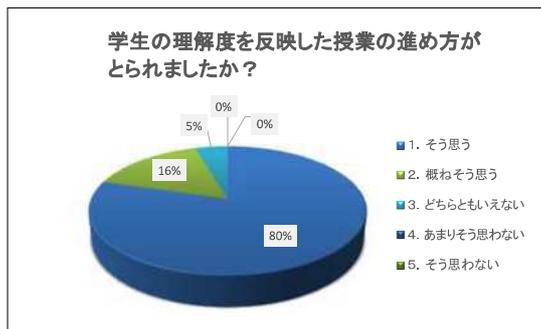
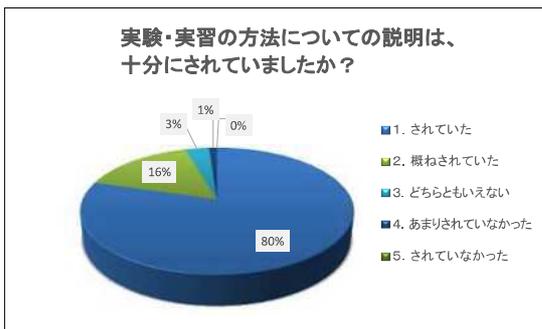
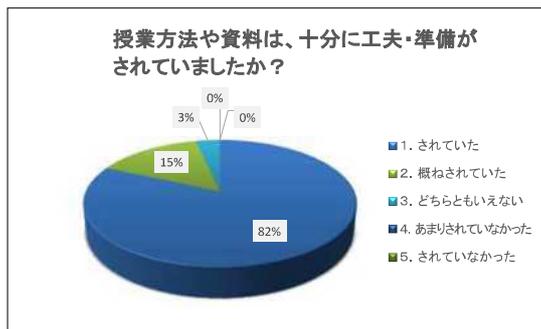
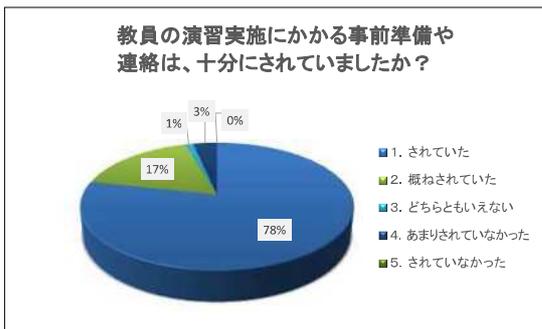
授業はシラバスの趣旨と内容に沿って展開されていましたか？

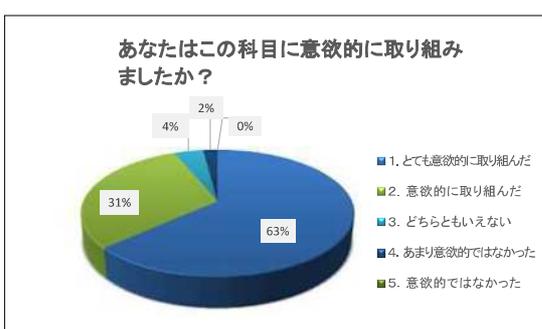
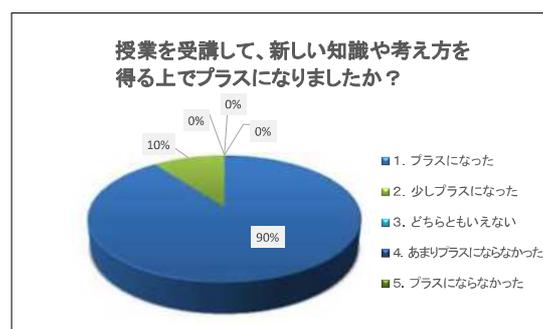
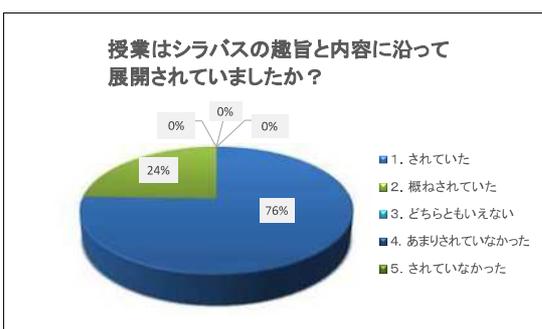
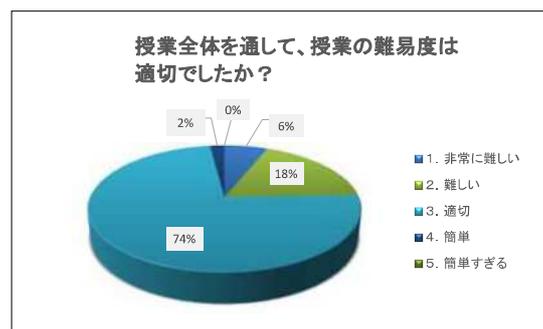
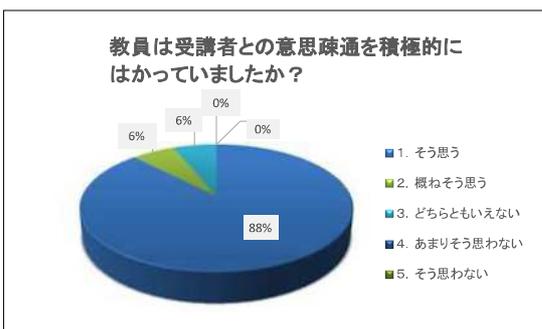
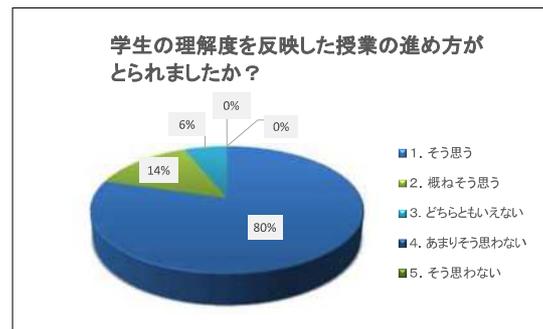
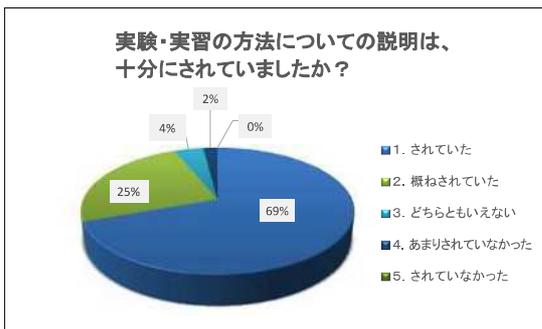
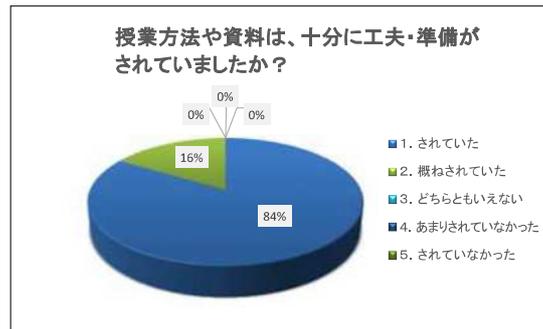
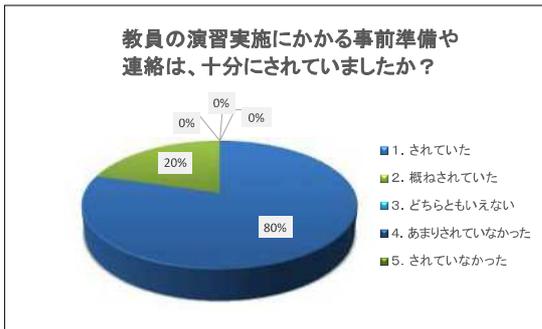


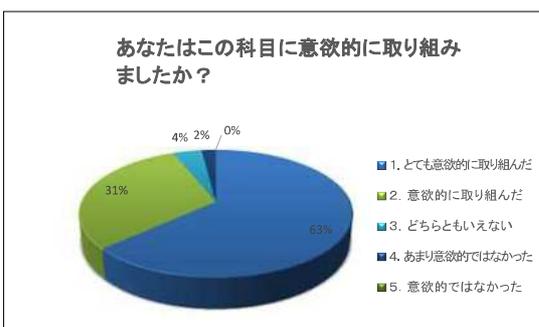
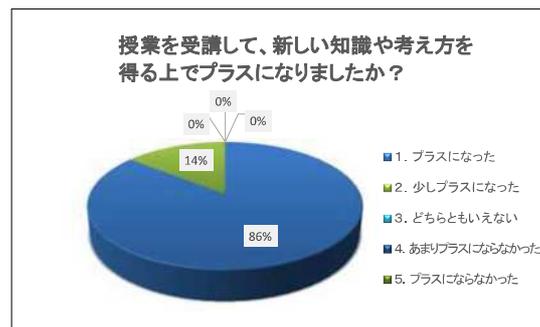
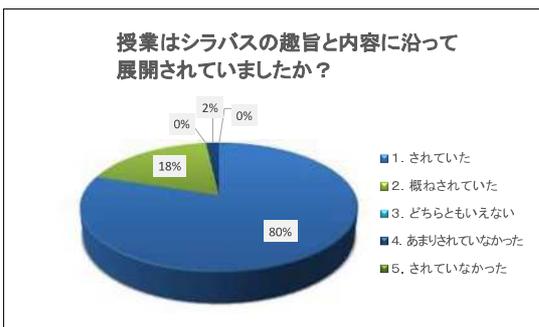
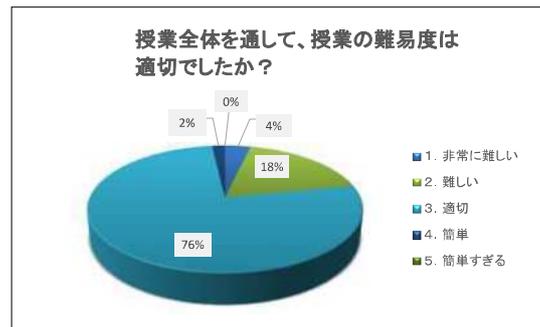
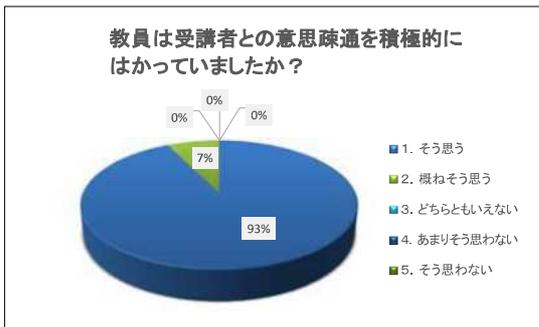
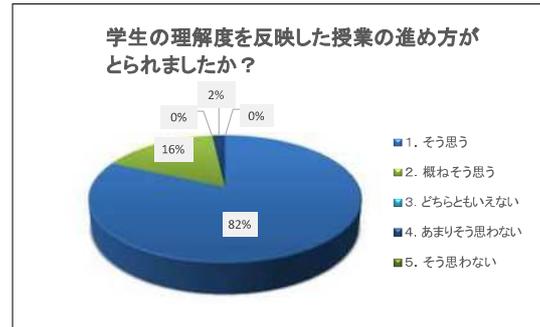
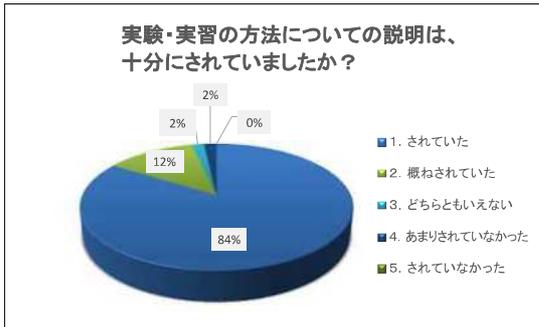
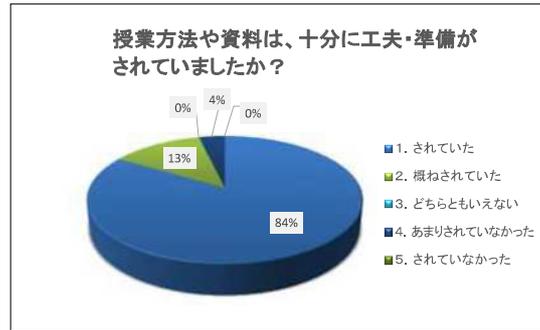
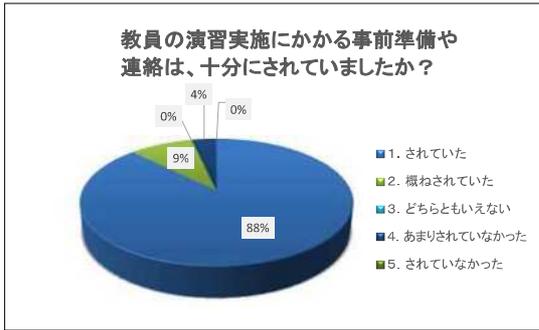
授業を受講して、新しい知識や考え方を得る上でプラスになりましたか？

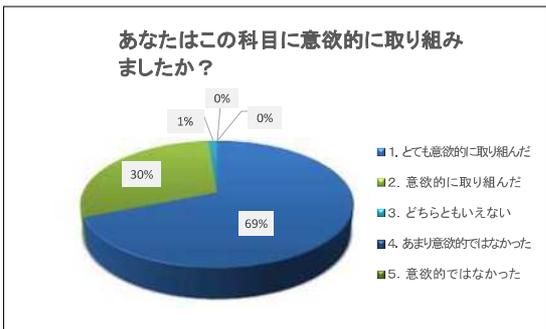
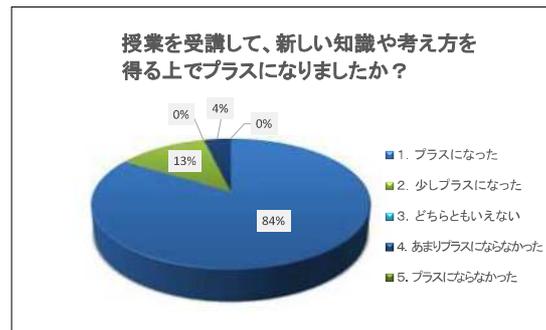
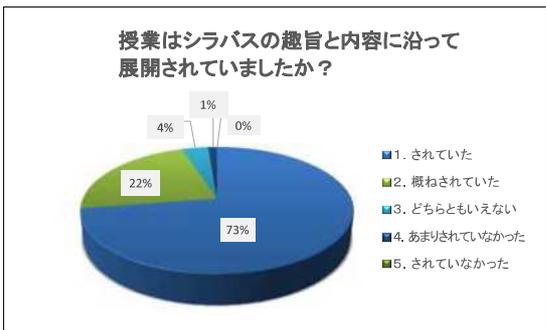
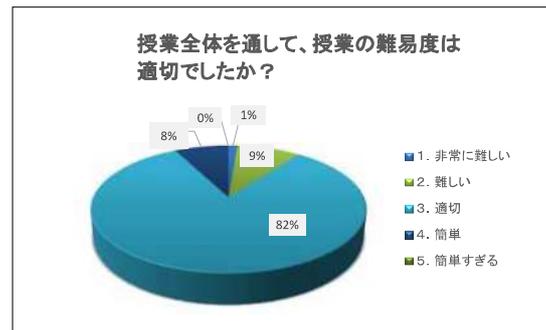
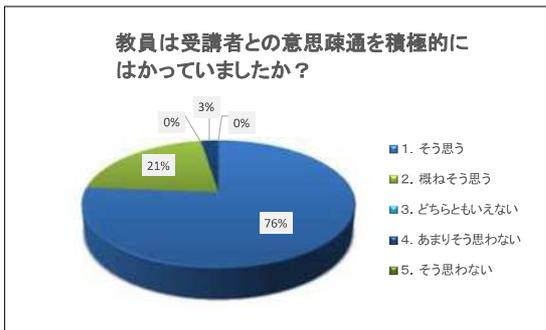
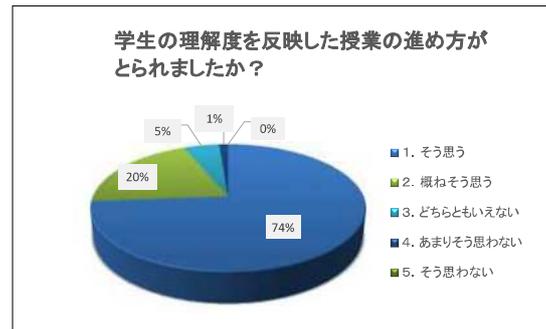
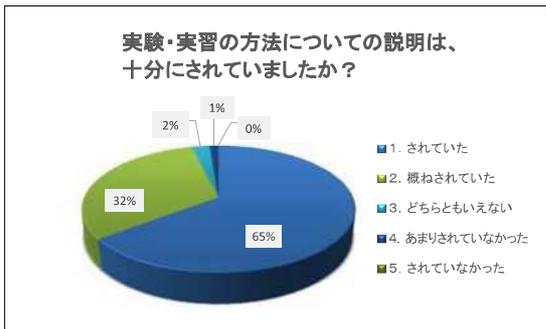
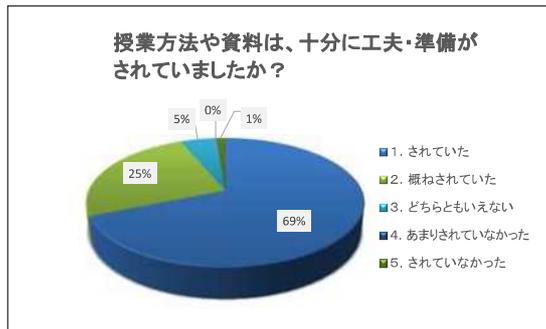
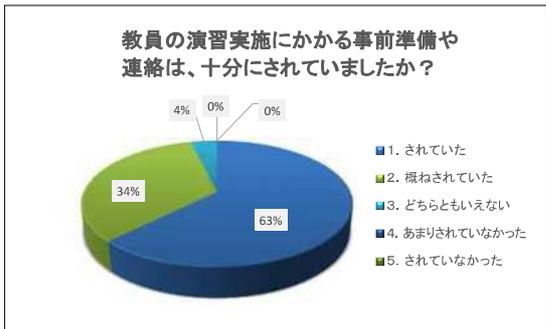


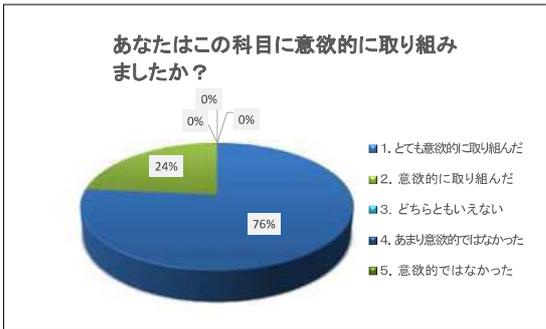
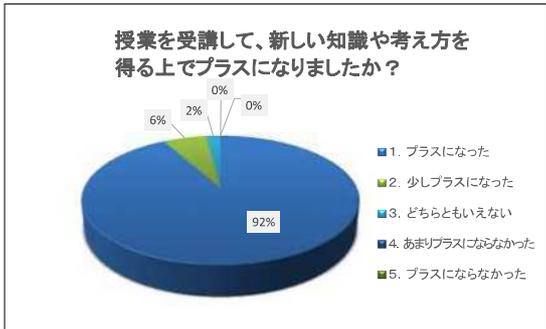
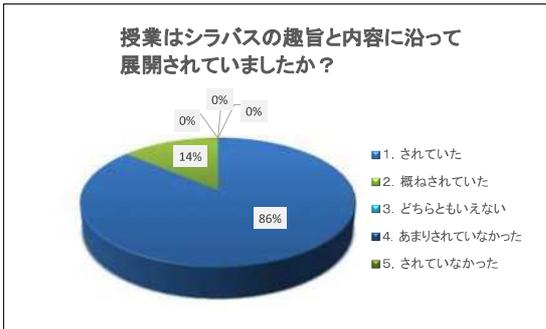
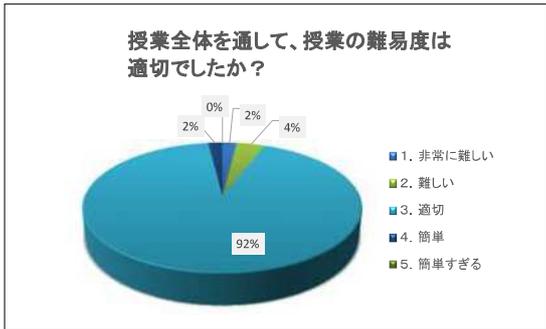
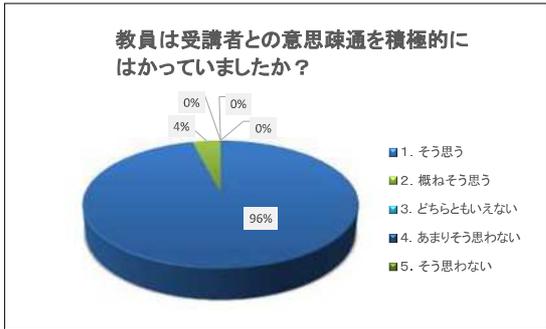
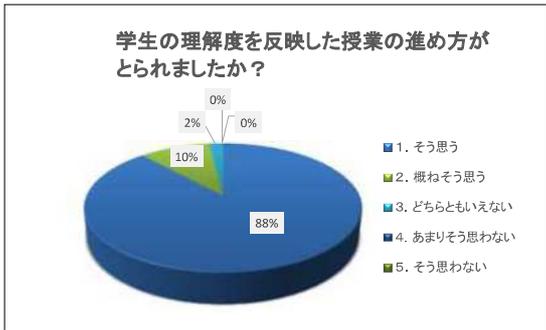
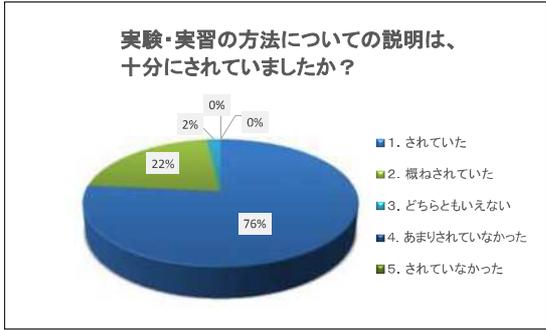
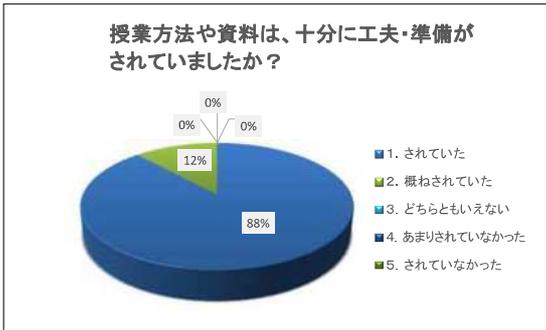
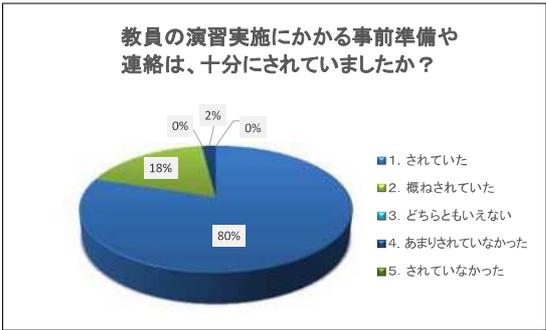
資料4 授業アンケート（演習科目）











資料5 出願者の背景

【平成30年度】

出願者の主な経歴	男	女	計
大学教員	1	2	3
研究員	1		1
医師		2	2
作業療法士		1	1
主任技師		1	1
臨床心理士	1		1
臨床発達心理士		1	1
臨床心理技術者		1	1
言語聴覚士		1	1
指導主事	1		1
学校教諭	3	6	9
事務職員		1	1

【平成31年度】

出願者の主な経歴	男	女	計
大学教員		3	3
医師	1		1
児童福祉士		1	1
保健士		1	1
臨床心理士		1	1
精神保健福祉士		1	1
言語聴覚士		1	1
心理士		1	1
スクールソーシャルワーカー		1	1
学校教諭	1		1
放課後デイサービス指導員	1		1
広報・コミュニティマネージャー		1	1
フリーライター	1		1

【令和2年度】

出願者の主な経歴	男	女	計
研究員	1	1	2
医師		3	3
研修医	1		1
看護師	1		1
理学療法士	1		1
臨床心理士		1	1
心理士		2	2
作業療法士		2	2
言語聴覚士		1	1
学校教諭	1		1
NPO法人代表理事		1	1
一般企業	1		1

【令和3年度】

出願者の主な経歴	男	女	計
大学教員		3	3
研究員		1	1
看護師		1	1
助産師		1	1
臨床心理士		2	2
学校教諭	3	2	5

【令和4年度】

出願者の主な経歴	男	女	計
大学教員	2	2	4
研究員		1	1
医師	1	1	2
保育士		1	1
理学療法士		1	1
公認心理士	1	2	3
臨床心理士		1	1
心理士		1	1
生活支援員		1	1
社会復帰支援員		1	1
デイサービス室長	1		1
一般企業	2		2

資料6 志願者・出願者等の状況

	入学 定員	志願者数			受験者数			合格者数			受験 倍率	入学者数			入学定員 充足率
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計	
平成30年度	15	10	19	29	10	18	28	4	11	15	1.87	4	11	15	1.09
		7	14	21	7	14	21	2	8	10		2	8	10	
平成31年度	15	6	13	19	6	12	18	5	11	16	1.13	4	11	15	1.00
		4	12	16	4	9	13	3	10	13		2	10	12	
令和2年度	15	6	19	25	5	18	23	4	16	20	1.15	4	16	20	1.11
		4	10	14	4	9	13	3	7	10		3	7	10	
令和3年度	15	7	14	21	7	14	21	5	11	16	1.31	5	11	16	1.13
		3	10	13	3	10	13	3	7	10		3	7	10	
令和4年度	15	9	16	25	7	15	22	4	12	16	1.38	4	12	16	1.16
		7	7	14	6	7	13	3	5	8		3	5	8	

下段は社会人

	5大学出身入学			留学生入学者		
	男	女	計	男	女	計
平成30年度		2	2	1		1
平成31年度		2	2	1	1	2
令和2年度		3	3		3	3
令和3年度	2	2	4	1		1
令和4年度		2	2		3	3

資料7 入学者の主な背景

(平成30年度)

配属校	職 業	社会人入学	出願資格審査	性別
大阪	大学教員	○		男
大阪	養護教諭	○	○	女
大阪	—			女
大阪	—			女
大阪	事務職員	○		女
大阪	—	○		女
大阪	主任技師	○		女
金沢	研究員			男
金沢	言語聴覚士	○		女
浜松	—			女
千葉	指導主事	○		男
千葉	—			男
千葉	臨床発達心理士	○		女
千葉	臨床心理技術者	○		女
福井	小児科医	○	○	女

(平成31年度)

配属校	職 業	社会人入学	出願資格審査	性別
大阪	医師	○	○	男
大阪	—			男
大阪	—			女
大阪	精神保健福祉士、研究補助員	○	○	女
大阪	スクールソーシャルワーカー	○		女
金沢	広報・コミュニティマネージャ	○	○	女
金沢	大学教員	○		女
金沢	言語聴覚士	○		女
浜松	臨床心理士	○		女
千葉	—			男
千葉	研究員	○		女
千葉	保健師	○	○	女
福井	大学教員	○		男
福井	大学教員	○		女
福井	児童福祉士	○		女

(令和2年度)

配属校	職 業	社会人入学	出願資格審査	性別
大阪	研修医			男
大阪	医師	○	○	女
大阪	—			女
金沢	言語聴覚士、非常勤講師			女
金沢	—		○	女
金沢	—			女
金沢	研究員	○	○	女
金沢	—			女
金沢	—			女
浜松	作業療法士	○		女
浜松	研究員	○		男
千葉	養護学校教諭	○	○	男
千葉	理学療法士	○		男
千葉	—			女
千葉	心理士、スクールカウンセラー	○		女
千葉	—			女
千葉	大学・技術補佐員（作業療法士）	○		女
千葉	NPO法人代表理事		○	女
福井	医師	○		女
福井	医師	○	○	女

(令和3年度)

配属校	職 業	社会人入学	出願資格審査	性別
大阪	臨床心理士・研究員	○		女
大阪	大学教員	○		女
大阪	助産師	○		女
大阪	—			女
金沢	—			男
金沢	—		○	女
金沢	中学校教諭		○	女
浜松	—			男
浜松	—			女
千葉	高校教諭	○	○	男
千葉	特別支援学校教諭	○		男
千葉	中学校校長			男
千葉	研究員	○		女
千葉	臨床心理士	○		女
千葉	看護師			女
福井	大学教員	○	○	女

(令和4年度)

配属校	職 業	社会人入学	出願資格審査	性別
大阪	公認心理師	○		男
大阪	—		○	女
大阪	生活支援員	○		女
大阪	—			女
大阪	医師		○	女
金沢	心理士			女
浜松	医師	○	○	男
浜松	大学教員	○		男
浜松	—			男
浜松	臨床心理士	○		女
千葉	—		○	女
千葉	公認心理士			女
千葉	—		○	女
福井	社会復帰支援員	○		女
福井	研究員	○		女

○入学者の出願時住所

配属校	出願時住所	H30	H31	R2	R3	R4
大阪	大阪	3	4	3		1
	兵庫	2	1		1	
	愛知	1				
	東京				1	
	三重				1	
	北海道				1	
	京都					3
	中国					1
	鹿児島	1				
金沢	東京		1	1		1
	石川	1	1	1	1	
	兵庫	1				
	愛知		1			
	愛媛			1		
	宮城			1		
	神奈川			1		
	中国			1	1	
浜松	宮崎				1	
	東京				1	
	静岡	1	1	1	1	1
	兵庫			1		
	埼玉					1
千葉	愛知					2
	東京	2	2			
	千葉	1	1	4	6	1
	静岡	1				
	愛知			1		
	岡山			1		
	長崎			1		
	沖縄					1
福井	中国					1
	福岡	1		1		
	福井		2	1		
	兵庫		1			
	奈良					1
神奈川				1	1	

資料 8 授業科目別の履修登録者数及び単位修得状況
(平成30年度)

授業科目名		履修登録者数	単位修得者数	備考		
導入科目	生命科学系	生命倫理学	16	16	必修	
		神経薬理学 1	5	5		
		神経薬理学 2	4	4		
		行動情動神経科学 1	4	4		
		行動情動神経科学 2	4	3		
		臨床遺伝学	4	4		
		発達分子生物学	3	3		
		神経社会環境学	3	3		
		基礎神経科学	7	7		
	医療系	小児発達医学 1	11	11		
		小児発達医学 2	9	9		
		児童精神医学 1	10	10		
		児童精神医学 2	10	10		
		疫学統計学 1	10	10		
		疫学統計学 2	8	8		
		運動生体管理学 1	2	2		
		運動生体管理学 2	2	2		
		機能画像解析学 1	6	6		
		機能画像解析学 2	6	5		
	社会・心理系	発達臨床心理学 1	8	8		
		発達臨床心理学 2	5	5		
		小児発達評価学	8	8		
		小児発達療育学	5	5		
		小児保健学	5	5		
		教育福祉学	6	6		
		認知行動療法学 1	11	11		
		認知行動療法学 2	7	7		
	社会支援学	7	7			
	演習科目	生命科学系	分子生物学演習	12	10	
			実験動物学演習	14	12	
			脳画像解析学演習 2	10	9	
		医療系	小児発達神経学演習	6	6	
疫学統計学演習			8	8		
脳画像解析学演習 1			8	8		
社会・心理系		子育て支援学演習	8	8		
		コミュニケーション支援学演習	11	11		
		認知行動療法学演習	13	13		
高度専門科目	生命科学系	分子生物学特論	2	2		
		認知行動生物学特論	0	0		
		画像生物学特論	0	0		
		神経人間社会環境学特論	2	1		
		情動認知発達学特論	0	0		
		認知行動脳科学特論	2	0		
	医療系	発達神経科学特論	0	0		
		高次脳機能学特論	0	0		
		小児発達神経学特論	0	0		
		疫学統計学特論	4	2		
		高次脳機能損傷学特論	0	2		
		協調運動障害学特論	4	3		
		脳機能発達学特論	2	0		
	社会・心理系	認知行動療法学特論	2	0		
		子育て支援学特論	8	2		
		コミュニケーション支援学特論	6	2		
		社会支援学特論	6	2		
		発達環境支援学特論	7	4		
		メンタルヘルス支援学特論	2	4		

(平成31年度)

授業科目名		履修 登録者数	単 位 修得者数	備考	
導 入 科 目	生命科学系	生命倫理学	15	15	必修
		神経薬理学1	4	4	
		神経薬理学2	5	5	
		行動情動神経科学1	10	10	
		行動情動神経科学2	11	11	
		臨床遺伝学	6	6	
		発達分子生物学	7	7	
		神経社会環境学	8	8	
		基礎神経科学	3	3	
	医療系	小児発達医学1	8	8	
		小児発達医学2	5	5	
		児童精神医学1	8	8	
		児童精神医学2	5	5	
		疫学統計学1	8	8	
		疫学統計学2	3	3	
		運動生体管理学1	5	5	
		運動生体管理学2	4	4	
		機能画像解析学1	4	4	
	機能画像解析学2	6	5		
	社会・心理系	発達臨床心理学1	11	11	
		発達臨床心理学2	0	0	
		小児発達評価学	10	10	
		小児発達療育学	3	3	
		小児保健学	3	3	
		教育福祉学	9	9	
		認知行動療法学1	0	0	
		認知行動療法学2	8	8	
		社会支援学	5	4	
演 習 科 目	生命科学系	分子生物学演習	6	6	
		実験動物学演習	1	1	
		脳画像解析学演習2	5	5	
	医療系	小児発達神経学演習	7	7	
		疫学統計学演習	7	7	
		脳画像解析学演習1	3	3	
	社会・心理系	子育て支援学演習	6	6	
		コミュニケーション支援学演習	11	11	
		認知行動療法学演習	10	10	
高 度 専 門 科 目	生命科学系	分子生物学特論	0	0	
		認知行動生物学特論	0	0	
		画像生物学特論	0	0	
		神経人間社会環境学特論	1	1	
		情動認知発達学特論	0	0	
		認知行動脳科学特論	4	4	
	医療系	発達神経科学特論	2	2	
		高次脳機能学特論	0	2	
		小児発達神経学特論	0	0	
		疫学統計学特論	4	4	
		高次脳機能損傷学特論	4	4	
		協調運動障害学特論	4	4	
		脳機能発達学特論	2	2	
	社会・心理系	認知行動療法学特論	4	3	
		子育て支援学特論	12	12	
		コミュニケーション支援学特論	4	4	
		社会支援学特論	4	4	
		発達環境支援学特論	6	6	
メンタルヘルス支援学特論	5	5			

(令和2年度)

授業科目名		履修 登録者数	単 位 修得者数	備考		
導 入 科 目	生命科学系	生命倫理学	20	20	必修	
		神経薬理学1	5	5		
		神経薬理学2	4	4		
		行動情動神経科学1	5	5		
		行動情動神経科学2	5	5		
		臨床遺伝学	8	7		
		発達分子生物学	6	6		
		神経社会環境学	8	8		
		基礎神経科学	11	11		
	医療系	小児発達医学1	13	11		
		小児発達医学2	6	6		
		児童精神医学1	15	15		
		児童精神医学2	16	16		
		疫学統計学1	11	11		
		疫学統計学2	10	10		
		運動生体管理学1	5	5		
		運動生体管理学2	5	5		
		機能画像解析学1	8	8		
		機能画像解析学2	7	7		
	社会・心理系	発達臨床心理学1	12	12		
		発達臨床心理学2	12	12		
		小児発達評価学	7	7		
		小児発達療育学	8	8		
		小児保健学	8	8		
		認知行動療法学1	11	11		
		認知行動療法学2	9	9		
		社会支援学	9	9		
		教育発達支援学	7	7		
	演 習 科 目	生命科学系	分子生物学演習	5	5	
			実験動物学演習	3	3	
脳画像解析学演習2			4	4		
医療系		小児発達神経学演習	6	6		
		疫学統計学演習	6	6		
		脳画像解析学演習1	7	7		
社会・心理系		子育て支援学演習	8	8		
		コミュニケーション支援学演習	8	8		
		認知行動療法学演習	7	7		
高 度 専 門 科 目	生命科学系	分子生物学特論	2	2		
		認知行動生物学特論	2	2		
		画像生物学特論	0	0		
		神経人間社会環境学特論	2	2		
		情動認知発達学特論	0	0		
		認知行動脳科学特論	2	2		
	医療系	発達神経科学特論	2	2		
		高次脳機能学特論	0	0		
		小児発達神経学特論	8	8		
		疫学統計学特論	3	3		
		高次脳機能損傷学特論	4	4		
		協調運動障害学特論	2	2		
		脳機能発達学特論	2	2		
		認知行動療法学特論	3	3		
	社会・心理系	子育て支援学特論	6	6		
		コミュニケーション支援学特論	4	4		
		社会支援学特論	2	2		
		発達環境支援学特論	6	6		
		メンタルヘルス支援学特論	8	8		

(令和3年度)

授業科目名		履修 登録者数	単 位 修得者数	備考	
導 入 科 目	生命科学系	生命倫理学	16	15	必修
		神経薬理学 1	4	4	
		神経薬理学 2	4	4	
		行動情動神経科学 1	6	6	
		行動情動神経科学 2	4	4	
		臨床遺伝学	5	5	
		発達分子生物学	3	3	
		神経社会環境学	6	5	
		基礎神経科学	2	2	
	医療系	小児発達医学 1	14	13	
		小児発達医学 2	6	5	
		児童精神医学 1	7	7	
		児童精神医学 2	6	6	
		疫学統計学 1	12	12	
		疫学統計学 2	12	12	
		運動生体管理学 1	0	0	
		運動生体管理学 2	0	0	
		機能画像解析学 1	3	3	
		機能画像解析学 2	3	3	
	社会・心理系	発達臨床心理学 1	9	9	
		発達臨床心理学 2	8	8	
		小児発達評価学	5	5	
		小児発達療育学	7	6	
		小児保健学	4	4	
		認知行動療法学 1	13	12	
		認知行動療法学 2	11	10	
		社会支援学	8	7	
		教育発達支援学	7	7	
	演 習 科 目	生命科学系	分子生物学演習	7	6
実験動物学演習			7	7	
脳画像解析学演習 2			10	10	
医療系		小児発達神経学演習	7	7	
		疫学統計学演習	15	15	
		脳画像解析学演習 1	13	13	
社会・心理系		子育て支援学演習	8	8	
		コミュニケーション支援学演習	10	10	
		認知行動療法学演習	14	14	
高 度 専 門 科 目	生命科学系	分子生物学特論	4	4	
		認知行動生物学特論	4	3	
		画像生物学特論	0	0	
		神経人間社会環境学特論	4	4	
		情動認知発達学特論	0	0	
		認知行動脳科学特論	4	4	
	医療系	発達神経科学特論	0	0	
		高次脳機能学特論	0	0	
		小児発達神経学特論	12	12	
		疫学統計学特論	2	2	
		高次脳機能損傷学特論	2	2	
		協調運動障害学特論	4	4	
		脳機能発達学特論	2	2	
	社会・心理系	認知行動療法学特論	0	0	
		子育て支援学特論	0	0	
		コミュニケーション支援学特論	10	9	
		社会支援学特論	4	4	
		発達環境支援学特論	8	8	
メンタルヘルス支援学特論	12	12			

(令和4年度)

授業科目名		履修 登録者数	単 位 修得者数	備考	
導 入 科 目	生命科学系	生命倫理学	17	17	必修
		神経薬理学1	4	4	
		神経薬理学2	3	3	
		行動情動神経科学1	5	5	
		行動情動神経科学2	5	5	
		臨床遺伝学	8	8	
		発達分子生物学	7	7	
		神経社会環境学	6	6	
		基礎神経科学	13	13	
	医療系	小児発達医学1	11	11	
		小児発達医学2	5	5	
		児童精神医学1	11	11	
		児童精神医学2	10	10	
		疫学統計学1	17	17	
		疫学統計学2	18	18	
		運動生体管理学1	5	5	
		運動生体管理学2	5	5	
		機能画像解析学1	14	14	
	機能画像解析学2	11	11		
	社会・心理系	発達臨床心理学1	10	10	
		発達臨床心理学2	9	9	
		小児発達評価学	6	6	
		小児発達療育学	3	3	
		小児保健学	10	10	
		認知行動療法学1	7	7	
		認知行動療法学2	8	7	
		社会支援学	10	10	
		教育発達支援学	5	5	
		生徒指導・教育相談概論	4	4	
	演 習 科 目	生命科学系	分子生物学演習	4	4
実験動物学演習			6	6	
脳画像解析学演習2			3	3	
医療系		小児発達神経学演習	8	8	
		疫学統計学演習	11	11	
社会・心理系		脳画像解析学演習1	3	3	
		子育て支援学演習	8	8	
高 度 専 門 科 目	生命科学系	コミュニケーション支援学演習	4	4	
		認知行動療法学演習	7	7	
		分子生物学特論	4	4	
		認知行動生物学特論	3	3	
		画像生物学特論	0	0	
		神経人間社会環境学特論	2	2	
	医療系	情動認知発達学特論	0	0	
		認知行動脳科学特論	4	4	
		発達神経科学特論	0	0	
		高次脳機能学特論	0	0	
		小児発達神経学特論	6	6	
		疫学統計学特論	4	4	
		高次脳機能損傷学特論	2	2	
	協調運動障害学特論	8	8		
脳機能発達学特論	2	2			
社会・心理系	認知行動療法学特論	0	0		
	子育て支援学特論	4	4		
	コミュニケーション支援学特論	7	7		
	社会支援学特論	2	2		
	発達環境支援学特論	4	4		
メンタルヘルス支援学特論	12	12			

資料9 授業科目別の専任教員配置数
(平成30年度)

授業科目名		専任教員 (兼任教員) 配置数	構成大学別					
			大阪	金沢	浜松	千葉	福井	
導入科目	生命科学系	生命倫理学	0 (8)	(8)				
		神経薬理学 1	2 (2)	2 (2)				
		神経薬理学 2	2 (0)	2				
		行動情動神経科学 1	2 (3)		2 (3)			
		行動情動神経科学 2	3 (1)	1	2 (1)			
		臨床遺伝学	2 (1)	1 (1)			1	
		発達分子生物学	4 (4)	4 (3)	(1)			
		神経社会環境学	4 (4)		4 (4)			
	基礎神経科学	4 (0)	2	1			1	
	医療系	小児発達医学 1	4 (1)	3 (1)				1
		小児発達医学 2	5 (5)	4 (5)				1
		児童精神医学 1	0 (3)			(3)		
		児童精神医学 2	0 (2)			(2)		
		疫学統計学 1	2 (1)			2 (1)		
		疫学統計学 2	2 (0)			2		
		運動生体管理学 1	1 (1)		1 (1)			
		運動生体管理学 2	2 (3)		2 (3)			
		機能画像解析学 1	4 (4)	(1)	1 (1)			3 (2)
		機能画像解析学 2	5 (1)	1	1	(1)	1	2
	社会・心理系	発達臨床心理学 1	4 (2)	4 (2)				
		発達臨床心理学 2	2 (5)	2 (5)				
		小児発達評価学	2 (2)	(1)	1 (1)			1
		小児発達療育学	3 (2)		2			1 (2)
		小児保健学	1 (4)	(2)				1 (2)
		教育福祉学	1 (3)	1 (3)				
		認知行動療法学 1	2 (4)				2 (4)	
		認知行動療法学 2	3 (2)				3 (2)	
	社会支援学	1 (1)			1 (1)			
	演習科目	生命科学系	分子生物学演習	5 (0)	5			
			実験動物学演習	2 (0)				2
			脳画像解析学演習 2	2 (4)			2 (4)	
		医療系	小児発達神経学演習	8 (0)	8			
			疫学統計学演習	4 (1)			4 (1)	
脳画像解析学演習 1			2 (0)		2			
社会・心理系	子育て支援学演習	5 (0)	5					
	コミュニケーション支援学演習	3 (2)		3 (2)				
	認知行動療法学演習	4 (4)				4 (4)		
高度専門科目	生命科学系	分子生物学特論	7 (0)	7				
		認知行動生物学特論	2 (0)		2			
		画像生物学特論	1 (1)			1 (1)		
		神経人間社会環境学特論	1 (0)		1			
		情動認知発達学特論	3 (0)				3	
		認知行動脳科学特論	1 (1)				1 (1)	
		発達神経科学特論	2 (2)	2 (2)				
	医療系	高次脳機能学特論	2 (0)		2			
		小児発達神経学特論	2 (0)	2				
		疫学統計学特論	5 (1)			5 (1)		
		高次脳機能損傷学特論	2 (2)	2 (2)				
		協調運動障害学特論	2 (1)		2 (1)			
		脳機能発達学特論	3 (0)				3	
		認知行動療法学特論	1 (2)				1 (2)	
	社会・心理系	子育て支援学特論	2 (0)	2				
コミュニケーション支援学特論		3 (0)		3				
社会支援学特論		3 (1)			3 (1)			
発達環境支援学特論		3 (0)				3		
メンタルヘルス支援学特論		3 (2)				3 (2)		

(平成31年度)

授業科目名		専任教員 (兼任教員) 配置数	構成大学別					
			大阪	金沢	浜松	千葉	福井	
導入科目	生命科学系	生命倫理学	0 (8)	(8)				
		神経薬理学 1	2 (2)	2 (2)				
		神経薬理学 2	2 (0)	2				
		行動情動神経科学 1	2 (3)		2 (3)			
		行動情動神経科学 2	3 (1)	1	2 (1)			
		臨床遺伝学	2 (2)	(1)			2 (1)	
		発達分子生物学	5 (4)	5 (3)	(1)			
		神経社会環境学	4 (4)		4 (4)			
	基礎神経科学	4 (0)	2	1			1	
	医療系	小児発達医学 1	4 (1)	3 (1)				1
		小児発達医学 2	3 (4)	3 (4)				
		児童精神医学 1	2 (3)			2 (3)		
		児童精神医学 2	1 (4)			1 (4)		
		疫学統計学 1	3 (1)			3 (1)		
		疫学統計学 2	3 (0)			3		
		運動生体管理学 1	1 (1)		1 (1)			
		運動生体管理学 2	2 (3)		2 (3)			
	機能画像解析学 1	3 (6)	(1)	1 (1)			2 (4)	
	機能画像解析学 2	4 (3)	1	1	(1)	1	1 (2)	
	社会・心理系	発達臨床心理学 1	4 (1)	4 (1)				
		発達臨床心理学 2	2 (5)	2 (5)				
		小児発達評価学	2 (2)	(1)	1 (1)			1
		小児発達療育学	2 (3)		2			(3)
		小児保健学	1 (5)	(2)				1 (3)
		教育福祉学	2 (2)	2 (2)				
		認知行動療法学 1	3 (4)				3 (4)	
		認知行動療法学 2	4 (2)				4 (2)	
	社会支援学	1 (1)			1 (1)			
演習科目	生命科学系	分子生物学演習	5 (0)	5				
		実験動物学演習	3 (0)				3	
		脳画像解析学演習 2	2 (4)			2 (4)		
	医療系	小児発達神経学演習	7 (0)	7				
		疫学統計学演習	5 (1)			5 (1)		
		脳画像解析学演習 1	3 (0)		3			
	社会・心理系	子育て支援学演習	5 (0)	5				
		コミュニケーション支援学演習	3 (2)		3 (2)			
		認知行動療法学演習	6 (3)				6 (3)	
高度専門科目	生命科学系	分子生物学特論	5 (2)	5 (2)				
		認知行動生物学特論	2 (0)		2			
		画像生物学特論	1 (1)			1 (1)		
		神経人間社会環境学特論	1 (0)		1			
		情動認知発達学特論	0 (3)				(3)	
		認知行動脳科学特論	1 (1)				1 (1)	
		発達神経科学特論	2 (2)	2 (2)				
		高次脳機能学特論	2 (0)		2			
	医療系	小児発達神経学特論	3 (0)	3				
		疫学統計学特論	7 (1)			7 (1)		
		高次脳機能損傷学特論	2 (0)	2				
		協調運動障害学特論	2 (1)		2 (1)			
		脳機能発達学特論	4 (0)				4	
		認知行動療法学特論	2 (1)				2 (1)	
		子育て支援学特論	2 (0)	2				
	社会・心理系	コミュニケーション支援学特論	3 (0)		3			
		社会支援学特論	2 (6)			2 (6)		
		発達環境支援学特論	3 (0)				3	
メンタルヘルス支援学特論		3 (2)				3 (2)		

(R2年度)

授業科目名			専任教員 (兼任教員) 配置数	構成大学別				
				大阪	金沢	浜松	千葉	福井
導入科目	生命科学系	生命倫理学	0 (8)	(8)				
		神経薬理学 1	2 (2)	2 (2)				
		神経薬理学 2	2 (0)	2				
		行動情動神経科学 1	2 (3)		2 (3)			
		行動情動神経科学 2	3 (1)	1	2 (1)			
		臨床遺伝学	2 (2)	(1)			2 (1)	
		発達分子生物学	5 (4)	5 (3)	(1)			
		神経社会環境学	3 (5)		3 (5)			
	基礎神経科学	1 (5)	1 (3)			(2)		
	医療系	小児発達医学 1	4 (1)	3 (1)				1
		小児発達医学 2	3 (4)	3 (4)				
		児童精神医学 1	1 (4)			1 (4)		
		児童精神医学 2	1 (5)			1 (5)		
		疫学統計学 1	3 (1)			3 (1)		
		疫学統計学 2	3 (0)			3		
		運動生体管理学 1	1 (1)		1 (1)			
		運動生体管理学 2	2 (3)		2 (3)			
		機能画像解析学 1	3 (6)		1 (1)	(1)		2 (4)
	機能画像解析学 2	3 (4)	1	(1)	(1)	1	1 (2)	
	社会・心理系	発達臨床心理学 1	4 (1)	4 (1)				
		発達臨床心理学 2	2 (5)	2 (5)				
		小児発達評価学	2 (2)	(1)	1 (1)			1
		小児発達療育学	2 (3)		2			(3)
		小児保健学	1 (5)	(2)				1 (3)
		認知行動療法学 1	3 (4)				3 (4)	
		認知行動療法学 2	4 (2)				4 (2)	
		社会支援学	1 (1)			1 (1)		
	教育発達支援学	3 (5)				3 (5)		
演習科目	生命科学系	分子生物学演習	5 (0)	5				
		実験動物学演習	3 (0)				3	
		脳画像解析学演習 2	2 (4)			2 (4)		
	医療系	小児発達神経学演習	7 (0)	7				
		疫学統計学演習	5			5		
		脳画像解析学演習 1	3 (0)		3			
	社会・心理系	子育て支援学演習	4 (1)	4 (1)				
		コミュニケーション支援学演習	3 (2)		3 (2)			
		認知行動療法学演習	6 (3)				6 (3)	
高度専門科目	生命科学系	分子生物学特論	5 (0)	5				
		認知行動生物学特論	2 (2)		2 (2)			
		画像生物学特論	1 (1)			1 (1)		
		神経人間社会環境学特論	3 (1)		3 (1)			
		情動認知発達学特論	0 (3)				(3)	
		認知行動脳科学特論	1 (3)				1 (3)	
		発達神経科学特論	2 (0)	2				
	医療系	高次脳機能学特論	3 (0)		3			
		小児発達神経学特論	3 (0)	3				
		疫学統計学特論	6 (2)			6 (2)		
		高次脳機能損傷学特論	2 (0)	2				
		協調運動障害学特論	2 (1)		2 (1)			
		脳機能発達学特論	4 (0)				4	
	社会・心理系	認知行動療法学特論	3 (1)				3 (1)	
		子育て支援学特論	2 (0)	2				
コミュニケーション支援学特論		3 (0)		3				
社会支援学特論		5 (3)			5 (3)			
	発達環境支援学特論	3 (0)				3		
	メンタルヘルス支援学特論	3 (2)				3 (2)		

(R3年度)

授業科目名			専任教員 (兼任教員) 配置数	構成大学別				
				大阪	金沢	浜松	千葉	福井
導入科目	生命科学系	生命倫理学	0 (9)	(9)				
		神経薬理学 1	2 (2)	2 (2)				
		神経薬理学 2	2 (0)	2				
		行動情動神経科学 1	2 (3)		2 (3)			
		行動情動神経科学 2	2 (2)	1	1 (2)			
		臨床遺伝学	1 (2)	(1)			1 (1)	
		発達分子生物学	4 (5)	4 (4)	(1)			
		神経社会環境学	3 (5)		3 (5)			
	基礎神経科学	4 (0)	2	1		1		
	医療系	小児発達医学 1	3 (2)	3 (1)				(1)
		小児発達医学 2	3 (4)	3 (4)				
		児童精神医学 1	2 (3)			2 (3)		
		児童精神医学 2	1 (5)			1 (5)		
		疫学統計学 1	2 (1)			2 (1)		
		疫学統計学 2	3 (0)			3		
		運動生体管理学 1	1 (1)		1 (1)			
		運動生体管理学 2	2 (3)		2 (3)			
		機能画像解析学 1	4 (5)		1 (1)	(1)		3 (3)
		機能画像解析学 2	3 (3)	1	(1)	(1)	1	1 (1)
	社会・心理系	発達臨床心理学 1	4 (2)	4 (2)				
		発達臨床心理学 2	3 (3)	3 (3)				
		小児発達評価学	2 (2)	(1)	1 (1)			1
		小児発達療育学	2 (3)		2			(3)
		小児保健学	2 (5)	(3)				2 (2)
		認知行動療法学 1	3 (4)				3 (4)	
		認知行動療法学 2	4 (2)				4 (2)	
		社会支援学	2 (2)			2 (2)		
	教育発達支援学	3 (4)				3 (4)		
演習科目	生命科学系	分子生物学演習	5 (0)	5				
		実験動物学演習	3 (0)				3	
		脳画像解析学演習 2	2 (4)			2 (4)		
	医療系	小児発達神経学演習	8 (0)	8				
		疫学統計学演習	3 (0)			3		
		脳画像解析学演習 1	3 (0)		3			
	社会・心理系	子育て支援学演習	5 (0)	5 (0)				
		コミュニケーション支援学演習	3 (2)		3 (2)			
		認知行動療法学演習	6 (3)				6 (3)	
高度専門科目	生命科学系	分子生物学特論	5 (0)	5				
		認知行動生物学特論	1 (5)		1 (5)			
		画像生物学特論	1 (1)			1 (1)		
		神経人間社会環境学特論	3 (1)		3 (1)			
		情動認知発達学特論	0 (2)				(2)	
		認知行動脳科学特論	1 (2)				1 (2)	
		発達神経科学特論	2 (0)	2				
	医療系	高次脳機能学特論	2 (1)		2 (1)			
		小児発達神経学特論	3 (0)	3				
		疫学統計学特論	4 (2)			4 (2)		
		高次脳機能損傷学特論	3 (0)	3				
		協調運動障害学特論	2 (1)		2 (1)			
		脳機能発達学特論	4 (0)				4	
		認知行動療法学特論	3 (1)				3 (1)	
	社会・心理系	子育て支援学特論	3 (0)	3				
		コミュニケーション支援学特論	4 (0)		4			
社会支援学特論		4 (3)			4 (3)			
発達環境支援学特論		4 (0)				4		
		メンタルヘルス支援学特論	3 (2)			3 (2)		

(R4年度)

授業科目名		専任教員 (兼任教員) 配置数	構成大学別					
			大阪	金沢	浜松	千葉	福井	
導入科目	生命科学系	生命倫理学	0 (10)	(10)				
		神経薬理学 1	2 (2)	2 (2)				
		神経薬理学 2	2 (0)	2				
		行動情動神経科学 1	2 (3)		2 (3)			
		行動情動神経科学 2	2 (2)	1	1 (2)			
		臨床遺伝学	1 (2)	(1)				1 (1)
		発達分子生物学	4 (4)	4 (3)	(1)			
		神経社会環境学	3 (5)		3 (5)			
	基礎神経科学	4 (0)	2	1			1	
	医療系	小児発達医学 1	3 (2)	3 (1)				(1)
		小児発達医学 2	3 (4)	3 (4)				
		児童精神医学 1	1 (3)			1 (3)		
		児童精神医学 2	1 (5)			1 (5)		
		疫学統計学 1	4 (0)			4 (0)		
		疫学統計学 2	2 (0)			2		
		運動生体管理学 1	1 (1)		1 (1)			
		運動生体管理学 2	2 (3)		2 (3)			
		機能画像解析学 1	3 (5)		1 (1)	(1)		2 (3)
		機能画像解析学 2	3 (4)	1	(1)	(1)	1	1 (2)
	社会・心理系	発達臨床心理学 1	5 (1)	5 (1)				
		発達臨床心理学 2	2 (4)	2 (4)				
		小児発達評価学	2 (2)	(1)	1 (1)			1
		小児発達療育学	2 (3)		2			(3)
		小児保健学	2 (5)	(3)				2 (2)
		認知行動療法学 1	2 (5)				2 (5)	
		認知行動療法学 2	3 (4)				3 (4)	
		社会支援学	3 (1)			3 (1)		
		教育発達支援学	3 (4)				3 (4)	
		生徒指導・教育相談概論	0 (2)				(2)	
	演習科目	生命科学系	分子生物学演習	5 (0)	5			
			実験動物学演習	2 (0)				2
			脳画像解析学演習 2	2 (4)			2 (4)	
		医療系	小児発達神経学演習	7 (0)	7			
			疫学統計学演習	3 (0)			3	
			脳画像解析学演習 1	3 (0)		3		
		社会・心理系	子育て支援学演習	3 (0)	3 (0)			
コミュニケーション支援学演習			3 (2)		3 (2)			
認知行動療法学演習			5 (7)				5 (7)	
高度専門科目	生命科学系	分子生物学特論	5 (0)	5				
		認知行動生物学特論	1 (3)		1 (3)			
		画像生物学特論	1 (1)			1 (1)		
		神経人間社会環境学特論	3 (1)		3 (1)			
		情動認知発達学特論	3 (0)				3	
		認知行動脳科学特論	1 (5)				1 (5)	
	発達神経科学特論	2 (0)	2					
	医療系	高次脳機能学特論	3 (1)		3 (1)			
		小児発達神経学特論	3 (0)	3				
		疫学統計学特論	6 (2)			6 (2)		
		高次脳機能損傷学特論	3 (0)	3				
		協調運動障害学特論	2 (1)		2 (1)			
		脳機能発達学特論	3 (0)				3	
	社会・心理系	認知行動療法学特論	3 (1)				3 (1)	
		子育て支援学特論	3 (0)	3				
		コミュニケーション支援学特論	4 (0)		4			
		社会支援学特論	5 (3)			5 (3)		
		発達環境支援学特論	2 (0)				2	
メンタルヘルス支援学特論		2 (2)				2 (2)		

資料10 教授会における協議事項
(平成30年度)

月日	協議事項	出席者数
4月5日	平成30年度における本研究科の体制について 平成29年度計画達成状況報告書等について クロス・アポイントメント制度に関する協定書(案)について 【大阪校】こころの発達神経科学講座特任講師(常勤)選考について 指導教員について 研究科長選考規程の一部改正案について 平成31年度入学試験について 学位審査委員(主査・副査)の選出について 学生の異動等について	23
5月14日	専任・兼任教員の変更について 教授会構成員について 各種委員会・担当教員の変更について 奨学寄附金の受け入れについて 教育目標、及び各ポリシーの一部改正案について 平成31年度入試、及び平成31年度学生募集要項案について 学位審査委員(主査・副査)の選出について 指導教員の変更について	18
6月7日	各種委員会・担当教員の変更について 招へい教員の受け入れについて 学位論文の本審査について 学位審査委員(主査・副査)の選出について	21
7月5日	【大阪校】こころの発達神経科学講座(高次脳機能損傷学研究領域)准教授選考について 平成30年度委託金の配分について 受託研究の受入れについて 未来基金への事業設置手続について 学位論文の本審査について 学生の異動について 研究生の入学について	24
8月2日	教員選考に係る取り扱いについて 平成31年度入学試験出願資格審査(第1回)の合否判定について 学生の異動について	27
9月6日	【大阪校】こころの発達神経科学講座講師選考について	17

	<p>【大阪校】附属子どもこころの分子統御機構研究センター助教選考について</p> <p>専任・兼任教員の変更等について</p> <p>平成31年度入試について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>研究生の在学期間延長について</p> <p>学生の異動について</p>	
10月4日	<p>専任・兼任教員の変更等について</p> <p>医歯薬生命系「組織再編WG」メンバー選出について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p> <p>平成30年度（第1回）入学試験合格者判定について</p> <p>教育目標、各ポリシーについて</p> <p>気象警報発表時の授業の取り扱いについて</p> <p>平成31年度新カリキュラムにおける他部局へ本研究科授業科目を提供することについて</p> <p>早期修了について</p> <p>学生の異動について</p> <p>平成31年度研究生募集要項（案）について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p>	22
11月1日	<p>早期修了及び学位審査委員（主査・副査）の選出について</p>	22
12月6日	<p>招へい教員の受け入れについて</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p>	22
1月7日	<p>外部評価について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p>	19
2月7日	<p>先端治療・栄養学寄附講座の更新について</p> <p>平成30年度、及び平成31年度招へい教員の受け入れについて</p> <p>寄附講座奨学寄附金の受け入れについて</p> <p>平成31年度（第2回）入学試験合格者判定について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>学生の異動について</p>	20
3月7日	<p>専任・兼任教員の変更等について</p> <p>教授会構成員について</p> <p>各種委員会・担当教員の変更について</p> <p>大阪大学学内委員の選出について</p>	20

平成31年度招へい教員の受け入れについて

奨学寄附金の受け入れについて

受託研究の受入れについて

学生の異動について

研究生の入学及び在学期間延長について

特別研究学生について

学位審査委員（主査・副査）の選出について

【浜松校】こころの発達健康科学講座（疫学統計学研究領域）准教授候補者の選考について

【浜松校】こころの発達健康科学講座（社会支援学研究領域）助教候補者の選考について

【大阪校】「行動神経学・神経精神医学」寄附講座 寄附講座准教授選考について

クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について

【大阪校】こころの発達神経科学講座（分子生物遺伝学研究領域）特任研究員の任用更新について

学位論文の本審査について

(平成31年度)

月日	協議事項	出席者数
4月4日	平成31年度における本研究科の体制について 平成30年度計画達成状況報告書等について 国立大学法人間連絡調整委員会について 共同利用・共同研究体制の充実「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」拠点形成・推進委員会に関する規程（案）の制定について 奨学寄附金の受け入れについて 収録済教材による授業の取扱要項案について 学位論文の本審査について 学生の異動等について 長期履修について	21
5月7日	専任・兼任教員の変更等について 教授会構成員について 令和2年度入試、及び令和2年度学生募集要項案について 学位論文の本審査について 後援名義について	16
6月6日	連合小児発達学研究科教授会規程の一部改正（案）について 奨学寄附金の受け入れについて 学位審査委員（主査・副査）の選出について	20
7月4日	第3期中期目標期間における4年目終了時評価に係る「学部・研究科等の現況調査表等」について 令和元年度委託金の配分について 各種委員会・担当教員の変更について 学術相談の受け入れについて 学生の異動について	19
8月1日	【大阪校】附属子どものこころの分子統御機構研究センター特任准教授（常勤）選考について 令和2年度入学試験出願資格審査（第1回）の合否判定について 令和元年度委託金の配分について 学位論文の本審査について	22
9月5日	【福井校】こころの形成発達科学講座発達環境支援学研究領域助教選考について 【大阪校】附属子どものこころの分子統御機構研究センター特任助教選考について 奨学寄附金の受け入れについて 学位審査委員（主査・副査）の選出について 学生の異動について	20

10月3日	<p>研究科長選挙について</p> <p>【金沢校】こころの相互認知科学講座（社会神経科学研究領域）助教選考について</p> <p>【大阪校】附属子どものこころの分子統御機構研究センター特任教授選考について</p> <p>各種委員会・担当教員の変更について</p> <p>令和2年度（第1回）入学試験合格者判定について</p> <p>令和2年度研究生募集要項（案）について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p> <p>学術相談の受け入れについて</p>	19
11月7日	<p>研究科長選挙管理委員会委員の選出について</p> <p>【浜松校】こころの発達健康科学講座（疫学統計学研究領域）講師候補者の選考について</p> <p>【大阪校】附属こころの分子統御機構研究センター特任教授（常勤）選考について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p> <p>学生の異動について</p> <p>学位論文の本審査について</p>	20
12月5日	<p>学位記授与式における研究科代表の選出について</p> <p>トランスクリプトについて</p> <p>「臨床遺伝学」講義の保健学科への科目提供について</p> <p>「修学支援新制度」について</p> <p>令和2年度入学試験出願資格審査（第2回）の合否判定について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p> <p>学術相談の受け入れについて</p> <p>研究科長選挙について</p>	18
1月7日	<p>【福井校】こころの形成発達科学講座（情動認知発達学研究領域）助教選考について</p> <p>「連合小児発達学研究科（大阪校）基礎系教員の労基法に基づく任期付与についての申合せ」の一部改正について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p>	16
2月6日	<p>【福井校】こころの形成発達科学講座（情動認知発達学研究領域）助教選考について</p> <p>【金沢校】こころの相互認知科学講座（高次脳機能学研究領域）助教選考について</p> <p>クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について</p> <p>クロス・アポイントメント制度の利用拡大について</p> <p>令和2年度招へい教員の受け入れについて</p> <p>令和2年度（第2回）入学試験合格者判定について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>研究科規程の一部改正（案）について</p>	24

	学生の異動について	
3月5日	専任・兼任教員の変更等について 各種委員会・担当教員の変更について 大阪大学学内委員の選出について クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について 【大阪校】こころの発達神経科学講座特任准教授（常勤）選考について 【大阪校】こころの発達神経科学講座特任准教授（常勤）選考について 【福井校】子どものこころの発達研究センター発達支援研究部門特命講師選考について 【大阪校】こころの発達神経科学講座准教授選考について 【大阪校】こころの発達神経科学講座助教選考について 【千葉校】こころの認知行動科学講座特任講師選考について 令和3年度入試について 学生の異動について 研究生の入学及び在学期間延長について 学位審査委員（主査・副査）の選出について 学位論文の本審査について 寄附講座奨学寄附金の受入れについて	21

(令和2年度)

月日	協議事項	出席者数
4月2日	令和元年度計画達成状況報告書等について 【浜松校】 ころの発達健康科学講座専任教員（助教）選考について 奨学寄附金の受け入れについて 学生の異動について 指導教員に関する申し合せの一部改正について 長期履修について	22
5月7日	学位の英語名称（略称）について 新型コロナウイルス感染症への対応に関する今後の授業（演習、発表会を含む）の在り方について 学位論文の本審査について	22
6月4日	連合小児発達学研究科附属子どものころの分子制御機構研究センターの整備について 連合小児発達学研究科附属子どものころの分子制御機構研究センター規程の一部改正（案）について 専任・兼任教員の変更等について 令和3年度学生募集要項案について 学位審査委員（主査・副査）の選出について 学位論文の本審査について 研究生の入学について	23
7月2日	【大阪校】「行動神経学・神経精神医学」寄附講座 特任助教選考について 大阪大学学内委員の選出について 書類審査について 令和2年度委託金の配分について	23
7月30日	令和3年度入学試験出願資格審査（第1回）の合否判定について	23
8月6日	行動神経学・神経精神医学寄附講座の更新について 各種委員会・担当教員の変更について 学生の異動について 研究生の入学時期変更について 学位審査委員（主査・副査）の選出について 学位論文の本審査について	20
9月3日	学位論文の本審査について 寄附講座奨学寄附金の受け入れについて 学生の異動について	22
10月1日	【大阪校】 ころの発達神経科学講座（子育て支援学研究領域）准教授選考について 令和2年度招へい教員の受け入れについて	21

	<p>令和3年度（第1回）入学試験合格者判定について 学位審査委員（主査・副査）の選出について 令和3年度研究生募集要項（案）について 学生の異動について 奨学寄附金の受け入れについて</p>	
11月5日	<p>大学院における研究指導の計画の策定について 指導教員に関する申し合せの一部改正について 【金沢校】准教授の配置換について 学生の異動について 奨学寄附金の受け入れについて</p>	23
12月3日	<p>研究生の入学について 大阪大学学内委員の選出について 学位審査委員（主査・副査）の選出について 学位論文の本審査について 奨学寄附金の受け入れについて</p>	20
1月7日	<p>先端治療・栄養学寄附講座の更新について 研究生の出願資格について 研究生の入学について 学位審査委員（主査・副査）の選出について</p>	24
2月4日	<p>【大阪校】こころの発達神経科学講座（小児発達神経学研究領域）助教選考について 【大阪校】附属子どものこころの分子統御機構研究センター特任助教（常勤）選考について 【大阪校】附属子どものこころの分子統御機構研究センター特任助教選考について クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について 令和3年度招へい教員の受け入れについて 令和3年度（第2回）入学試験合格者判定について 指導教員に関する申し合せの一部改正について 学位論文の本審査について 学位審査委員（主査・副査）の選出について 学術相談の受け入れについて 学生の異動について</p>	23
3月4日	<p>専任・兼任教員の変更等について 教授会構成員について 副研究科長の選出について 各種委員会・担当教員の変更について 大阪大学学内委員の選出について クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について 【大阪校】こころの発達神経科学講座（分子生物遺伝学研究領域）助教選考について 副指導教員に関する申し合せの制定について</p>	21

研究発表会（公聴会）および学内外研究セミナーへの出席必須化について

「連合小児発達学研究科（大阪校）基礎系教員の労基法に基づく任期付与についての申合せ」及び関連規程等の一部改正について

寄附講座奨学寄附金の受入れについて

学生の異動について

研究生の在学期間延長について

学位論文の本審査について

(令和3年度)

月日	協議事項	出席者数
4月1日	令和3年度における本研究科の体制について 令和2年度計画達成状況報告書等について 令和3年度招へい教員の受け入れについて 「大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所特任教員選考内規」の一部改正について 「大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所における研究指導計画書に関する申合せ」の一部改正について 令和4年度入学試験日程について 学位審査委員（主査・副査）の選出について 長期履修について 奨学寄附金の受け入れについて	21
5月6日	データベース担当者及び広報・基金担当者会議の統合について 【福井校】こころの形成発達科学講座（情動認知発達学研究領域）准教授選考について 専任・兼任教員の変更について 令和4年度学生募集要項案について	22
6月3日	各種委員会・担当教員の変更について 専任・兼任教員の変更について アドミッション・ポリシーの整備について 令和4年度学生募集要項の修正について 大阪大学における教育の内部質保証のための教育アセスメントに基づいた自己点検・評価調書について 共同研究の受入れについて 奨学寄附金の受入れについて 学位論文の本審査について	23
7月1日	兼任教員の変更について 令和3年度委託金の配分について 共同研究の受入れについて 奨学寄附金の受入れについて	22
8月5日	【浜松校】こころの発達健康科学講座（社会支援学研究領域）教授選考について 令和4年度入学試験出願資格審査（第1回）の合否判定について 早期修了制度について 共同研究の受入れについて 学生の異動について 学位審査委員（主査・副査）の選出について	23
9月2日	令和3年度招へい教員の受け入れについて	21

	<p>共同研究の受入れについて</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>学生の異動について</p> <p>研究生の入学について</p>	
10月7日	<p>研究科長選挙について</p> <p>令和4年度（第1回）入学試験合格者判定について</p> <p>奨学寄附金の受入れについて</p> <p>学術相談の受入れについて</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p>	23
11月4日	<p>研究科長選挙管理委員会委員の選出について</p> <p>令和4年度研究生募集要項（案）について</p> <p>オンライン講義における個人情報、特に患者情報の取り扱いについての申合せ案について</p> <p>学生の異動について</p> <p>学術相談の受入れについて</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>共催名義等について</p>	17
12月2日	<p>【金沢校】こころの相互認知科学講座（社会神経科学研究領域）准教授選考について</p> <p>学位の英語名称について</p> <p>令和4年度入学試験出願資格審査（第2回）の合否判定について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>奨学寄附金の受入れについて</p> <p>研究科長選挙について</p>	22
1月6日	<p>教授会構成員について</p> <p>令和3年度招へい教員の受け入れ等について</p> <p>機関誌「子どものこころと脳の発達」に係る英文投稿の際の査読料及び投稿料の取り扱いについて</p> <p>「大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科における研究指導計画書に関する申合せ」の一部改正について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p>	21
2月3日	<p>【金沢校】こころの相互認知科学講座（社会認知生物学研究領域）准教授選考について</p> <p>クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について</p> <p>令和4年度（第2回）入学試験合格者判定について</p> <p>研究生の入学について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>奨学寄附金の受入れについて</p>	23
3月3日	<p>専任・兼任教員の変更等について</p> <p>副研究科長の選出について</p> <p>研究科長補佐の選出について</p>	20

<p>附属子どものこころの分子統御機構研究センター長の選出について</p> <p>各種委員会・担当教員の変更について</p> <p>大阪大学学内委員の選出について</p> <p>クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について</p> <p>連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センターの整備について</p> <p>連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター規程の一部改正（案）について</p> <p>【大阪校】子どものこころの分子統御機構研究センター多文化比較解析部門准教授選考について</p> <p>【福井校】こころの形成発達科学講座（情動認知発達学研究領域）助教選考について</p> <p>任期付教職員の労働契約の期間に係る年齢制限の特例について</p> <p>令和4年度招へい教員の受け入れについて</p> <p>小児発達学論文博士制度の導入について</p> <p>学生の異動について</p> <p>研究生の入学及び在学期間延長について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>奨学寄附金の受入れについて</p>	
--	--

(令和4年度)

月日	協議事項	出席者数
4月7日	<p>【大阪校】附属子どものこころの分子統御機構研究センター特任教授選考について</p> <p>【浜松校】こころの発達健康科学講座（画像生物学研究領域及び社会支援学研究領域）助教選考について</p> <p>大阪大学学内委員の選出について</p> <p>学位論文の対象となる論文の範囲について</p> <p>連合小児発達学研究科論文博士取扱内規等について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>学生の異動について</p> <p>長期履修について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p>	19
5月9日	<p>【福井校】こころの形成発達科学講座（脳機能発達学領域）助教選考について</p> <p>兼任教員の追加について</p> <p>連合小児発達学研究科における公正な研究活動の推進に関するガイドラインの一部改正について</p> <p>後援名義について</p> <p>令和5年度学生募集要項案について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p>	20
6月2日	<p>各種委員会・担当教員の変更について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>学位論文の本審査について</p>	20
7月7日	<p>令和4年度委託金の配分について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p>	19
8月4日	<p>【千葉校】こころの認知行動科学講座（認知行動療法学研究領域）教授選考について</p> <p>【金沢校】こころの相互認知科学講座（社会神経科学領域）助教選考について</p> <p>令和4年度招へい教員の受け入れについて</p> <p>令和5年度入学試験出願資格審査（第1回）の合否判定について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>研究生の入学について</p>	18
9月1日	<p>【大阪校】附属子どものこころの分子統御機構研究センター特任助教（常勤）選考について</p> <p>【金沢校】こころの相互認知科学講座（高次脳科学領域）准教授選考について</p>	20

	<p>【福井校】こころの形成発達科学講座（発達環境支援学研究領域）助教選考について</p> <p>共同研究の受入れについて</p> <p>後援名義について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>学生の異動について</p>	
10月6日	<p>各種委員会・担当教員の変更について</p> <p>クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について</p> <p>令和5年度（第1回）入学試験合格者判定について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p>	22
11月7日	<p>専任・兼任教員の変更について</p> <p>教授会構成員について</p> <p>【金沢校】准教授の配置換について</p> <p>【大阪校】助教の配置換について</p> <p>大阪大学学内委員の選出について</p> <p>令和5年度研究生募集要項（案）について</p> <p>学生の異動について</p> <p>研究生の退学について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>学位論文の本審査について</p>	18
12月1日	<p>令和5年度入学試験出願資格審査（第2回）の合否判定について</p> <p>名誉教授の推薦について</p> <p>共催名義等について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p> <p>奨学寄附金の受け入れについて</p> <p>寄附講座奨学寄附金の取り下げについて</p> <p>学生の異動について</p>	24
1月5日	<p>【金沢校】こころの相互認知科学講座（社会神経科学研究領域）助教選考について</p> <p>【金沢校】助教の配置換について</p> <p>クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について</p> <p>学位論文の本審査について</p> <p>学生の異動について</p>	23
2月2日	<p>クロス・アポイントメント制度に関する協定書（案）について</p> <p>【大阪校】こころの発達神経科学講座（高次脳機能損傷学研究領域）助教選考について</p> <p>【大阪校】附属子どものこころの分子統御機構研究センター助教選考について</p> <p>令和5年度（第2回）入学試験合格者判定について</p> <p>学生の異動について</p> <p>研究生の入学及び在学期間延長について</p> <p>学位審査委員（主査・副査）の選出について</p>	21

	学位論文の本審査について 奨学寄附金の受入れについて	
3月2日	【大阪校】附属子どものこころの分子統御機構研究センター特任教授（常勤）選考について 【大阪校】行動神経学・神経精神医学寄附講座准教授選考について 【浜松校】こころの発達健康科学講座専任教員（講師）教員選考について 附属子どものこころの分子統御機構研究センター長の選出について 教授会構成員について 専任・兼任教員の変更等について 副研究科長の選出について 各種委員会・担当教員の変更について 大阪大学学内委員の選出について 任期付教職員の労働契約の期間に係る年齢制限の特例について 令和5年度招へい教員の受け入れについて 学生の異動について 研究生の入学について 学位審査委員（主査・副査）の選出について 学位論文の本審査について 奨学寄附金の受入れについて	21

資料 1 1 副研究科長等会議における検討事項

[平成30年]

4月23日(月)

1. 教育目標及び各ポリシーについて

5月28日(月)

1. 平成31年度入試について
2. 共同利用・共同研究拠点について
3. 本研究科創設10周年記念について

6月25日(月)

1. 地震への対応について
2. 平成31年度入試について
3. 共同利用・共同研究拠点について
4. 開設10周年記念事業について

7月23日(月)

1. コンプライアンス教育について
2. 教員選考に係る取り扱いについて
3. 開設10周年記念事業について
4. 未来基金への事業設置について
5. 研究科連絡調整委員会について

8月27日(月)

1. 連絡調整委員会について
2. 10周年記念事業について
3. 機関誌「子どものこころと脳の発達」について
4. 演習科目の履修希望が収容定員を超えた場合の取扱いについて
5. 早期修了について
6. 平成31年度入試について
7. 子どもみんなプロジェクト事業について

9月25日(火)

1. 連絡調整委員会について
2. 教授選考に関する内規等について
3. 医歯薬生命系「組織再編WG」メンバー選出について
4. 平成31年度入試について
5. e-learningについて
6. 教育目標、各ポリシーについて
7. 気象警報発表時の授業の取り扱いについて
8. 平成31年度新カリキュラムにおける他部局へ本研究科授業科目を提供することについて
9. 早期修了について
10. その他
 - ① 国立大学協会から照会のあった各国立大学における連携・協働による取組事例について
 - ② 10周年記念事業に係る記念市民公開シンポジウムについて

10月22日(月)

1. 開設10周年記念事業「特別座談会」について

1 1月26日(月)

1. 寄附講座の更新に係る手続きについて
2. 本研究科の寄附講座の在り方について
3. 連絡調整委員会の議題について

1 2月17日(月)

1. 平成31年度入試について
2. 外部評価について
3. 学生定員充足率について
4. 子どもみんなプロジェクト終了後について

1 2月28日(金)(持ち回り)

1. 平成31年度入試(第2回)における受験者の待機方法について
2. 平成31年度入試(第2回)における受験者の再集合について

[平成31年]

1月28日(月)

1. 自己点検・評価書(案)について
2. 先端治療・栄養学寄附講座の更新について
3. 5大学法人間連絡調整委員会の議題について
4. 子どもみんなプロジェクト終了後について

2月25日(月)

1. 外部評価委員会について
2. 入試について
3. 5大学連絡調整委員会について

3月25日(月)

1. 学生の研究領域変更の取扱いについて
2. 連絡調整委員会の議題について

4月15日(月)

1. 入試について
2. 連絡調整委員会の議題について

5月27日(月)

1. 開設10周年記念事業報告について
2. 入試について
3. 大阪校の教授選考方針について

6月24日(月)

1. 大阪大学未来基金「発達障がい研究社会還元活動基金」の使途計画について
2. 第3期中期目標期間における4年目終了時評価に係る「学部・研究科等の現況調査表等」について

7月22日(月)

1. 学生の対応について

8月26日(月)

1. 質の良い学生確保の方策(修士、セミナーその他、留学生も含む)について
2. カリキュラムの見直し(校間のアンバランスの是正、海外コース)について
3. その他
①テレビ会議システムに不具合が発生した場合のバックアップについて

- 10月28日(月)
1. 本研究科で書籍を発刊することについて
 2. 質の良い学生確保の方策(修士、セミナーその他、留学生も含む)について
- 11月25日(月)
1. 学位記授与式における研究科代表の選出について
 2. トランスクリプトについて
 3. 修士課程の創設について
- 12月16日(月)
1. 修士課程の創設について
 2. 連合小児発達学研究所教授会構成員候補者の推薦依頼について
 3. テレビ会議システムの不具合について
- [令和2年]
- 1月27日(月)
1. 研究科規程の一部改正(案)について
- 2月25日(火)
1. 入学者数についての考え方について
 2. 人事交流についての意見交換について
- 3月23日(月)
1. 連合小児発達学研究所の課題共有について
- 4月20日(火)
1. 学位の英語名称(略称)について
 2. 入試制度について
 3. 5月以降の授業の在り方について
- 5月25日(月)
1. 研究(計画・進捗)発表会の開催日程について
 2. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う入試実施の対応について
 3. その他
 - ① 紀要のオンライン化について
 - ② 学位授与の申請手続きについて
- 6月22日(月)
1. 書類審査点の配点について
 2. 紀要のオンライン化について
 3. 特別聴講学生及び科目等履修生制度について
 4. 研究生の受講科目について
- 7月27日(月)
1. 大学院における研究指導の計画の策定について
 2. 委託金の配分について
 3. その他
 - ① 演習科目をD3で履修する長期履修生への指導について
- 8月24日(月)
1. 大学院における研究指導の計画の策定について
 2. 寄附講座の設置及び設置期間更新に係るルールについて
 3. その他
 - ① 主査・副査について
 - ② 委託金の配分について

10月19日（月）

1. 研究指導ができる教員の枠の拡大について
2. 大学院における研究指導の計画の策定について
3. 指導教員に関する申し合せの一部改正について
4. 入試説明会をも対象とした連合小児発達学研究所の紹介について
5. 入試における事前面談の在り方について
6. その他
 - ①学生への謝金について

12月21日（月）

1. 指導教員の範囲について
2. 副指導教員について
3. 研究生の出願資格について

[令和3年]

1月25日（月）

1. 副指導教員について
2. 研究発表会（公聴会）および学内外研究セミナーへの出席必須化について
3. その他
 - ①学位のあり方について

2月22日（月）

1. 委員会・担当教員の構成について
2. 招へい教員受け入れの見直しについて
3. その他
 - ①学位のあり方について

3月22日（月）

1. 博士前期課程設置要望書について

4月19日（月）

1. データベース担当者会議及び広報・基金担当者会議の統合について
2. 博士前期課程設置要望書案について
3. 特別聴講学生制度について

5月24日（月）

1. アドミッション・ポリシーの整備について
2. 大阪大学における教育の内部質保証のための教育アセスメントに基づいた自己点検・評価調書について
3. 早期修了制度について
4. 広報の在り方について

7月26日（月）

1. 演習科目概要説明会実施の必要性及び学生交流会の運用等について
2. 博士前期課程設置要望書について
3. 早期修了制度について

9月27日（月）

1. 博士前期課程設置要望書について
2. 次世代挑戦的研究者育成プロジェクトについて

10月25日（月）

1. 講義における個人情報の取り扱いについて
2. 国外からの受験生に係る Web 面接実施の可否について

1 1月22日（月）

1. 学位の英語名称について
2. 博士前期課程設置について
3. その他
 - ①教育行政又は生徒指導に関する新たな授業科目の提案について

1 2月20日（月）

1. 機関誌「子どもの心と脳の発達」に係る英文投稿の際の査読料及び投稿料の取り扱いについて
2. 招へい教員受け入れの見直しについて

[令和4年]

1月24日（月）

1. 学位論文の対象となる論文の範囲について
2. 機関誌「子どもの心と脳の発達」に係る英文投稿の際の査読料及び投稿料の取り扱いについて
3. 小児発達学論文博士制度の導入について
4. 招へい教員受け入れの見直しについて
5. その他
 - ①論文発表会前の特許出願及び論文発表会の非公開化の徹底について

2月21日（月）

1. 学位論文の対象となる論文の範囲について
2. 小児発達学論文博士制度の導入について
3. 博士前期課程設置について
4. 論文発表会前の特許出願及び論文発表会の非公開化の徹底について

3月22日（火）

1. 機関誌「子どもの心と脳の発達」における査読者決定のプロセス等について
2. 学位論文の対象となる論文の範囲について
3. その他
 - ①研究発表会（公聴会）および学内外研究セミナーへの出席必須化について

4月25日（月）

1. 入試広報について
2. 修士の学位英語名称について

5月23日（月）

1. 学生募集ポスターデザインの今後の利用方法について
2. 修士の学位英語名称について

6月27日（月）

1. 機関誌「子どもの心と脳の発達」への本研究科学生からの投稿について
2. 博士前期課程設置申請について
3. 令和4年度委託金配分について

7月25日（月）

1. 博士前期課程における各ポリシーについて
2. その他
 - ①研究発表会における発表内容の秘密保持について

8月22日（月）

1. 博士前期課程における各ポリシーについて
2. 学位の取り扱いについて
3. その他

- ①本研究科の書籍発刊について
- ②遠隔講義システムについて

9月26日（月）

- 1. 大阪校留保ポストに係る教授選考委員会の構成について

10月24日（月）

- 1. 学位論文における不正行為防止の徹底について

11月28日（月）

- 1. 優秀な私費外国人留学生に対する授業料免除制度について
- 2. 連合小児発達学研究所構成国立大学法人間連絡調整委員会の開催について
- 3. 専任教員の定義について
- 4. 研究発表会における発表内容の秘密保持について
- 5. 共催名義等について
- 6. 査読操作について

12月19日（月）

- 1. TOEICの替え玉受験の報道に関する対応について
- 2. 外部の外国語試験の見直しについて

資料 1 2 委員会・担当教員一覧

(平成30年度)

平成30年6月1日現在

	大阪校	金沢校	浜松校	千葉校	福井校	備考
研究科長	谷池雅子 教授	————	————	————	————	任期：H30.4.1-H32.3.31
副研究科長	佐藤 真 教授	横山 茂 教授	武井教使 教授	平野好幸 教授	松崎秀夫 教授	任期：H29.4.1-H31.3.31 (浜松) 任期：H30.4.1-H32.3.31 (大阪、金沢、千葉、福井)
研究科長補佐	片山泰一 教授	————	————	————	————	H28.3.3 教授会にて設置
コンプライアンス推進副責任者	○副研究科長 医学系研究科事務部長 佐々木信隆	副研究科長 医薬保健系事務部長 高山浩接	副研究科長 事務局次長 (総務教育担当) 柿澤 稔	副研究科長 医学部事務長 野田和宏	副研究科長 総務部松岡キャンパス総務室長 尻嶋晴則	コンプライアンス推進責任者：研究科長 コンプライアンス推進副責任者：各副研究科長及び各校事務1名 H26.7.3 教授会にて設置
講座代表者	谷池雅子 教授	柴 和弘 教授	武井教使 教授	中川彰子教授	友田明美 教授	
子どものこころのセンター長	連合小児発達学研究所附属子どものこころの分子統御機構研究センター長 谷池雅子 (任期：H30.4.1-H32.3.31)	金沢大学子どものこころの発達研究センター長 横山 茂	浜松医科大学子どものこころの発達研究センター長 武井教使	千葉大学子どものこころの発達教育研究センター長 清水栄司	福井大学子どものこころの発達研究センター長 上田孝典	
教務担当	○佐藤 真 教授 酒井佐枝子 准教授	斎藤大輔 准教授 辻 知陽 准教授	土屋賢治 教授 岩淵俊樹 助教	大島郁葉 講師 浦尾悠子 助教	松崎秀夫 教授 藤澤隆史 講師	H21.2.4 博士課程委員会(仮称)にて設置
遠隔講義システム担当	奥野裕子 講師	池田尊司 助教	土屋賢治 教授	○平野好幸 教授	謝 敏かく 助教	H20.7.25 3 大学設置検討委員会Wにて設置
入試担当	○片山泰一 教授	横山 茂 教授	岩淵俊樹 助教 原田妙子 助教	平野好幸 教授	島田浩二 助教 藤岡 徹 助教	H20.7.25 3 大学設置検討委員会Wにて設置
FD担当	毛利育子 准教授 岡 雄一郎 講師	○堀家慎一 准教授	崔 多美 助教	大島郁葉 講師	藤岡 徹 助教	H21.4.22 教授会にて設置
将来構想ワーキング	○谷池雅子 教授 佐藤 真 教授 片山泰一 教授	横山 茂 教授 菊知 充 教授 三邊義雄 教授	武井教使 教授 土屋賢治 教授	清水栄司 教授 中川彰子 教授 平野好幸 教授	安倍 博 教授 友田明美 教授 松崎秀夫 教授	H21.4.22 教授会にて設置
評価担当	○谷池雅子 教授 佐藤 真 教授	横山 茂 教授	武井教使 教授	中川彰子 教授	松崎秀夫 教授	H21.7.22 教授会にて設置
データベース担当	片山泰一 教授 毛利育子 准教授	斎藤大輔 准教授 矢追 健 助教	土屋賢治 教授 西村倫子 助教	平野好幸 教授 関 陽一 助教	○友田明美 教授 木村浩彦 教授 ※ 島田浩二 助教	H24.5.7 教授会にて設置 ※教員2名 (内1名は専任・兼任教員外可)
広報担当	片山泰一 教授 酒井佐枝子 准教授	熊崎博一 准教授 横山 茂 教授	○土屋賢治 教授 西村倫子 助教	中川彰子 教授 沼田法子 助教	友田明美 教授 丁 ミンヨン 助教	H25.10.3 教授会にて設置
子どものこころの分子統御機構研究センター運営委員会	研究科長 (1号) センター長 (2号) 橋本亮太 准教授 (3号)	————	————	————	————	H22.4.1 設置
機関誌「子どものこころと脳の発達」編集委員会	谷池雅子 教授 酒井佐枝子 准教授 遠山正彌 特任教授 (編集顧問)	熊崎博一 准教授 田中早苗 助教	土屋賢治 教授 武井教使 教授 (編集顧問) 崔 多美 助教	平野好幸 教授 大浜俊幸 准教授	○松崎秀夫 教授	※本研究科構成員以外の委員あり
ハラスメント防止対策委員会 (兼ハラスメント相談員)	○谷池雅子 教授 酒井佐枝子 准教授 (相談員のみ)総務課専門職員	小林宏明 教授 荒木友希子 准教授	尾内康臣 教授 原田妙子 助教	平野好幸 教授 浦尾悠子 助教	友田明美 教授 謝 敏かく 助教	H22.7.1教授会にて設置 任期：H30.4.1-H32.3.31 (2年更新) ※教員2名 (内1名は教授に限る)

○主担当

(平成31年度)

令和2年2月1日現在

	大阪校	金沢校	浜松校	千葉校	福井校	備考
研究科長	谷池雅子 教授	————	————	————	————	任期：H30.4.1-R2.3.31
副研究科長	佐藤 真 教授	横山 茂 教授	土屋賢治 教授	平野好幸 教授	松崎秀夫 教授	任期：H31.4.1-R3.3.31 (浜松) 任期：H30.4.1-R2.3.31 (大阪、金沢、千葉、福井)
研究科長補佐	片山泰一 教授	————	————	————	————	H28.3.3 教授会にて設置
コンプライアンス推進副責任者	○副研究科長 医学系研究科事務部長 白井政行	副研究科長 医薬保健系事務部長 木下正一	副研究科長 事務局次長 (総務教育担当) 柿澤 稔	副研究科長 文庫事務部総務課長 中山善将	副研究科長 松岡キャンパス運営管理課長 村上日出男	コンプライアンス推進責任者：研究科長 コンプライアンス推進副責任者：各副研究科長及び各校事務1名 H26.7.3 教授会にて設置
講座代表者	谷池雅子 教授	柴 和弘 教授	武井教使 教授	中川彰子教授	友田明美 教授	
子どものこころのセンター長	連合小児発達学研究所附属子どものこころの分子統御機構研究センター長 谷池雅子 (任期：H30.4.1-R2.3.31)	金沢大学子どものこころの発達研究センター長 横山 茂	浜松医科大学子どものこころの発達研究センター長 武井教使	千葉大学子どものこころの発達教育研究センター長 清水栄司	福井大学子どものこころの発達研究センター長 安田年博	
教務担当	○佐藤 真 教授 酒井佐枝子 准教授 吉村 武 講師	齋藤大輔 准教授 辻 知陽 准教授	土屋賢治 教授 岩淵俊樹 助教	大島郁葉 講師 浦尾悠子 助教	松崎秀夫 教授 藤澤隆史 講師	H21.2.4 博士課程委員会(仮称)にて設置
遠隔講義システム担当	奥野裕子 講師	池田尊司 助教	崔 多美 助教	○平野好幸 教授	謝 敏かく 助教	H20.7.25 3 大学設置検討委員会Wにて設置
入試担当	○片山泰一 教授	横山 茂 教授	高橋長秀 准教授 原田妙子 助教	平野好幸 教授	島田浩二 助教 岩田圭子 助教	H20.7.25 3 大学設置検討委員会Wにて設置
FD担当	毛利育子 准教授 岡 雄一郎 講師	○堀家慎一 准教授	土屋賢治 教授	大浜俊幸 准教授 大島郁葉 講師	岩田圭子 助教	H21.4.22 教授会にて設置
将来構想ワーキング	○谷池雅子 教授 佐藤 真 教授 片山泰一 教授	横山 茂 教授 菊知 充 教授	武井教使 教授 土屋賢治 教授	清水栄司 教授 中川彰子 教授 平野好幸 教授	安倍 博 教授 友田明美 教授 松崎秀夫 教授	H21.4.22 教授会にて設置
評価担当	○谷池雅子 教授 佐藤 真 教授	横山 茂 教授	武井教使 教授	中川彰子 教授	松崎秀夫 教授	H21.7.22 教授会にて設置
データベース担当	片山泰一 教授 毛利育子 准教授	齋藤大輔 准教授 矢追 健 講師	高橋長秀 准教授 西村倫子 講師	平野好幸 教授 関 陽一 助教	○友田明美 教授 木村浩彦 教授 ※ 西谷正太 助教	H24.5.7 教授会にて設置 ※教員2名 (内1名は専任・兼任教員外可)
広報・基金担当	片山泰一 教授 酒井佐枝子 准教授	横山 茂 教授 吉村 優子 准教授	○土屋賢治 教授 西村倫子 講師	中川彰子 教授 沼田法子 助教	友田明美 教授 藤澤隆史 講師	H25.10.3 教授会にて設置
子どものこころの分子統御機構研究センター運営委員会	研究科長 (1号) センター長 (2号)	————	————	————	————	H22.4.1 設置
機関誌「子どものこころと脳の発達」編集委員会	谷池雅子 教授 酒井佐枝子 准教授	辻 知陽 准教授 田中早苗 助教	土屋賢治 教授 奥村明美 助教 武井教使 教授 (編集顧問)	平野好幸 教授	○松崎秀夫 教授	※本研究科構成員以外の委員あり
ハラスメント防止対策委員会 (兼ハラスメント相談員)	○谷池雅子 教授 酒井佐枝子 准教授 (相談員のみ)総務課専門職員	小林宏明 教授 荒木友希子 准教授	武井教使 教授 崔 多美 助教	平野好幸 教授 浦尾悠子 助教	友田明美 教授 謝 敏かく 助教	H22.7.1教授会にて設置 任期：H30.4.1-R2.3.31 (2年更新) ※教員2名 (内1名は教授に限る)

○主担当

	大阪校	金沢校	浜松校	千葉校	福井校	備考
研究科長	佐藤 真 教授	————	————	————	————	任期：R2.4.1-R4.3.31
副研究科長	片山泰一 教授	横山 茂 教授	土屋賢治 教授	平野好幸 教授	松崎秀夫 教授	任期：H31.4.1-R3.3.31 (浜松) 任期：R2.4.1-R4.3.31 (大阪、金沢、千葉、福井)
研究科長補佐	谷池雅子 教授	————	————	————	————	H28.3.3 教授会にて設置
コンプライアンス推進副責任者	○副研究科長 研究科長補佐 医学系研究科事務部長 村上新吾	副研究科長 医薬保健系事務部長 村田 靖	副研究科長 事務局次長 (総務教育担当) 柿澤 稔	副研究科長 文庫事務部総務課長 中山 善将	副研究科長 松岡キャンパス運営管理課長 村上日出男	コンプライアンス推進責任者：研究科長 コンプライアンス推進副責任者：各副研究科長及び各校事務1名 H26.7.3 教授会にて設置
講座代表者	谷池雅子 教授	柴 和弘 教授	武井教使 教授	中川彰子教授	友田明美 教授	
子どものこころのセンター長	連合小児発達学研究所附属子どものこころの分子統御機構研究センター長 谷池雅子 (任期：R2.4.1-R4.3.31)	金沢大学子どものこころの発達研究センター長 横山 茂	浜松医科大学子どものこころの発達研究センター長 武井教使	千葉大学子どものこころの発達教育研究センター長 清水栄司	福井大学子どものこころの発達研究センター長 安田年博	
教務担当	○佐藤 真 教授 下野九理子 准教授 奥野裕子 准教授	辻 知陽 准教授 廣澤 徹 助教	土屋賢治 教授 岩淵俊樹 助教	大島郁葉 講師 浦尾悠子 講師	藤澤隆史 准教授 謝 敏かく 助教	H21.2.4 博士課程委員会(仮称)にて設置
遠隔講義システム担当	吉村 武 講師	池田尊司 助教	土屋賢治 教授	○平野好幸 教授	島田浩二 助教	H20.7.25 3大学設置検討委員会Wにて設置
入試担当	○片山泰一 教授	横山 茂 教授	西村倫子講師 原田妙子 助教	平野好幸 教授	松崎秀夫 教授 椎野智子 助教	H20.7.25 3大学設置検討委員会Wにて設置
FD担当	毛利育子 准教授 岡 雄一郎 講師	○堀家慎一 准教授	土屋賢治 教授	大浜俊幸 准教授 大島郁葉 講師	松崎秀夫 教授 岩田圭子 助教	H21.4.22 教授会にて設置
将来構想ワーキング	○佐藤 真 教授 谷池雅子 教授 片山泰一 教授	横山 茂 教授 小林 宏明 教授	武井教使 教授 土屋賢治 教授	清水栄司 教授 中川彰子 教授 平野好幸 教授	安倍 博 教授 友田明美 教授 松崎秀夫 教授	H21.4.22 教授会にて設置
評価担当	○佐藤 真 教授 谷池雅子 教授	横山 茂 教授	武井教使 教授	中川彰子 教授	松崎秀夫 教授	H21.7.22 教授会にて設置
データベース担当	片山泰一 教授 毛利育子 准教授 橘 雅弥 特任准教授 (常勤)	矢追 健 助教 An Kyung Min 助教	西村倫子 講師 奥村明美 助教	平野好幸 教授 関 陽一 助教	○友田明美 教授 木村浩彦 教授 ※ 西谷正太 助教	H24.5.7 教授会にて設置 ※教員2名 (内1名は専任・兼任教員外可)
広報・基金担当	片山泰一 教授 谷池雅子 教授	横山 茂 教授 吉村 優子 准教授	○土屋賢治 教授 西村倫子 講師	中川彰子 教授 沼田法子 助教	友田明美 教授 藤澤隆史 准教授	H25.10.3 教授会にて設置
子どものこころの分子統御機構研究センター運営委員会	研究科長 (1号) センター長 (2号) 早田敦子 助教 (4号)	————	————	————	————	H22.4.1 設置
機関誌「子どものこころと脳の発達」編集委員会	谷池雅子 教授 奥野裕子 講師 森 則夫 特任教授	辻 知陽 准教授 田中早苗 助教	土屋賢治 教授 奥村明美 助教 武井教使 教授 (編集顧問)	平野好幸 教授	○松崎秀夫 教授	※本研究科構成員以外の委員あり
ハラスメント防止対策委員会 (兼ハラスメント相談員)	○谷池雅子 教授 岡 雄一郎 講師 (相談員のみ)総務課専門職員	小林宏明 教授 荒木友希子 准教授	武井教使 教授 原田妙子 助教	平野好幸 教授 浦尾悠子 講師	友田明美 教授 岩田圭子 助教	H22.7.1教授会にて設置 任期：H30.4.1-R2.3.31 (2年更新) ※教員2名 (内1名は教授に限る)
博士前期課程創設検討WG (旧 修士課程創設WG)	○佐藤 真 教授 下野九理子 准教授 山本知加 助教	小林宏明 教授	————	清水栄司 教授	松崎秀夫 教授 廣澤愛子 准教授 (教育学部)	R2.1.7 教授会にて設置

○主担当

	大阪校	金沢校	浜松校	千葉校	福井校	備考
研究科長	佐藤 真 教授	————	————	————	————	任期：R2.4.1-R4.3.31
副研究科長	片山泰一 教授	横山 茂 教授	土屋賢治 教授	平野好幸 教授	松崎秀夫 教授	任期：R3.4.1-R5.3.31 (浜松) 任期：R2.4.1-R4.3.31 (大阪、金沢、千葉、福井)
研究科長補佐	谷池雅子 教授	————	————	————	————	H28.3.3 教授会にて設置
コンプライアンス推進副責任者	○副研究科長 研究科長補佐 医学系研究科事務部長 村上新吾	副研究科長 医薬保健系事務部長 村田 靖	副研究科長 事務局次長 (総務教育担当) 足立 充	副研究科長 亥鼻事務部総務課長 三浦 一男	副研究科長 松岡キャンパス研究推進課長 喜多山 悦子	コンプライアンス推進責任者：研究科長 コンプライアンス推進副責任者：各副研究科長及び各校事務1名 H26.7.3 教授会にて設置
講座代表者	谷池雅子 教授	柴 和弘 教授		中川彰子教授	友田明美 教授	
子どものこころのセンター長	連合小児発達学研究所附属子どものこころの分子統御機構研究センター長 谷池雅子 (任期：R2.4.1-R4.3.31)	金沢大学子どものこころの発達研究センター長 横山 茂	浜松医科大学子どものこころの発達研究センター長 千住 淳	千葉大学子どものこころの発達教育研究センター長 清水栄司	福井大学子どものこころの発達研究センター長 友田明美	
教務担当	○佐藤 真 教授 下野九理子 准教授 藤野陽生 准教授	堀家慎一 准教授 廣澤 徹 助教	土屋賢治 教授 岩淵俊樹 助教	大島郁葉 講師 浦尾悠子 講師	藤澤隆史 准教授 謝 敏かく 助教	H21.2.4 博士課程委員会(仮称)にて設置
遠隔講義システム担当	吉村 武 講師	池田尊司 助教	土屋賢治 教授	○平野好幸 教授	島田浩二 助教	H20.7.25 3大学設置検討委員会Wにて設置
入試担当	○片山泰一 教授	横山 茂 教授	西村倫子 講師 原田妙子 助教	平野好幸 教授	松崎秀夫 教授 水野賀史 准教授	H20.7.25 3大学設置検討委員会Wにて設置
FD担当	毛利育子 准教授 岡 雄一郎 講師	○堀家慎一 准教授	土屋賢治 教授	大浜俊幸 准教授 大島郁葉 講師	松崎秀夫 教授 岩田圭子 助教	H21.4.22 教授会にて設置
将来構想ワーキング	○佐藤 真 教授 谷池雅子 教授 片山泰一 教授	横山 茂 教授 小林 宏明 教授	土屋賢治 教授	清水栄司 教授 中川彰子 教授 平野好幸 教授	安倍 博 教授 友田明美 教授 松崎秀夫 教授	H21.4.22 教授会にて設置
評価担当	○佐藤 真 教授 谷池雅子 教授	横山 茂 教授	土屋賢治 教授	中川彰子 教授	松崎秀夫 教授	H21.7.22 教授会にて設置
データベース担当	片山泰一 教授 毛利育子 准教授 橘 雅弥 特任准教授 (常勤)	矢追 健 助教 An Kyung Min 助教	西村倫子 講師 奥村明美 助教	平野好幸 教授 関 陽一 助教	○友田明美 教授 木村浩彦 教授 ※ 西谷正太 助教	H24.5.7 教授会にて設置 ※教員2名 (内1名は専任・兼任教員外可)
広報・基金担当	片山泰一 教授	吉村 優子 准教授	○土屋賢治 教授	沼田法子 助教 関 陽一 助教	藤澤隆史 准教授	H25.10.3 教授会にて設置
子どものこころの分子統御機構研究センター運営委員会	研究科長 (1号) センター長 (2号) 早田敦子 助教 (4号)	————	————	————	————	H22.4.1 設置
機関誌「子どものこころと脳の発達」編集委員会	谷池雅子 教授 藤野陽生 准教授 森 則夫 特任教授	矢追 健 助教 田中早苗 助教	土屋賢治 教授 奥村明美 助教	平野好幸 教授	○松崎秀夫 教授	※本研究科構成員以外の委員あり
ハラスメント防止対策委員会 (兼ハラスメント相談員)	○谷池雅子 教授 岡 雄一郎 講師 (相談員のみ)総務課専門職員	小林宏明 教授 荒木友希子 准教授	土屋賢治 教授 原田妙子 助教	平野好幸 教授 浦尾悠子 講師	友田明美 教授 岩田圭子 助教	H22.7.1教授会にて設置 任期：R2.4.1-R4.3.31 (2年更新) ※教員2名 (内1名は教授に限る)
博士前期課程創設検討WG (旧 修士課程創設WG)	○佐藤 真 教授 下野九理子 准教授 山本知加 助教	小林宏明 教授	土屋賢治 教授	清水栄司 教授	松崎秀夫 教授 廣澤愛子 准教授 (教育学部)	R2.1.7 教授会にて設置
公認心理師受験資格認定科目検討WG	○佐藤 真 教授 藤野陽生 准教授	荒木友希子 准教授	————	————	藤岡 徹 准教授	R3.3.10 教務担当者会議 (持ち回り審議) にて設置

○主担当

	大阪校	金沢校	浜松校	千葉校	福井校	備考
研究科長	佐藤 真 教授	———	———	———	———	任期：R2.4.1-R4.3.31
副研究科長	片山泰一 教授	横山 茂 教授	土屋賢治 教授	平野好幸 教授	松崎秀夫 教授	任期：R3.4.1-R5.3.31 (浜松) 任期：R4.4.1-R6.3.31 (大阪、金沢、千葉、福井)
研究科長補佐	谷池雅子 教授	———	———	———	———	H28.3.3 教授会にて設置 任期：R4.4.1-R5.3.31
コンプライアンス推進副責任者	○副研究科長 研究科長補佐 医学系研究科事務部長 村上新吾	副研究科長	副研究科長	副研究科長	副研究科長	コンプライアンス推進責任者：研究科長 コンプライアンス推進副責任者：各副研究科長（大阪校を除く各校事務1名についてはR4から廃止） H26.7.3 教授会にて設置
講座代表者	佐藤 真 教授	横山 茂 教授	土屋賢治 教授	平野好幸 教授	友田明美 教授	
子どものこころのセンター長	連合小児発達学研究所附属子どものこころの分子統御機構研究センター長 谷池雅子 (任期：R4.4.1-R5.3.31)	金沢大学子どものこころの発達研究センター長 横山 茂	浜松医科大学子どものこころの発達研究センター長 千住 淳	千葉大学子どものこころの発達教育研究センター長 清水栄司	福井大学子どものこころの発達研究センター長 友田明美	
教務担当	○佐藤 真 教授 下野九理子 准教授 藤野陽生 准教授 吉村 武 講師	堀家慎一 准教授 廣澤 徹 准教授	土屋賢治 教授 岩淵俊樹 助教	大島郁葉 教授 浦尾悠子 講師	松崎秀夫 教授 水野賀史 准教授	H21.2.4 博士課程委員会(仮称)にて設置
遠隔講義システム担当	吉村 武 講師	池田尊司 准教授	原田妙子 助教	○平野好幸 教授	西谷正太 助教	H20.7.25 3大学設置検討委員会Wにて設置
入試担当	○片山泰一 教授	横山 茂 教授 藤田慶大 准教授	千住 淳 教授 西村倫子 講師	平野好幸 教授	松崎秀夫 教授 謝 敏かく 助教	H20.7.25 3大学設置検討委員会Wにて設置
FD担当	片山泰一 教授	○堀家慎一 准教授	西村倫子 講師 奥村明美 助教	大島郁葉 教授 大溪俊幸 准教授	松崎秀夫 教授 山下雅俊 助教	H21.4.22 教授会にて設置
将来構想ワーキング	○佐藤 真 教授 谷池雅子 教授 片山泰一 教授	横山 茂 教授 小林宏明 教授	土屋賢治 教授 千住 淳 教授	清水栄司 教授 平野好幸 教授	安倍 博 教授 友田明美 教授 松崎秀夫 教授	H21.4.22 教授会にて設置
評価担当	○佐藤 真 教授 谷池雅子 教授	横山 茂 教授	土屋賢治 教授	平野好幸 教授	松崎秀夫 教授	H21.7.22 教授会にて設置
データベース担当	片山泰一 教授 毛利育子 准教授 橘 雅弥 特任准教授(常勤)	矢追 健 助教 An Kyung Min 助教	西村倫子 講師 奥村明美 助教	平野好幸 教授 関 陽一 助教	○友田明美 教授 木村浩彦 教授 ※ 西谷正太 助教	H24.5.7 教授会にて設置 ※教員2名(内1名は専任・兼任教員外可)
広報・基金担当	片山泰一 教授	吉村優子 准教授	○土屋賢治 教授	沼田法子 助教 関 陽一 助教	水野賀史 准教授	H25.10.3 教授会にて設置
子どものこころの分子統御機構研究センター運営委員会	研究科長(1号) センター長(2号) 早田敦子 助教(4号)	———	———	———	———	H22.4.1 設置
機関誌「子どものこころと脳の発達」編集委員会	谷池雅子 教授 藤野陽生 准教授 森 則夫 特任教授	荒木友希子 准教授 矢追 健 助教	土屋賢治 教授 奥村明美 助教	平野好幸 教授	○松崎秀夫 教授 國石 洋 助教	※本研究科構成員以外の委員あり
ハラスメント防止対策委員会(兼ハラスメント相談員)	○谷池雅子 教授 岡 雄一郎 講師 (相談員のみ)総務課専門職員	小林宏明 教授 荒木友希子 准教授	千住 淳 教授 原田妙子 助教	平野好幸 教授 浦尾悠子 講師	友田明美 教授 濱谷沙世 助教	H22.7.1教授会にて設置 任期：R2.4.1-R4.3.31(2年更新) ※教員2名(内1名は教授に限る)
博士前期課程創設検討WG(旧 修士課程創設WG)	片山泰一 教授 下野九理子 准教授 藤野陽生 准教授	横山 茂 教授 小林宏明 教授	土屋賢治 教授 千住 淳 教授	平野好幸 教授 浦尾悠子 講師	松崎秀夫 教授 水野賀史 准教授	R2.1.7 教授会にて設置

○主担当